21世紀の福祉社会をリードする総合辞典

社会福祉辞典

社会福祉辞典編集委員会編
【監修】一巻ヶ瀬昌子・小川政亮・真田是・高島進・早川和男
【A5判上製函入・640頁】4800円
【ケアマネジメント】【シルバービジネス】【支援費支給制度】【リーチアウト】【児童虐待】など、基本用語から最新の話題まで、充実の3400項目

【社会福祉辞典の特色】
1. 福祉をめぐる疑問や矛盾がすっきりわかる
2. 最先端の用語や国際的な動向も詳しく紹介
3. 社会福祉の学習や実践・実務・運動に役立つ
4. 第一線の研究者・実践者300人の英知を結集
5. わかりやすく明快、使いやすいハンディタイプ

●好評の新刊から

戦争か、平和か「9月11日」以後の世界を考える
小田実著 今こそ戦争を止める平和主義の論理と倫理を説く. 46判・1300円

増、補、改訂版 言語的コミュニケーションと労働の弁証法
尾関二男著 21世紀を見通す人間観の基本的なテーマを探求. 46判・3600円

カール・マルクスと西欧政治思想の伝統
ハヌ・アーレント著／佐藤和夫編 アーレント思想の核心. 46判・4500円

中国山西省における日本軍の毒ガス戦
栗巻憲右郎編 現地調査、被害者インタビューを集大成する. 46判・6800円

映画のなかのメディア 映画の「輝き」「テレビの「闇」
加藤未晴著 映画作品を使って面白く展開されるメディア論. A5判・1800円

大月書店ホームページ http://www.otsukishoten.co.jp/
大月書店 東京都文京区本郷2-11-9 電話03（3813）4651（代表） 税別価格
経済科学通信
Letters of Economic Science
第100号（2002年12月）

特集「通信第Ⅱ世紀へ」によせて
森岡 真史 2
民主主義的共同研究・学習をめざして 第0号〜第10号
重森 暁 3
基礎研夜間通信大学院の
発足をめぐって 第11号〜第20号
中谷 武雄 8
学界状況を反映した論争中心の編集 第21号〜第30号
大西 広 15
共同研究と編集のメッセージ性 第31号〜第40号
赤間 道夫 20
「構造転換」の分析を通じて
新たな理論構築へ 第41号〜第50号
横山 寿一 26
編集局の裏方から 第51号〜第60号
梅原 英治 31
労働過程研究から企業社会批判へ
——ソ連・東欧崩壊を背景に—— 第61号〜第70号
森岡 真史 37
本誌の集団的討論から生まれた
日本型企業社会論 第71号〜第80号
森岡 孝二 45
資本主義と市場の生命力
東アジアの明暗への注目 第81号〜第90号
藤岡 慈 51
市民社会論とポスト企業社会論の交錯 第91号〜第99号
神谷 章生 57

100号記念メッセージ
人間発達を保障する労働と自立支援ネットワーキング
池上 慈 7
お祝いと期待 ................................. 柴垣 和夫 14
3つの課題 .................................. 菊本 義治 25
今後の経済学の課題 .......................... 小谷 崇 30
新たな発展を期待 ............................ 成瀬 龍夫 36
「生活賃金（リビング・ウエイジ）」論の展開を
中川 スミ 43
「関係性の経済学」の構築を！ .................. 福田 善乙 44
一度きりの人生を有意義に .................. 小野 満 50
『通信』編集作業を経験して
佐々木潤子 61
歴史の岐路で迎えた『通信』100号 .............. 岡 宏一 62
表紙イラスト作成の思い出 .................. 川本 浩 63
「経済科学通信」総目次 .......................... 64
「経済科学通信」第1号〜第100号および臨時増刊号執筆者一覧 84

表紙 加藤稔氏作製 版面
特集「通信第2世紀へ」に由せて

今号は、「経済科学通信」の100号記念として、創刊号（1970年6月）から第99号（2002年8月）までを10人の執筆者によって10号記念にふりかえる特集を組んでいる。また、資料編として、100号までの総目次と、誰が何号に執筆したかがわかる執筆者索引を付した。これらのレビューと資料により、創刊30年の歩みをおおまかに通覧できるだろう。なお、特集タイトルの「第2世紀へ」という表現は、本誌が100号を迎えたことを意味しており、「の」の暮らしの手帖の方式に準じたものである。

本特集の目的は2つある。第1は、「通信」がこれまでどのような問題をとりあげ、それらをいかに論じてきたかを時代状況と関わらせながら検証することである。「通信」は基礎科学研究所の機関誌であり、その企画内容は、基礎研の時々の活動と密接に関連しているから、「通信」の検証には、基礎研の歩み（その大きな側面）の検証という意味がある。とはいえ、こうした回顧は、ただ過去を確認するだけに終わるなら、後ろ向きというもしくはを避ける、本特集の第2の、そして未来志向の目的は、現在の視点から「通信」の読み直しを通して、これからの新たな展開においてとりくむべき課題を見つけることである。

基礎研と「通信」の原点は、後に「基礎研究発通信研究大学院」設立に結びつく、若手研究者たちの共同研究・学習運動があった。初期の「通信」には「研究運動論」を主題とする論文が多い。また夜間研究発足以降、「通信」は研究者を修了した基礎研職員の論文発表の場としての役割も果たした（巻末の一覧に出てる500名以上の執筆者の中には、少なかろう数のこうした労働者研究者が含まれている）。しかし、近年では、研究と教育が「共同」や「運動」の観点から論じられることが少なくなるにつれ、研究運動関係の論文は「通信」からは消しもつつつある。社会人に対する教育活動の面でも基礎研はさまざまな困難に直面しており、「通信」の労働者研究者の発表の場という性格も弱まる。

基礎研と「通信」の運動体の側面の後退は、左翼と組織的運動社会の退廃という全体の傾向と切り離して考えることはできない。とはいえ、こうした傾向に抗して、基礎研が今後も「働きつつ学ぶ権利を担う」研究教育の運動体であり続けようとするならば、今日の条件にふさわしい研究者の「共同」の新しいあり方の探求は避けて通れない課題である。そのためには、1960年代末〜1980年代はじめの基礎研による研究・教育運動がはたした役割を歴史的視点から再考する作業が必要となるだろう。

「通信」は、これまで、いくつかの主題について、集中的な論争や集団的な検討を行ってきた。おもなものとしては、国家独占資本主義論、現代資本主義分析の方法論、労働過程論を軸にした資本論読解、人間発達の経済学、日本経済の構造転換論、日本型企業社会論などがあげられる。比較的多数の論者が関心を共有できる主題の設定は、研究所内外の議論を活性化させ、当該問題に関する認識を拡大・深化させる点で、いに有益であった。その後、その主題も、十分に議論が尽くされたとは言えないものと事実である。例えば国家独占資本主義論は、乗り越えられたというよりも忘れ去られた状況にあり、また90年代はじめに集中的に議論された日本型企業社会論も、パブル崩壊後の不況の長期化の中で、形が薄くなった感がある。

個々の論争で何が共通認識となり、何が未解決に終わったか、またその後どのような理解が見られたのか、さらに、当該主題に関わって分析が欠けていた領域は何か、こうした点の問い直しを抜きには、「通信」の新たな展開も浅薄なものとながらざるをえない。本特集のレビューでは、各テーマに関する議論の内容と文献が簡潔に要約されている。論争の振り回しごと今後の展開の課題を（再）発見してゆくうえで、これらレビューが一つの手がかりとなるべしであろう。

ところで、一時千数百部に満たない本誌の部数は今では800部を切るところまで落ち込んでいる。創刊時からの社会情勢の変化を考えれば、「よく持ちこたえている」とも言うべき、またこの間コストを大幅に削減してきたところ、現在の読者数が維持できれば、財政的にはさらなる継続発行の見通しがある。しかし、読者の減少は歯止めがかからないこと、論壇や学会においてマルクス主義社会運動がますます「物語化」していること、さらに、基礎研自体の組織的活力が低下し続けることを考えたならば、200号（現在の年3号ベースでいえば33年後）を迎えるかどうかについて、楽観を許さない状況にある。101号からの新たな挑戦が活力に満ちたものとなるよう、所轄・所轄・読者皆様においては、本誌にいっそうのご支援・ご協力を賜りたい。

（森岡 真史 本誌編集局長）
民主主義的共同研究・
学習をめざして
第0号〜第10号

SHIGEMORI Akira
重森 暁

I 幻の「0号」

経済学基礎理論研究所が発足したのは1968年11月のことであり、その前身は、1967年5月に
発足した「京大学習センター」である。さらにそ
の源流をたどれば、1965年、文学部出身の学生運
動上がりの落ちこぼれ3人が、池上惇氏の指導の
下に「資本論」の勉強を始めたことにある。この
勉強会が、67年3月に「基礎理論研究会」になり、
やがて、経済学基礎理論研究所になり、後に基礎
経済学研究所となるわけである。

こういうわけであるから、当初は「機関誌」な
どはなかった。『経済科学通信』の第1号が発刊
されるのは、1970年6月27日のことである。し
かし、その前に、幻の0号がある。これを所持し
ている人は少ないと思うが、どこどんのご論不
能な、がり版刷りの8ページ、ホッチキス縫じ
で、「経済学基礎理論研究所機関誌、0号、1970
年2月6日発行」と書かれている。その「発刊の
ことば」は、次のようなものであった。

「基礎理論研究所が発足して早や一年。…この
一年間、労働者、人民、私たちの行く手をはばも
うとする敵は、はげしい攻撃をかけ、時には研究
所の活動も停滞し、厳しい試練の連続でした。し
かし労働者人民大衆の利益を守ろう、人民大衆の
中に入り共にがんばっていこうとする私たちの高
い意気込みと何よりも差別された状態にありなが
らも団結して頑張っていこうとする若い研究者で
ある私たちの熱意と努力が研究所を支えてきました。…
私達の機関紙は、多くの人々のはげしい意気込
みと熱意、研究所一年の活動の上に生まれ出たも
のです。困難はきっとつきまとうことでしょう
が、何としても継続して、定期的に作っていきま
しょう。…」

なんとも、意気軒昂たる文ではある。大学紛争
など、当時の高揚した雰囲気が感じられる。0号
にはまだ機関誌としての名目がついていなかった
が、「発刊のことば」によると、「人民の中へ」と
か、「無産研究者」などが候補に上がっていると
ある。『経済科学通信』がもし『無産研究者』だっ
たら、いまごろどうなっていただろうか。

わずか8ページの中に、何人かの名前とそれぞ
れの当時の研究テーマや比りべきめられている。ち
なみに、その名前を紹介すると、掲載順に、土
英二、森岡孝二、池上惇、岡本博公、銀治邦雄、
重森 暁、青木圭介、本多三郎、中村雅秀、松永
健二、片桐正俊、中山恒人などである。池上惇氏
を除いてほとんどが当時大学院生だったと思う
が、今日ではそれぞれの分野で活躍している教授
ばかりである。
II 教育・研究運動論の探求

「経済科学通信」は、当初、会員間の情報交換と交流のための機関誌という位置づけであった。「通信」という名前もそこからきている。そのうえ事情もあって、1号から4号までは、経済学における教育・研究のあり方に関する運動論・組織論にかかわる論文や報告が数多く掲載されている。各巻頭には、歴史的ともいうべき次のような諸論文が掲載されている。

第1号：吉村倫「教育研究自治体労働者像について —— 1970年代の研究者たち」
第2号：中島哲郎「民主主義的共同研究の現段階と我々の経験」
第3号：中島哲郎「基礎理論研究所における編集委員会の役割について」
第4号：森岡幸二「今日の経済学教育の課題」

吉村倫の論文は、「国民の生活権を代表する研究教育の発展」を主張し、次のように述べている。

「急激な技術の進歩は労働者の熟練をつねに台なしにしてしまう。その結果、たえざる研究と教育によって労働力の開発をはかることは、労働者の生存にとって不可欠の重要問題とならざるを得ない。ここに生活権、生存権の一部としての研究、教育の国民的権利がますます拡大されなければならなければならない物質的基礎がある。」

さらに吉村倫は、差別的な文部行政によって、研究・教育条件における大学間格差や、めぐまれた研究者と差別された研究者との間の格差が広がっていることを指摘し、「高等教育自治体の労働者であり、同時に教育能力を身につけた労働者を生産する過程である大学教職員と大学院生が、大学院進学をめざす人々の生活権、学習権に無関心であってはならない」とする。そして、また、大学院をめざす人々も、孤立し、アトミックな競争因子になりがちではなず、自らの研究教育を国民の生活権の一部としてとらえ、団結して自らの生活権を確立するための努力をすることが必要であるとした。

「1970年代の大学は、高等教育自治体労働者とその予備軍の同盟」が、国民の生活権の一部としての研究教育の権利に支えられて、特権者の財力と権力に支えられた情報独占、差別体制、産学協同路線に対決するものとならないかをえないであろう。」

これが、第1号の巻頭をかざった吉村論文のむずびである。「働きつつ学ぶ権利を担う」とか、「差別された研究者の協同」といった、基礎研運動をささえてきた基本精神がここに示されている。

第2号の中島論文においては、「国民の生活権の一部としての研究教育」という思想がさらに発展させられている。

「（基礎研）構成員が、大学院生、教官、労働者、大学院受験浪人と様々な段であるが、これからの会員を相互に結びついているものは、一方では共同研究体制と科学の総合性そのものであり、他方は、労働者との共同学習会等の実践的姿勢であろう。」

中島論文はこう述べた上で、「研究者対一般労働者」「科学者対労働者」といった対比や差別の
物質的根拠はもはや失われており、科学者の社会的責任といった発想をこえて、「研究者は、共に斗かず労働員人として、自らの担うべき分野的位置を自覚しなければならない」としている。
「その中では国民的生存権としての学習権・教育権と研究者の労働権の自覚は同一の基盤に立っているのであり、教へにいく」「学びに行く」という発想そのものが否定されなければならないというのである。このような、いわゆる研究者と労働者が民主主義的な共同をつうじて学びあい育ち合うという精神も、基礎研運動をさらさら重要な柱となった。

第3号の中島論文では、基礎研運動における研究創造活動の位置づけが示されている。中島論文によると、1971年1月のはじめての合同研究集会と、1971年5月の総会によって、基礎研運動は新たな発展段階に入った。基礎研運動は、①労働者学習の普及と発展、②民主的研究者の集団的養成、③経済学基礎理論の創造的発展という三つの柱からなるが、そのうちの「経済学基礎理論の創造活動」をはかることは、これら活動の結節点であり、これから重要課題であるというのだろう、中島論文の主旨である。経済学の創造的発展は、次の15の分野で「経済学基礎理論の体系化をはかる」という壮大なものであった。①現代経済学入門、②資本論研究、③資本論研究II、④資本論研究III、⑤工業・農業、⑥国際財政、⑦世界市场と恐慌、⑧帝国主義論研究、⑨社会主義論、⑩国家独占資本主義論、⑪近代経済学批判、⑫古典経済学批判、⑬資本主義発達論、⑭日本資本主義研究、⑮「合理化」と労働問題。

第4号の森岡論文では、「経済学の創造的発展のためには、経済学教育の科学的方法の確立が必要となる」というのが、その基本的視点である。その上で、森岡論文では、(1)労働者教育と研究者養成という経済学教育の二大分野を統一して共同研究を発展させること、(2)労働者教育と参加することによってそこから実践的課題を見出し、理論的示唆を汲みとること、(3)教育と研究の統一された共同研究の発展において、教師と研究者全員の民主的共同が求められる。(4)基礎理論の共同研究を横軸に、個人の人々のテーマに基づく研究を縦軸にしながら、研究成果の共有力化をはかること、などが強調されている。基礎研運動では、「生き生きとした現実感覚と基礎理論の結び」が合い言葉のようにになってきたが、その理論的根拠はここにも示されている。

このような、第4号までの「通信」各号には、ここで紹介した論文だけでなく、研究会や学習会、地域での活動をふまえた報告が数多く載せられており、研究教育活動のあり方に関する検討が執拗なまでにくり返されている。このような発足時における徹底した運動論・組織論の探求が、その後の基礎研運動の礎を築いたといえるであろう。

Ⅲ 『通信』第二の生誕

第4号の編集後記には、「『経済学通信』は第5号から季刊で内容的にも新編集方針のもとに発行されます」と予告されている。そのとおり、第5号からの『経済学通信』は、「所員間の通信
と、所員内部の連絡と交流」から脱して、ひろく「経済学基礎理論そのものの展開」をあつまも
のに発展させられた。『経済科学通信』第二期の誕
生である。しかし、「通信」がたんなる研究発表
の場に変わったというのではなく、「あくまで
教育活動を基礎としながら、さらに研究活動を拡
大することによって、教育活動をも一層高い水準
に引き上げねばならない段階にきた」（池上慎
「創刊にあたって」）ことを意味するものであっ
た。

第5号の巻頭には、島田彦教授へのインタ
ビューが掲載されている。第6号には見田石介
教授、しばらくおいて、第11号では中村静治教
授と続く。基礎研究の教師として若手研究者の民主
主義的教義を主張したが、こうした先輩研究者の歩
んだ道を業績に尊敬をはらい、そこから学ぼうと
する姿勢を一貫して強かったといえる。

第二の創刊となった第5号に掲げられた研究論
文は、辻英太郎・成瀬龍夫の「価値法則と労働力
価値規定」であった。更に1973年の基礎研
の年間テーマは、「資本主義と価値法則」であっ
た。他に、柳瀬聖「京都府における民力培養
型公共投資政策の基本的特徴」、森岡孝二「国家
独占資本主義の方法について」などが「学会、研
究会報告 研究ノート」として載せられている。

第6号でも、芦田亘「帝国主義の経済的危機の
理論——国家独占資本主義の必然性への——視点
(1)」、村田武「革新自治体の農政 その新しい
課題」、林茂太郎「アメリカ戦時経済と労働制度
——予算制度改革論における一論点」など本格的
的な力のもれた作品が続き、坂井昭夫は「現代
世界恐慌と資本輸出」の刊行に思う」を書いてい
る。

第7号からは、池上慎による「資本論」入門,
森岡孝二による「帝国主義論」入門の二つの連載
講座が開始された。第7号の加藤一郎『『公共経
済学』をめぐって』、第8・9号の岡部二郎「イン
フレーションと日本経済——石油危機、産
業再構の動向にもつれて」、青木久介「『独占価格
インフレ』論に関する覚書」などの力作がならん
でいる。個人的なことになるが、第7号の現地ル
ポ「ダムと地域住民——吉野川・早明浦ダム」
は、私の高知における最初の調査研究の報告があ
り、その後の研究テーマや方法を決定づけた懐か
しい作品である。

第7号および第8・9号でとりわけ印象的な論
文は、二号にわたって掲載された、當時神戸製鋼
の社員であった戸名直樹氏の「大工業理論への一
考察——芝田進午氏の所説に触れつつ」（上・下）
である。戸名氏は、芝田進午氏の精神労働論を高
く評価しながらも、「現代における精神労働論の
展開において、科学、技術発展の主体的契機を科
学、技術労働者のプロレタリア化に求めているだけ
でなく、肉体労働者から育ってくる科学的法則の認
識能力の獲得という見地からがあたかも捉えること
が必要である」とする。そして、「資本主義的生
産力の高度な発展が、労働能力と生命力の一面化
と破壊を大規模におこし進める中で、労働環境の改
善と労働能力の回復・全面的発展をはかるべく、労
働者階級としての教育を公的及び公的規制を要求す
ることを余儀なくさせていく」とした。さらに、「工
業プロレタリアートは、生活サービス・生産サー
ビスや環境整備等を通して住民生活と深く結びつ
かざるをえない公務労働との協力関係（＝連帯）
を抜きにして、その歩みを積極的な方向に進ませ
ることは可能ではない」と述べて、労働者・市民・
公務労働の協力・連帯をとおして、「(労働者が)
国民的視野からみずからの労働過程と内容への要
求を提起し、その社会的承認をせまる」ことによ
って、展望が開けるとしている。また、これら
の検討をふまえて、戸名氏は、最後に、「労働者
学習と研究者養成という経済学教育の二つの分野
を統合して、労働者の経済学学習の水準を高め、
労働者のなかに専門家・研究者を大量につくりだ
すことが重要になっている」と結論づけている。
彼はその後自らこの提起を実践した。こうして、経済学の教育研究にかんする基礎研の運動論・組織論は、現場労働者による大工業論・現代精神労働論の研究という貴重な成果に裏付けられ、客観化されるに至ったのである。

第10号では、楊武雄「価値論の意義について——鳩塚信雄氏の所説に関連して」や、成瀬龍夫「現代都市政策の論点——都市開発問題を中心に」などの論文が掲載されている。巻頭に載せられているのは、座談会「経済科学運動と経済学若手研究者」である。座談会の出席者は、石井実（京都）、小野秀生（京都）、加藤一郎（京都）、坂井昭夫（大阪）、重森聡（高知）、津川俊郎（京都）、戸名直樹（大阪）、三田純一（東京）、山田隆史（東京）、芳野俊郎（愛媛）、そして司会は『通信』編集局の森岡孝二である。座談会の最後に、司会の森岡氏は次のように述べている。「『通信』編集上の一つの特徴は、科学的にできるだけ内容豊かな研究論文を発表していく、同時に、経済学の若者研究者の教育研究運動論あるいは経済科学運動論を重視していくことにあります」と、第10号の発行は1974年9月、基礎研運動における運動論・組織論へのこだわりは、まだまだ健在だった。
（しげもり あきら 所員 大阪経済大学）

人間発達を保障する労働と自立支援ネットワーク

基礎研の創設当時、30歳前後の教師と若い大学院生たち、いままでは、各大学の長老教授が多い彼らが考えていたことは何か。まさに「若手研究者の自立」と「人間発達」のための研究所づくりであった。しかも、この「自立と人間発達」は、研究教育のための組織づくりの課題であっただけでなく、現代経済学の根本にかかわる研究課題でもあった。

この何十年にもわたる長い歴史の中で、基礎研で、はたとしひとつ学習した人々のなかから多くの専門家が育った。また、自立支援の研究体制は、不完全ながら、社会人大学院の増加となって実を結んだ。さらに、自立支援ネットワークの経済学は、福祉や情報の研究の進展と歩調をあわせ、日本独自の固有の経済学として発展の道を拓いてきた。

先日（11月5日）ノーベル経済学賞を受けられているA・セン教授が来阪され、重森聡教授の司会で、貧困と人間発達について講演された。私も拝聴させていただいたが、人間の潜在能力の剥奪への厳しい批判と、それとつながる自由への権利を語る情熱に深く感動した。

基礎研の設立時にかかげた人間発達研究の課題は、まちがっていなかった。これは、国際的な貧困社会シンポジウムであり、学術的貢献の大きなテーマである、としごとく思った。

同時に、当時の私達の研究は、現代経済学の実在を活かして多くの研究者が誇り高うるだけの洗鍊度が求められる。

洗鍊度の不足は、若手中心の研究集団であったところからくる止むを得ない面もある。けれども、今や60歳前後で研究者も多いのだから、今、二步の洗鍊化と体系化を試みたい。そうすれば、この研究の成果は、おそらく、貧困の克服と経済学の発展に、なくてはならないものとなるだろう。

力を込め、心を込めて挑戦してみたい。
（いけがみ じゅん 所員 京都橘女子大学）
基礎研夜間通信大学院の発足をめぐって

第11号～第20号

Nakatani Takeo
中谷 武雄

Ⅰ 全体的な特徴：基礎研と編集局体制の充実

第II期は、第11号（1975年2月）から第20号（1977年10月）までを対象とする。先ずはじめに指摘しておきたいことは、この10冊分の発行期間をカバーするのが2年と8ヶ月（32ヶ月）であり、1975年4月発行と実質的に面積が実現していることである。32ヶ月は、他の期間の期間と比べて、おそらく1番短いと思われる。しかも第20号には、1500部体制であり、総発行部数はかなりのものであると思われる。

3ヶ月（正確には32ヶ月）毎に1冊ずつの発行を継続することができたエネルギーの高まりを実感するとともに、その盛り上がりの要因や背景について、懐かしくもまた感慨深く、色々と多くのことを思い出したり、数多くの場面を思い起こしながら、今からすでに四半世紀以上も前のことではあるが、読み進めることができた。私事で恐縮であるが、処女論文の執筆・公刊、大学院を修了し、初めて京都を離れて、大学に職をえ、講義を始めた時でもあり、また結婚をした時でもある。個人的にも高揚期であったことも間違いない。

1975年3月の総会が、これらの背景の出発点である。まずこの総会で、従来の、経済学基礎理

論研究所は基礎経済科学研究所へと、名称変更を行った。これを受けて、第12号（1975年6月）から、編集・発行が基礎経済科学研究所となるとともに、最上段に「働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の教育・研究誌」の「キャッチ・コピー」が刷り込まれるようになる。それ以降、第18号（1977年4月）でだけこのコピーが抜け落ちる。この第18号では、「総集代表者：森岡孝二」に改名（後記）したが（第19号以降は正常化）、表紙最下段には、基礎経済科学研究所、と記載されるようになった。「総集・発行」の文字は消えた。

そしてこの総会で、「働きつつ学ぶ権利を担う経済科学の自主的民主的教育・研究団体」としての新しい発展をめざして、基礎経済科学夜間通信大学院の設置および同からの関係が決定された。第13号（1975年10月）は、総特集：基礎経済科学夜間通信大学院、と特別号となっている。この準備過程のなかで、基礎研の事務所が設置され、第13号以降、発行所：基礎研の住所変更前に、従来の中谷武雄気付から、

602 京都市上京区河原町通今出川下ル 芝山ビル
TEL (075)255-2450

となった。事務所の開設とともに、基礎研の専任事務局員体制が敷かれることとなった。西田達昭「事務局員になるにあたって -- 母への手紙 -- 」（第13号）を参照。

基礎研の組織的な再編・充実にともなって、編
集団の体制も拡充・充実された。編集委員（会）体制が確立する。従来は編集者だけが記載されていたが、第17号（1976年11月）には、12名の「豪華メンバー」の編集委員が表示された。前述の第18号を経て、第19号は15名、第20号は16名に拡充・発展している（編集委員体制はまだ流動的であったのである）。
そして最後に、第18号から、活版印刷を開始した。印刷所、小林プリントから博文堂印刷所となった。

基礎研夜間通信大学院の発足

第13号は、総特集：基礎経済科学夜間通信大学院、となっていて、池上信「今日の経済科学教育の課題 — 基礎経済科学夜間通信大学院の設立にあたって —」、研究教育委員会「各学科における研究教育の目標と学習の方法について」、設立準備委員会「大学院設立関係資料（「お願い」募集要領、カリキュラム）」、基礎経済科学研究所規約、他が収録されている。カリキュラム（42ページ）は、別表としてここに再録しておく。

この間の過程は、第12号の編集後記でも触れられているが、1975年3月の総会において、基礎研の組織的な改革・改革がなされ、名称も「経済学基礎理論研究所」から「基礎経済科学研究所」と改められるとともに、文字通り働きつつ学ぶ者の権利を守り、その立場によって経済科学の研究と教育を進め体制を整備し、これを「基礎経済科学夜間通信大学院」として具体化し、多くの賛同者や学ぶ意欲に燃えた新しい仲間を迎えて、基礎研は新たに再出発したといえる。
総会後半年の準備期間（カンパ活動を含めて）を経て、10月12日に100名余の出席者をもって、開校式が盛りに挙行された。月2回、合計18回にわたる「資本論・帝国主義論講義」には、京都会場で50名、大阪で70名で定着し、同じく月2回の各学科（技術・産業論、自治体論、金融・流通・協同組合論、労働・農民運動論、社会構成体発達史論、の5学科に加えて、12月からは平和論学科を新設）のゼミナーレも、全体で50名の在学者、それに大学院生、事務局を担う若手層も加えて、80名規模で継続され出した（第14号「活動日誌」参照）。この基礎経済科学夜間通信大学院の設立・運営によって、基礎研は従来の仲間倘の学習サークル的な団体から脱皮して、公的な、開放された教育・研究組織に成長した。講義・ゼミナール活動とともに、出版企画にも力を入れることになった（編集委員会体制）。
池上「今日の経済科学教育の課題」では、①「資本論」や「帝国主義論」の古典学習と現実的直感力の養成を統一して行うこと、②集団主義にとづく基礎学習と専門研究を追求し、その到達度を科学的に、客観的に評価すること、③現場労働者の自己労働を研究の専門性の対象として位置づけ、研究と教育を統一して専門性と総合性を獲得し、実践的な場面で政策家としての力量を発揮できるようになること、が強調され、この3つはその後の基礎研活動にも継続と継承されていく。池上「経済科学教育の理諭的諸問題 — 夜間通信大学院春期会宿り —」（第15号）、同「資本論・現代資本主義・民主主義 — 夜間通信研究科1976年夏季会宿研究集会の報告」（第17号）、同
### 内容

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>京都</th>
<th>大阪</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1. 資本論序文及び経済学的方法</td>
<td>75. 10. 15</td>
<td>10. 16</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 労働日</td>
<td>10. 22</td>
<td>10. 23</td>
</tr>
<tr>
<td>3. 協業とマニュファクチュア</td>
<td>11. 5</td>
<td>11. 6</td>
</tr>
<tr>
<td>4. 機械と大工業</td>
<td>11. 19</td>
<td>11. 20</td>
</tr>
<tr>
<td>5. 資本主義的生産関係（本源的蓄積）</td>
<td>12. 3</td>
<td>12. 4</td>
</tr>
<tr>
<td>6. 商品と貨幣</td>
<td>12. 17</td>
<td>12. 18</td>
</tr>
<tr>
<td>7. 貨幣の資本への転化</td>
<td>'76. 1. 7</td>
<td>1. 8</td>
</tr>
<tr>
<td>8. 絶對的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産</td>
<td>1. 21</td>
<td>1. 22</td>
</tr>
<tr>
<td>9. 生産的労働と不生産的労働</td>
<td>2. 4</td>
<td>2. 5</td>
</tr>
<tr>
<td>10. 労賃</td>
<td>2. 18</td>
<td>2. 19</td>
</tr>
<tr>
<td>11. 資本の蓄積過程</td>
<td>4. 7</td>
<td>4. 8</td>
</tr>
<tr>
<td>12. 帝国主義論序文及び独占の概念</td>
<td>4. 21</td>
<td>4. 22</td>
</tr>
<tr>
<td>13. 銀行の新しい役割と金融資本</td>
<td>5. 12</td>
<td>5. 13</td>
</tr>
<tr>
<td>14. 都市と農村, 資本の輸出</td>
<td>5. 26</td>
<td>5. 27</td>
</tr>
<tr>
<td>15. 独占関係及び列強による世界的分剖</td>
<td>6. 9</td>
<td>6. 10</td>
</tr>
<tr>
<td>16. 帝国主義的寄生性及び腐朽化</td>
<td>6. 23</td>
<td>6. 24</td>
</tr>
<tr>
<td>17. 帝国主義の歴史的地位及び国家独占資本主義</td>
<td>7. 7</td>
<td>7. 8</td>
</tr>
<tr>
<td>18. 社会主義及び共産主義</td>
<td>7. 21</td>
<td>7. 22</td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 技術・産業論学科

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日本経済と技術及び再生産構造の解明を中心として各産業における労働の社会的変動について</th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1.</td>
<td>中村静治氏の業績の検討</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>2.</td>
<td>資本論における技術論</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>3.</td>
<td>マニュファクチュアと技術</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>4.</td>
<td>機械と技術</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>5.</td>
<td>史的唯物論と技術史</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>6.</td>
<td>社会内分業の概念</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>7.</td>
<td>いわゆる経営技術について</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>8.</td>
<td>超絶利潤と技術進歩</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>9.</td>
<td>芝田進次氏の業績の検討</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>10.</td>
<td>資本主義の労賃と技術導入</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>11.</td>
<td>南克己氏の業績の検討</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>12.</td>
<td>独占と産業構造</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>13.</td>
<td>山田盛太郎氏の業績の検討</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>14.</td>
<td>地域と産業・農業技術</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>15.</td>
<td>技術開発と国際カルテル</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>16.</td>
<td>技術と資源</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>17.</td>
<td>国経資と日本の産業</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>18.</td>
<td>社会主義と技術・産業</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

京都は水曜日・大阪は木曜日
時間は6:30～8:20 中10分休み
ゼミナール実施計画

<table>
<thead>
<tr>
<th>Ⅱ 自治体論学科</th>
<th>Ⅲ 金融・流通・協同組合論学科</th>
<th>Ⅳ 労働・農民運動論学科</th>
<th>Ⅴ 社会構成体発達史論学科</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>共同体・国家・自</td>
<td>金融資本の支配機構のな</td>
<td>労働・農民運動論</td>
<td>自然の社会の変革についての</td>
</tr>
<tr>
<td>治体の相互関係</td>
<td>たから民主主義的統制の手がかりを求める</td>
<td>科学的検討</td>
<td>2. 「経済学批判序言」</td>
</tr>
<tr>
<td>を日本の自治体の</td>
<td>金融資本の支配機構のな</td>
<td>労働・農民運動論</td>
<td>3. 「マルクス・エンゲルス労働組合運動論」</td>
</tr>
<tr>
<td>現状を手がかりに</td>
<td>たから民主主義的統制の手がかりを求める</td>
<td>科学的検討</td>
<td>4. 「資本論における労働と生活」</td>
</tr>
<tr>
<td>と公務</td>
<td></td>
<td></td>
<td>5. レーニン「社会の変革についての労働の役割」</td>
</tr>
<tr>
<td>務労働の検討</td>
<td></td>
<td></td>
<td>6. 「経済学批判序言」</td>
</tr>
<tr>
<td>2. 資本論「協同</td>
<td></td>
<td></td>
<td>7. 時代をめぐる議論</td>
</tr>
<tr>
<td>同組合</td>
<td></td>
<td></td>
<td>8. 独占と労働組合</td>
</tr>
<tr>
<td>3. マルクス「ブラ</td>
<td></td>
<td></td>
<td>9. 地域階級論の検討</td>
</tr>
<tr>
<td>フェルス」</td>
<td></td>
<td></td>
<td>10. フェルス「社会的変革」</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>11. 地域階級論の検討</td>
</tr>
<tr>
<td>4. レーニン「協同</td>
<td></td>
<td></td>
<td>12. 独占と労働組合</td>
</tr>
<tr>
<td>組合論」</td>
<td></td>
<td></td>
<td>13. 独占と労働組合</td>
</tr>
<tr>
<td>5. レーニン「さし</td>
<td></td>
<td></td>
<td>14. 農協と労働組合・農民組合</td>
</tr>
<tr>
<td>せまる破局」</td>
<td></td>
<td></td>
<td>15. フェルス・世界労働組合運動史</td>
</tr>
<tr>
<td>6. レーニン「社会の変革についての労働の役割」</td>
<td>7. 時代をめぐる議論</td>
<td>16. レーニン「二つの政治学的検討</td>
<td>16. レーニン「二つの政治学的検討</td>
</tr>
<tr>
<td>7. 時代をめぐる議論</td>
<td>17. レーニン「農業政策」</td>
<td>17. レーニン「農業政策」</td>
<td>17. レーニン「農業政策」</td>
</tr>
<tr>
<td>8. 独占と労働組合</td>
<td>18. レーニン「国家政策」</td>
<td>18. レーニン「国家政策」</td>
<td>18. レーニン「国家政策」</td>
</tr>
</tbody>
</table>
他「（座談会）経済学を働く者の発達のために——基礎経済科学夜間通信研究科の2年間——」などにおいて、その後も基礎研（運動）の原点として議論されるとともに、立ち返り確認し、継承・発展の道をたどることになる。

基礎研が「資本論」学習サークルとして出発した経緯もあり、教育と研究の統一の実践（の提唱）は、既存の研究体制・組織に問題提起を試みることもあった。もちろん、アカデミックの世界に外から働きかけるということではなく、学界内部においても確実に基盤をえるために、人間発達の経済学や、技術論から現代資本主義論の根幹として国独資（論争）に重点領域として乗り出していく布石も打たれた（第16、18号他）。また、既成の権威ある経済学関係の学会（日本財政学会、経済理論学会や社会政策学会）の年次大会の報告も継続して掲載されている（第11、14、18号）。評価、読書案内や新刊紹介も多く取り上げられ、経済学文献情報的な試みもなされている。連載講座として、その後途切れたとはいえ、「「資本論」研究入門」と「「帝国主義論」研究入門」も継続している。誌上討論が誘発されたことも特筆すべきである。最後に、国独資研究会による翻訳、R. ヒルファーディング「現代の諸問題」（上・下）（第16、17号）もこうした関心から生まれ出た成果である。

しかしこの期の特徴は、このような基礎研の実践を基礎研運動と自ら称し（第17、18、20号）、運動としてその展開・発展をめざしている（第15号）ことである。夜間通信大学院の経験を、総会や交流集会での議論の紹介や、到達点・現段階の確認・評価としてまとめるとともに、「基礎研だより」や「活動日誌」がきめ細かく掲載されている。また现代における「資本論」の学習や研究の経験交流、「ある勤労者グループの「資本論」研究：大阪支部」（第11号）と「「資本論」を読む会の1年間：都留文化大学」（第12号）、婦人研究者（運動）や教育労働者の交流（第18号）、教育実践報告（第20号）も掲載されている。「両大戦間世界資本主義研究会」の紹介に始まって、東京支部の活動も紹介され（第19号）、基礎研運動が京都・大阪の関西中心から、東京・関東へと、全国的規模に広がっていく様も見て取れる。

III 技術論、産業論から国独資論へ

この期の最初（第11号）と最後（第20号）に、インタビューが掲載されている。後者は、「林直道：今日の経済学研究と「資本論」」で、古典研究と現状分析の结合や関西勤労者教育協会副会長としての「資本論」教育の実践、などについて話題が展開されている。特集：働く者の経済学研究と資本論、の一環としても位置づけられているが、このインタビュー・シリーズは、第11号以降中断していたものを、要望も強くあり再開を決定し、その後かなり長期にわたり継続され、最終的には、基礎経済学研究所編『戦後経済学を語る——わが青春の経済学』（かもがわ出版、1993年）として結実するものである。20名の著名な経済学者が登場するが、林は4人目であった。

島田信彦（第5号）、見田石介（第6号）に続いて3人目として登場するのが「中村馬治：工場・技術・経済学」（第11号）である。中村の登場は、
横浜国立大学にあり，対象者が関東に広がったということとともに，その歴史が学卒後正規の大学生院に進むことなく，在野の者として活動し，その後大学に職を欠，研究者として活動するという，基礎研（運動）の確立とも言うべきものであることにより，とくに注目すべきである。さらに，「夜間通信大学院に聴，老婆心から一言呈す」（第13号）の寄稿もあいまって，「通信」での科学・技術論争の盛り上がりに寄与したことも付け加えておくべきである。

基礎研が職場研究者の育成をめざし，自らの労働を研究対象として設定することの重要性を強調してきた背景からして，産業研究を基盤にした科学・技術論から労働研究の参加が始まり，院生や研究者にあらずがその過程で進出していくことは当然の成り行きであったろう。戸名直樹
「資源危機における日本鉱業の原料炭問題と今後の動向」（第11，12，14号）を頂点に，林堅太郎：コメント（第15号）や賛同討論（第15，20号）に発展する。科学・技術論に関する審証・紹介や周辺の関連するトピックスも取り上げられて，「労働と生活」の一体的研究，「職場からの学習・研究報告」が地道に積み上げられていくことに，先駆的な役割を果たしたと言える。

この期には，国際的な議論の高まりもあって，『帝国主義論』研究からさらに発展して，現代資本主義研究，とくに（経済）民主主義の観点に立つ国家独占資本主義（論争）へと議論が発展する。この関連で，国家論や社会主義論，さらには土地所有論に関連した論文が存在するが，筆者の力不足ゆえに，詳細には立ち入れない。しかし，地道な現場研究に足場を固めつつ，国際的な視野でいて最先端の論争に，日本的特質を踏まえて分析を試みようとする意気込み，勢いが感じられる。基礎研運動を主体的に担いつつ，新しい理論の構築に向けて奮闘する，若き研究者の面影が浮かび上がってくる。

Ⅳ まとめにかかえて：
個人的感傷を交えて

筆者が，初めて大学に赴任したときに，最初に入学式の後の新生歓迎行事の一環として，着任講演なるものを行う羽目になった。多くの聴衆を前に，学術的な話をする機会などなかったし，講義もまだ始まっていなかった。当然思いつく話題は，まだ院生であった時に基礎研で，夜間通信大学院で分担した「資本論・帝國主義論講義」第3講：協業とハヌマファクチュアをベースに，人間発達の経済学や働きつつ学ぶことの意義のあり方を語り，冷や汗もののながら，高知短期大学が夜間課程であったこともあり，かなりの共感を得たのではいかないかという思い出がある。こうした経験が，ある程度の余裕とゆとりを持って，文字通りの駆け出し期を終えることができたことに，大いに寄与していると言える。

『資本論・帝国主義論講義』で他の講師の話や，その後の受講者を交えた討論を聞いたことも，代々難しい経験であったように思われる。そして他の講師がレジェンを持つ，仕上げていく過程に接したこととも，貴重なものである。そこで身につけたやり方が今も続いているように思える。元典の大量コピーで始めて，ハサミとノリで仕上げるやり方は，著者がその後アダム・スミスを中心に思想（史）研究に進んだこともあって，多くの場合現在も見えている。ただ最近は，コピーを貼り付ける代わりに，自分でワープロで打ち込んで，それを適宜編集することが増えたが，基本原則は変わっていない。

この期の，第1期生を中心とする仲間との交流は，現在も続いている。夜間研究科を巻き立てて，労働者から研究者へと呪を変えた人も多い。その中には現在同僚として付き合う人もいる。
卒業から最初の就職時において、基礎研の夜間通信大学院の運動に参加できたことは、大きな歓びであるとともに、得難い経験をさせてもらったと思っている。この期の筆者在学時に、その後の研究者としての、さらには人生の歩みにも、大きな影響を及ぼしていることを確認するとともに、出発点として、また原点として存在していることの意味を、今回改めて感じることができた。紙上を借りて、この気持ちを伝え、感謝の意を表することをお許し願いたい。
（文中敬称略につき、非礼をお詫びする。）
（なかたに たけお 所員 京都橘女子大学）

お祝いと期待

柴垣和夫

『経済科学通信』100号、おめでとう。歳月にして33年という一世代、商業誌ですら珍しい継続性と「働きつつ学ぶ」と人々を読者とする編集方針に、心から敬意を表します。

考えてみると、私の学生時代や若手研究者と自認していた時代には、労働者の世界に無数の学習サークルがあったものです。私自身、「『資本論』の勉強会の講師を頼まれたら、引き受けることを原則」とされてきた宇野弘蔵先生に、『学生と労働組合のサークルから講師やチューターを頼まれたら引き受けることを原則』としたものです。その後、そうした依頼が次第に減ってき、近年では殆どされなくなり、これも年齢のせいかと感じていたのですが、いろいろ聞いてみるとどうもそうではないらしい。労働者や市民、さらには学生の中ですら、マルクス経済学、ひろくは社会科学のサークルは活発状態であるらしいのです。そういえば、わたしも何年か講師を務めたことがある、朝日カルチャーセンター（東京）の開講科目の中から経済学であるか日本経済や世界経済についての科目が消えたのはいつの頃かだったか……。

他方において、どこかの考古学ブームや、宇宙への関心、最近の恐竜ブームなどを見ていると、実利を離れた人々の知的好奇心が失われてき

でなかたに たけお 所員 京都橘女子大学
学界状況を反映した論争中心の編集
第21号〜第30号

I はじめに

私が担当する21〜30号を通読して思ったことを
先に述べれば、この期間の本誌は学界に影響のある
議論をどう「消化」し、またどう対抗するかという問題意識が強かったということである。
大多多射の基礎研究メンバーはまだ若手で、かつ新しい議論を打ち立てようと必死になっていたので
から当然ではあるが、そのため論文や特集はクリティックを中心としたものとなっている。そのよう
なみずみずしさとともに、理論の荒削りさが特徴であったといえよう。それは一方で否定的な面を持ったが、研究所自体の「発達史」として見れば興味がある。

II 「新しい中間層」をめぐる階級論の展開

それでは、その若々しさ時代の議論はどのようなものであったのか。まず、全10号の特集タイトルを並べるとその特徴を知ることができる。すなわち、
21号 技術・産業論研究入門
22号 労働問題研究の基礎視角
23号 労働者の経済学研究と夜間通信研究科『講座現代経済学』の刊行をめぐって
24号 独占資本主義をどうとらえるか
25号 シンポジウム・現代の階級理論と労働者階級（I）
26号 シンポジウム・現代の階級理論と労働者階級（II）
『講座現代経済学』の刊行をめぐって（2）
27号 シンポジウム・現代の階級理論と労働者階級（III）
28号 シンポジウム・現代の階級理論と労働者階級（完）
『講座現代経済学』の刊行をめぐって（3）
29号 現代世界経済と日本資本主義
30号 今日の経済学研究と教育
以外でもこの分野で他に8本の個別論文が掲載されている（公務労働論，科学技術労働論，科学労働論を含む）。

そこでまずこの25〜28号の4連続の特集を問題にしたいが，この4号もまた上述のような関連する有力学説の紹介と論争から始まっている。具体的には最初の25号では森満隆夫氏が「新しい中間層」についてのフランシス・マールス主義と富沢賢治氏の「労働の社会化論」について，芦田亘氏がミリバート・アランツァス論争の階級論的解釈について，林弥富氏がギデンスによるアメリカ社会学やダニエル・ペルへの批判について紹介・論評。そして最後に二宮信美氏が日本の「法人資本主義論」とそれへの富森健児，宮崎義一，平田清明氏などの論評を解説している。26号はその座談会となっている。ここで細かく内容を紹介する余裕はないが，全体としての誌上論文・座談会は「新中間層論」を批判し，その階層もまた労働者階級に属すること，また，あるいは旧来の労働者階級との同盟をどう形成するかが重要だという立場を公務労働論を念頭に展開している。

続く27号では再び「報告」がなされ，最後の28号で2度目の座談会が開催されているが，この「報告」で紹介されているのは，背景資本の企業からそして既に闘った中小企業労組の闘いとアラン・ハント編「階級と階級構造」の分析視角，それに芝田進平，有田光雄氏の公務労働論である。この領域をなしている池上論文では，資本主義発展によって古代共同体が解体した結果そこで担われていた共同業務が公務労働によって担われるようになること。その労働者は国家の民主化によって労働者階級の同盟軍になることが主張されている。

この基調は28号の座談会でも深められるが，ここでの二宮信美は池上論文と少しニュアンスを異にしている。池上論文では，共同体の解体〜公務労働による代替〜国家民主化の必要性となるが，二宮信美は共同体の解体〜貨幣の支配〜競争による住民の個別化〜保守化という流れが強調されている。一方では国家をどうするかが論じられる他方では競争をどう阻止するかが論じられている。

ただし，もちろん，この両者を鋭く対比させるべきか基本は同じものと捉えるかは判断が要るだろう。もうひとつの労働問題特集=22号では二宮氏は，企業主義批判〜団結の重要性〜工場法〜行財政の民主化〜公務労働の意義という文脈で議論を展開している。先の池上論文と結論は近い。

なお，この領域では「法人資本主義論」をめぐる日本での議論を奥村宏氏，富森健児氏，講座派について整理し，それらが相互補完的な連続性においてとらえられることを解説した21号の坂井論文はすぐれた論文だと感じた。特筆しておきたい。

Ⅲ 独占資本主義論・国家独占資本主義論に関する誌上論争

特集としては1度しかないものの，個別の論文も含めて重要な議論の領域とされていたものの独占資本主義論がある。とりわけ，特集号の24号の高須賀義博論文は大きな反響を呼び，森岡孝二
氏が25号で、重田満男氏が29号でそれぞれ長文の反論を書いている。
この高須賀論文の問題意識は次のようなものであった。すなわち、独占資本主義が「独占」をもってその一般的特徴とするものとすると、そこでは一般的利潤率はどうなるのか。「資本論」で代表される競争、生産価格、平均利潤率の体系は『帝国主義論』の独占資本主義理解と矛盾するのではないか、ということであった。この問題意識は独占価格論を近代経済学の成果を活用して「資本主義のトータルな概念的把握」を試みた上位のものであると私も思うが、この問題意識を表現するに高須賀氏はレーニンの独占資本主義理解が「資本論」の論理と切断されていると主張したことによって森岡、重田両氏の反発を招いている。このレーニン理解が誤っているということは重田論文で徹底的に批判されており（特に上記2者は弁証法的関係にあるとの指摘は見田派の私としても大賛成である）。しかし、その上で反論の両氏に対して私は思うのは、高須賀氏による現代経済学的な独占モデルの構築の試みに対する評価の低さである。特に森岡論文はそうであるが、近代経済学の活用やモデル化に否定されている。現在ではマルクス側の独占理論や国資論理性は事実上死滅してしまっているが、その責任の一端がこの分野の研究者にあったのではないか。投機利得を中心に独占価格論を構築しヒルヴァーディング批判を行なった特集号の森岡論文にも残念ながら同じ疑問を感じた。投機利得による「利潤」を資本論に言う「利潤」と矛盾なく説明する（或いはその発展として理解する）にはどのような理解が必要か。そのような問題関心はヒルヴァーディングの方があるように感じられた（同様の疑問は森岡氏の著書「経済科学通信」29号掲載でも述べられている）。また、20年後の現在、社会の投機化が進行する一方で規制緩和と競争の激化が価格破壊を生んでいる。大企業の発展と政府との収穫（「帝国主義論」が「独占」を論ずる趣旨はこの範囲のものではないか）はますます認められるがこの時代の独占価格論はその多くが現在に通用しなくなっている。
もうひとつの、この分野はどうしても論争的であるのか。他誌に掲載の小松善雄氏の論文を本誌27号で芦田氏が批判。それへの反論が30号で掲載されて、レーニンの国家独占概念を国家専売・国営企業等の独自のウクレードと捉えるのか国家=独占の発展の社会体制と捉えるのかが争われている。私はは「国家独占」に関わる「国家資本主義」の概念をソ連・東欧体制の定義として使用しているので「体制概念」との芦田説に近い（主要なウクレードをもって体制概念を形成することを承認するから）が、他方で「国家独占」を前独占段階にも拡張する小松氏の主張には賛成しない。ただし、両者とも旧「社会主義」の体制把握としての関心をお持ちでないとは残念である。
なお、この分野と関わってどうしてしても言っておきたいことは、現在道路公団や石油公団等を巡って争われている官制制批判の論点である。先の芦田論文によると紹介では、池上理論ではこうした官制制批判の論点が正確に提出され、またレーニンがドイツの電力専売に反対したことが述べられている。今こここうした視点からの官制制批判が求められていると思うが、現在研究所内ではあまり
第IV 門　技術論・産業論の課題

他方、技術論・産業論の分野では21号で特集がされているが、本文言葉数はいまだに未だに著者の他に研究している中村静治氏の所蔵の好意的な影響を受け止められている。従来のマルクス経済学に欠けている生産力＝技術の視点を産業レベル、マクロレベルの研究に昇華させる方法論の特徴がその理由である。中村氏はこの卷頭言で技術論と産業論の関係を問うての誤集に「技術論の応用学が産業論」と明示的な回答で氏の技術＝生産力重視の立場を明確にされている。

そうした基本的なスタンスの上に組まれたこの特集で、吉田論文と戸倉論文は共に技術論・産業論の課題を論じている。吉田氏は中村氏の近著「技術論入門」を基礎に今後の課題として、大型設備の生産や多様な産業、労務管理技術、資源・エネルギー問題、産業進歩の測定問題があることを指摘し、戸倉氏は資源労働など生産力の問題があること、富山和夫氏や有沢広巳氏などの産業論批判とともに近代経済学的批判的損取が必要なことなどを指摘している。大きく言えばこの両氏の問題意識はほぼ同じで、1980年に出された吉田氏の著書に対する戸倉氏の発表（北条豊で執筆、30号掲載）でもそのことは確認できる。ただし、敢えて両者の相違を強調すれば戸倉氏の富山和夫氏や有沢広巳氏などへの批判にあるように戸倉氏の視点は中村・吉田の両氏より生産関係視点に重点が寄っているようか。なお、同連して戸倉氏は26号でエコロジー経済学をその反「工業」主義や反「科学」主義の性格を指摘して厳しく批判している。ソ連・東欧の崩壊後、新種の理論に安易に乗り換える「マルクス経済学者」が多い昨今、省みなければならない論文のひとつである。

また、中村技術論の現代資本主義論レベルへの展開は1980年の研究会での報告を受けた29号の論文「この論文は主に講座派理論との論争点を全面展開した大論文となっている」である。——で読むことができる。講座派理論では産業を着目して戦前＝従業工段階、戦後＝重化学工業段階、60年代以降＝原子→電子→宇宙工段階と段階区分されると、中村氏は労働手段に着目した機械段階、オートメ段階との差を主張している。この根拠は、講座派の産業分類でマルクス再産生産方式の2部門分類と異なっておりむしろ中村氏の「生産手段」への関心の集中の方が再生産方式に近いこと、マルクスは当時における新商品の差別化があり労働手段の発達の方を「大工業論」で重視したことなどとして理解されている。また、講座派の戦後戦前断絶論を「生産力の連続性」から批判し、急速な技術革新を見ないことによる日本資本主義危機論を批判し、過大な軍需支出による生産力破壊としてアメリカ資本主義の衰退を説き、そのアメリカの帝国主義的再生戦略が途上国への核拡散の可能性を高めたりといったクリアードで説得力のある議論を展開している。とても22年前の論文とは思えない新鮮さでこの論文を読んだ。中村氏はこの論文でも旧「社会主義」への幻想を諦めてよく主張しており、それが十年後のソ連・東欧の崩壊後もますます元気に著作を続けられた理由と理解できる。読者には是非再読をお願いしたい。

第V門　講座 現代経済学」と芝田理論評価

以上は主に研究所外の議論論を評論・批判するというものであるが、そうではなく自ら世に問うた書物を研究所外から討論してもらえることともあった。実質的に研究所の編集になる『講座 現代経済学』(島根彦監修・青木書店、全6
巻）を巡る3回の特集である。が、率直に言って、その第一回は座談会に参加の部外の二氏は『講座』への期待を述べたに過ぎず、第2回での服部文男、黒滝正昭両氏の講座第3巻への歓評に充満りでも誌上で対応したのは28号の藤岡論文しかなかった。他者を論ずることは慣れていても他者に論じられるのには慣れていなかったようである。

ただし、それでも藤岡論文も服部、黒滝両氏の『講座』藤岡担当者批判に対する正直面からの反論にはなっていない。周氏の批判は藤岡担当その生産力水準への関心の低さを衝くものであったが、藤岡論文では芝田進平氏の人間発達論への氏の理解を示すことで「反論」を代えている。なお、芝田発達論は大工業という生産力発達促進的だが、その生産関係が発達を阻害していると説く。しかし、実は逆ではないか。階級闘争による生産関係の転換が発達を保障する、と述べている。氏の現在の反生産力主義＝生産関係主義はすでにこの時期に成立している。

関連して述べておきたいのは、この芝田理論は「もうひとつの発達論」であるがために誌上でも様々な取り上げられている。23号では好意的な歓評が、26号の小森論文では「工場法が発達論にない」との批判がある。そして15、20、24号で掲載された鈴木章二氏と皆川氏の論争はこの芝田氏の科学・技術労働の評価をめぐるものであった。鈴木・皆川論争の本質は私の担当の外にあるので内容は省略するが、科学・技術労働の理解にとって非常によい論文となっている。

VI 総 評

上記の他にも特集や個別論文で経済学教育について、研究所の夜間通信研究科について、経済史・地域論・統計学・会計学について（さらに変わったものはイラン革命論について）の興味があるものがあったが、もはや紙数の関係で省略せざるを得ない。代わりに全体を通じた感想を述べたい。

それはずれ論争の多さである。その理由の一端は研究所が先行する諸論説の「胸を借りる」という形で研究を進めて来たことによるが、それと同時に学術界全体に講演の書き方に大きな変化があったのではないかと思う。たとえば、近代経済学の中でもケインズ派や新古典派、収縮率を増増とする派と通減する派や第二の原理の異なる派が並存しているが、それは今や互いに論争することはない。それぞれが独自に研究成果を出し、勝敗はそのどちらの説明が多い方が決定している。それ以前は議論によって決定をつけるようと、議論を絶えなかったために、現在の勝負のつけ方は異なっている。そして、それと同じ変化がわれわれにも生じたのではないだろうか。あるいは、この学界のあり方の変化の中で例えば国際論の諸説が消滅し、成果として学術的な敗北となってもよろしいと思う。

私見ではこの変化は否定的な側面と肯定的な側面を持っている。否定的な側面は論争が絶えることでギリギリの対立状態を果たさなくなったこと、肯定的な側面は研究が実証的となり、イデオロギー的な（ないし感情的な）論争でなくなってきたことである。この参賀の肯定的な側面のおかげで今や私は研究所員として近代経済学を研究することが許されるようになった。しかし、否定的な側面のためにそうした研究を無視されているようにも感じる。否定的な側面をなくすべく排する方向で今後の本誌のあり方を検討する必要がある。

（おおにし ひろし 所員 京都大学）
共同研究と
編集のメッセージ性
第31号～第40号

赤間 道夫

Ⅰ はじめに

筆者はちょうどこの時期の後半、基礎研創立15周年（83年11月）記念事業の事務局を担当した。「経済科学通信」（以下『通信』と略記）を通読するかぎりでは、この15周年記念事業の詳細は見えてこない。思い返すと、『通信』とはべつにさまざまな印刷物が刊行されていたから（夜間通信研究科年報『労働と研究』[78年3月創刊、83年3月段階で第6号まで刊行]、創立15周年記念事業として作成された『基礎研15年のあゆみ』など）、『通信』とは相互に助けあっていたと理解される。基礎研が名実ともに研究所として自立し、研究成果がぞくぞくあらわれ、それらの相乗作用によって、『通信』に彩りを添えたという意味においては、本稿が対象とする『通信』は、100号の歴史のなかでは充実した10号だった。81年5月には学術刊行物として認可され、定期購読料を100円値下げするという断行もあった。

本稿の対象となる『通信』は、1981年5月（第31号）から1983年11月（第40号）までである。

この時期、基礎研創立15周年をむかえ、研究所としての体制をひととおり整備し、編集体制と事務局体制の強化をうすたすとともに、それまで蓄積された研究を出版プロジェクトとして世に問うた最初の時期でもある。

編集体制と事務局体制については、基礎研の歴史にとっても特筆すべきことがこの時期に示された。編集局に専従（第31号、81年5月刊から具体化）をおき、編集体制の強化がはかったことと事務局専従2名体制（82年7月から83年11月）である。これらはいづれも基礎研としての取り組みなのかでは先駆的であり、本稿の指摘とはべつに研究所の歴史のかなで明確に総括されることがよりであろう。また、第37号（82年12月）より、「『経済科学通信』読者ニュース」が刊行され、同号から折り込みがはじまっている（最終号、つまりいつまで続いたかについては未確認）。

Ⅱ 『講座・現代経済学』と『人間発達の経済学』

この時期、基礎研の名を冠してふたつの出版物が編集＝刊行された（ちなみに、基礎研の名を冠した書物はこれがはじめてではない。「現代日本の経済入門」（汐文社、1972年）、「日本の経済危機」（労働総合出版、1976年および『資本論・帝国主義論年表』（基礎研、1977年）はすでに基礎研発である）。78年に刊行がはじまり、82年に完結した「講座・現代経済学」と「人間発達の経済学」（82年）である。「発達の経済学」研究プロジェクト
の開始からすると、両者とも数年におよぶ共同研究の成果である。「労働と生活、日本の現実に根ざした現代経済学の創造的体系化をめざす意欲的な講座」（第34号 [82年3月] の青木書店の広告より）として、また、「人間の発達の問題を真正面に以てて、体系的に、しかもやさしく具体的に叙述される、新しいタイプの現代経済学入門！」（第37号 [82年12月] の青木書店の広告より）として、それぞれ基礎研の総力をあげて取り組んだ企画であった。「通信」は当然このふたつの刊行物を意識して編集されている。

第一に、第32号（81年9月）以降の「話上討論」（これについては後述）への昇華。既発行『通信』掲載稿と『講座・現代経済学』（とくに第5巻）を契機として、編纂方針として論文を積極的に喚起しようという姿勢があった。第32号（大島雄一「「再生産論」と資本主義分析」、北村洋基「現代資本主義分析の方法と技術論」）はじめ、第33号（81年12月）（中村智治「流通主義的『再生産論』と資本主義分析」）、第35号（82年7月）（梅垣邦風「基礎研の『資本論』研究をめぐって（上）」、大島「『再生産論』と再版生産力説」）、第37号（梅垣「基礎研の『資本論』研究をめぐって（下）」）および第38号（83年4月）（高木彰「『再生産論の具体化』と再生産論」）は、当初「評価」（第33号「編纂後記」）とされ、かつ、「今日の資本主義を理解する上できわめて重要」（同、「編纂局より」）とされながら、「何か感情的」（第36号 [82年9月] 「読者のひろば」）などという声も聞かれた、「話上討論」それ自体に否定的意見が多くなった。基礎研の出版物（誌）、学界での重要論点および一線の研究者と連絡させたことで、筆者

はこの「話上討論」の企画と進捗をむしろ評価している。鶴田縄彦「現代日本資本主義分析の方法」（第36号）は、「第5回研究会特集」として編集されているが、内容と脈絡から「話上討論」と位置づけたほうがいいだろう。

第二に、ふたつの出版と連携した大型企画。第35号「座談会・日本経済分析と労働者発達の諸条件」（講座・現代経済学）全六巻完結を記念して「」（池上淳・上野俊樹・村多真男他・小野秀生・桜井香・戸木田嘉久・森岡孝二）は、「講座・現代経済学」第6巻の執筆者（池上、小野）当時刊行中の岩波書店「現代資本主義分析シリーズ」の執筆者（戸木田）、労働者研究者（宇多）、書店（桜井）、基礎研・編集局（戸木田、森岡）と多彩なメンバーによる企画である。『講座・現代経済学』全六巻の特色、発達の経済学についてまとめ、この講座が企画した内容は出席者、観点から述べられ、きわめて有益である。同様に、第40号（83年11月）は、小特集「『人間発達の経済学』をめぐって」を組み（北見地域・基礎経済科学研究所「『人間発達の経済学』を読んで」、今井幸二「『人間発達の経済学』の内容紹介」）と、それぞれ基礎研に関連する団体による読者会や一方員としての感想が率直に表明されている（『人間発達の経済学』については、京都大学で3回連続の公開講座および公開討論会（83年1月）が企画された。先後については藤岡総「『人間発達の経済学』公開討論会の報告」としてまとめられ、あわせて前後に100名を超える参加者があったことが記されている。この時期の基礎研のふたつの成果物に関連した『通信』の内容からは、すくなくとも同等の位置づけで取り扱ったとは言
難しい印象をもつ。
第三に、特集の企画への発展。「講座・現代経済学」の刊行と直接の契機として、第37号より「日本経済分析の基本課題」がはじまり、「現代日本の技術革新と人間発達」（第37号）、「現代日本の官営機構」（第38号）および「現代日本の労働者と中間層」（第40号）とつづく。『講座・現代経済学』第6巻「現代日本経済論」を受けた、日本経済を分析するにあたっての現実的課題を明確にしようとするものである。もちろん、特集自体は、階級理論を「現代の労働と民主主義」（第31号「職場の管理体制と労働実態」、第32号「地域における労働者差別の諸条件」、第33号「現代世界の資本と労働」および第34号「現代の労働と民主主義、その理論的展望」）を纏めとした企画であり、現実の日本経済を分析し、民主主義の延長に人間発達と将来社会を展望する意図がくっきり浮かび上がる。

このように、この時期の「通信」の第一の特徴は、ふたつの出版物と関連させ、意識的に特集や誌面構成を考慮していたことにある。あわせて現代資本主義研究学会が会内に組織されたのもこの時期であったことを付言しておく。

Ⅲ 科学運動論・労働者教育論・経済学教育論

第2の特徴として、科学運動論・労働者教育論・経済学教育論にかかわるコーナーが常設されていたことである。第31号（岡昇一「さきやかな経験」、事務局「夜間通信研究科81年春期合宿の報告」）、第32号（松崎直敏「地域と生きがい」、橘孝「ひろし君、ガンバレ!」）、第33号（柳瀬孝三「学生の「様変わり」と経済学教育」、中谷武雄「教科としての経済学史」）、第35号（小森治夫「働きつつ学ぶ私の経験」）、第36号（沋居紀「図書館と大学教育」、塚谷静司「研究者の権利と共同研究のあり方」）、第37号（泉孝「第2回中小商工業全国交流・研究集会」）および第38号（米田康彦「経済学教育をめぐる研究・討論集会」）にみられるように、学ぶ意義や教育のあり方を経済学の視点から考えようとした。とくに、経済学教育については、経済学教育学会の創設に結実したことを考慮すると、基礎研と「通信」が果たした役割の大きさをあらためて実感する。

なお、基礎研として経済学教育学会の結成を文章にしたのは、早くも74年「夜間通信大学院設立にあたってのお願い」であった（桜井直「講座・現代経済学の完結によって」第35号、参照）。

Ⅳ 研究大会との連携

第三の特徴は、研究大会との関係である。第33号（第4回研究大会記念講演・置脇信雄「現代資本主義分析の課題」）、第36号（第5回研究大会特集、鶴田「現代日本資本主義分析の方法」）、安沼義平「経済産業における生産・流通機構」、江戸彰「日本農業の変革と地域農業」および土居英二「現代日本の社会的分業＝具体的有用労働の編成と階級階層構成」および第40号（第6回研究大会記念講演・丹原進「労働者の階級論の問題点"
マルクス没後100年をめぐって

1983年はマルクス没後100年であった。基礎研は、この年の初め、マルクス没後100年記念シンポジウム「『社会変革』と現代社会学」を開催した。第39号では、このシンポの記念講演（重田澄男「マルクスにおける社会変革」）と二つの報告（森岡孝子「労働者の制度・人間の発達」、藤隅淳「民衆発達の経済史について」）を掲載し、あわせて「私の生活とマルクス」に4本（安常「迷った時は基本的に帰ろう」、森本健枝「マルクスと私と基礎研」と、田中秀幸「マルクスのコミュニケーション認識に新たな光を」および山田昇「フレンチにおける内乱と革新社会体」、「マルクス理論と現代」に5本文（佐藤一智「現代資本主義と相対的過剰人口論」、鶴田順己「フレンチ三部作」と資本主義国家論」、中原敏「勞働運動と発展の展望とマルクス」、内山哲朗「マルクスの賃労働概念と労働主体」および寺田俊二「環境危機とマルクス主義」）、さらに「マルクス没後百年をめぐる他誌の動向」（江尻・竹内・能成）を配した。

特集にあたっての巻頭言で明言しているように、「万国共産主義は団結しなかった」「労働者は革命に立ちあがられなかった」「資本主義は崩壊しなかった」「資本主義は高度成長を遂げた」「先進国に革命は起きていない」などとされるマルクスおよびマルクス主義をあげつらう特集とは対極にある編集であった。「現代の再生」はここさらに新しい言葉ではないが、硬直しめかけた通信の構成は、実践的問題関心からするマルクスの現代における生かし方を追求した点で、あたかも特集としてのマルクス論のなかで光彩を放っていた。当時の思想の特集において「再生か葬送か」のテーマがあった。二者択一でマルクスを語るほど簡単ではありませんが、『通信』で触れられた論点においてマルクスの「再生」を語るのも無理はなさないである。基礎研らしいマルクス論と同時に基礎研のマルクス論の限界をみるようながる。

筆者は、時論のシンポジウムに参加し、本号に「論文のまとめ」を書いている。「論文の内容は、史的唯物論、発達論、主体形成論にわたっており、なかでも発達論、主体形成論に論点の比重がおかれることからすれば、レクタ・現代経済学、人間発達の経済学に結実した基礎研究の共同研究の成果を踏まえてのシンポジウムであったと確認できるだろう」（第39ページ）。

83年の年間共同研究テーマを「マルクスの現代的再生と人間発達の経済学」とし、その13号の取り組みがこのシンポおよび特集であった。「人間発達の経済学」に論点を結び、深めるためのマルクス特集と読むならば、この特集はまさに基礎研究らしい企画であった。

通信の俯瞰

この時期の特集、論文（誌上論文、記念講演など含む）およびその他（特集と論文以外）の数をカウントすると以下のようになる。

特 設 論 文 その他
第31号 3 3 5
第32号 3 5 2
第33号 3 2 4
第34号 5 2 2
第35号 1 4 5
第36号 4 2 6
第37号 4 3 3
第38号 4 3 5
第39号 13 1
第40号 3 4 6

マルクス没後特集の第39号を別として、本誌はこれら3つのジャンルからバランスよく構成されている。

また、基礎研究の特徴づけている労働者研究者の数を抽出すると以下のようなである（筆者の推測を含めながらも正確ではない）。
第31号 3 第36号 3
第32号 3 第37号 2
第33号 1 第38号 6
第34号 2 第39号 5
第35号 3 第40号 4

すなわちも名のあちこちで執筆しており、「通信」は労働者研究者祁研究（意見）発表の場になっているといえるだろう。アカデミックな研究論文だけではなく、誌面実に欠かせないさまざまな情報交流も労働者研究者からもたらされており、『通信』さらなる一端を示している。編集局としてこの面での意識的追求の努力の跡がうかがわれる。前記「読者ニュース」第1号によれば、「最近31号から36号まででは、執筆者数の構成は、教員37名（60%）、労働者15名（25%）、大学院生他9名（15%）」、「なかでも、教員、労働者の誌上参加者が多様化してきたことに大きな特徴が見られる」（2ページ）することを指摘していた。

「働きつつ学ぶ」運動体－基礎研の多様な組織的特徴を、特集はじめ「通信」の誌面構成に生かすとすると、その特徴は、理論と実証の応答を志向したものの評価でできる。執筆者の顔ぶれも、「多様化」しており、特定の個人が孤軍奮闘する姿とは対極にある。いくつかの共同研究（第35号に、「現代資本主義研究会の発足について」の記事があり、詳しい「設立感想書」も掲載されている）がはじまったこともあり、豊富な研究者（およびその助席）の層の存在をうかがわせるに充分である。じっとり、うっすらと文書では、共同研究を進め、組織化と統合化の中核としてふたつのだ部会（経済理論部会と日本資本主義部会）を設けること、『講座・現代経済学』後の中長期プロジェクトとして「基礎経済科学全書」を刊行すること、基礎研として研究会を組織することが図れていた。

『日本資本主義発達史講座』刊行50周年を意識しながら、「新たな理論的、思想的な高みを築こう」としたものであった。基礎研内外で共同研究を追求しようとする試みはすくれもなくこの時期の『通信』の特徴である。

情報化社会論については、特集「日本経済分析の基本課題」（第37号、第38号および第40号）のもと最初の企画としてとりあげられている。おりからトフラー『第三の波』（邦訳1980年）と通産省（当時）の答申『新たな情報化社会への道標』の刊行があり、情報化社会論の批判的検討と展望をしめる必要があった。この時期の『通信』では、第37号の特集が唯一のものである。もちろん、ネットワークの出現と普及はいまこそそのことであったから、もっとも議論は技術論の立場からするオーティメーションの位置づけやコンピュータ労働論（労働編成と人間発達）に集中していた。世界大に広がる今日のネットワーク（情報端末もふくめて）やパーソナルコンピュータ論の観点から『通信』における論点を摘出す作業はまだ果たされていない。

「誌上討論」については触れが、そのなかで、樫垣『基礎研の『資本論』研究をめぐって（上）』（第35号）は、『通信』と『講座・現代経済学』などで公表された基礎研の『資本論』研究をフォローした論文である。貧困化論、全面発達と統治能力、家族、共同体、精神労働論、教育と文化的力量および集団の統治能力論などいくつかのキーワードを掘り出して有益である。

数少ない理論研究としては、関根猪一郎「戦後価値論論争の展開」（第34号）および同「価値論論争の現局面と今後の課題」（第37号）がある。理論研究において価値論研究がすくれなくとも80年代はじめまでは、「通信」もその舞台となっていったという貴重な記録である。

第40号に、「基礎経済科学研究所創立15周年──懸賞論文募集」（筆者が起案した記念がある）が掲載されている。それによると基礎研は、(1)情法をくらしに生かす運動、(2)労働者と知識人の同盟の思想、(3)『資本論』学習の伝統、を三つの源泉とし、労働者研究者の養成および民主主義的
共同研究による経済科学の創造の発展と普及を追求してきたとある。この時期からさらに20年、創立からは35年を迎えようとする基礎研にとって、「通信」100号は区切りの時期であることに加え、これから労働者研究者の養成と経済科学の創造をどこまでやりとげたのだろうか。

いま、あらためてこの時期の「通信」を眺めてみると、年間特集計画のもとで編集されてきたことがよくわかる。第35号、第36号および第39号も、それぞれ「講座・現代経済学」、研究大会およびマルケス没後100年を特集していたから、編集の意図は明瞭である。しかし、「通信」をとおして、読者とともに何を考えたいのか、何を重要だと考えているのか。編集のメッセージ性は濃厚で、かつ読者にわかりやすい。通信100号という歴史からするとその位置しているーズは、基礎研の息づかいがそのまま伝わってくることとまず総括することが許されるよう。

末尾

第38号の青木書店の広告には、幻の企画となった基礎研編『資本論・帝国主義論対照』経済学総合年表の予告「（」読む「」引く「」自在の期的新機転」がみえる。予定ではこの時期に刊行されていたかったと『通信』の回顧とともに懐かしく思いだされたことを最後に記しておく。

（あかまみちお所員愛媛大学）

3つの課題

菊本義治

私個人が関心を持ち、かつ基礎研の皆さんに是非とも明らかにしてもらいたい課題が三つあります。第1、多くの人が共鳴されるかと思いますが、グローバリズムの問題です。アメノグローバリズムを機軸にして、ヨーロッパとアジアの対抗軸としてのグローバリズム、それから被害を受けたり排除されるものの抵抗軸、これらがどのように展開していくのか、日本はどの軸を選択するのか、行きつど先として世界連邦は現実になるのか否か。

第2、日本経済の構造改革の主体的担い手がどのように形成されるのかです。私見では、落ちぶれたとはいえ、日本経済力は世界有数です。しかしこれからは、高度成長期の選択を巡るのではなく、低成長期経済の中で安全に安心して暮らせる経済をつくりあげなければなりません。そうでなければ、本当に日本経済は陥没しています。生活重視の経済をつくるために雇用を保障し賃金を上げ福祉を充実させることがです。これは、間違いのない（と思われる）結論ですが、問題はどうすればできるかです。どこかの企業がそうすれば、その企業が必ずつぶれます。個別企業からすれば解雇・賃下げ・福祉削減は「合理的」です。だが、これをみんなが行なえば日本経済は破綻です。みんなでやれば怖くない（うまくいく）のですが、できない。まさに囚人のジレンマです。

第3、労働市場の変容に関心があります。労働需要に関して経済学、後に近代経済学は1年契約を想定し、そのもとで利益最大化によって労働需要量を決定していました。しかし、労働は長期雇用とパート労働に分けられます。だからこそ企業はリストラを行い、長期雇用をパート労働に変えているのです。また、中途採用労働も増えています。さらに、労働供給に関しても産業構造の変化、年金と退職、人口年齢構成、性別就業構造、ワークシェアなどの問題を考える必要があります。

以上のような問題について掘り下げていただきたいと思っています。

（きくもとよしはる神戸商科大学教授）
はじめに

41号から50号は、下記の特集タイトルでもわかるように、「構造転換」がほぼ全号で取り上げられており、「通信」としてはかつてないほど長期にわたって同一のテーマを掲げたことになる。研究所としても、1984年度は年間研究テーマに「現代資本主義の構造転換と人間発達」を掲げ、『講座・現代経済学』に次ぐ新たな講座として「講座・構造転換」の準備を進めていった時期であり、文字通り「構造転換」を軸に共同研究の新たな発展に取り組んだ時期である。それだけに多くの意欲作、骨太の論文が数多く登場しており、紙面に活気があふれている。私にとっても、44号以降は編集委員としても関わった号であり、思い出すものばかりである。そのなかには、第46号の「大誤植事件」といった苦い経験も含んでいるが、オーバードローの辛い時期に、あまり落ち込まないで意欲をもって研究できたのは、編集作業を通じて多くの議論に参加でき活力をもらうことができたおかげだと今でも感謝している。

特集の編集と概要

上記のとおり、この間の中心テーマは「構造転換」である。まず特集のタイトルおよび関連の座談会等を一通り掲げてみよう。

第41号 日本経済の国際関係
第42号 現代の構造転換を考える（情報化のもとでの構造転換の意味するもの）
第43号 現代の消費構造の転換
第44号 現代の労働と情報化
第45号 今日の「構造転換」と経済学の課題
第46号 「構造転換」のなかでの労働時間問題
第47号 日本経済の「構造転換」と「国際化」
第48号 地域・産業の「構造転換」
第49号 「金融革命」と国民生活
第50号 経済学の革新

第41号は、第37号から4回にわたって取り組まれた特集「日本経済分析の基本課題」の最後を締めくくる号である。「現代の構造転換を考える」が特集として組まれたのは、第42号から第45号までである。しかし、46号以降も、タイトルでわかるように、「構造転換」の分析を深めることを基本に編集されており、実質的には連続したものとなっている。第41号も、前特集の最後ではあるが、これまでの内容的には、以後の「構造転換」
分析の事実上の出発点となっている。第50号は「記念号」として編まれており特別な位置にあるが、プラザ合意以後の急激な円高を取り上げた第1部は、「構造転換」の最新局面の分析であるし、第3部は「現代社会の「構造転換」と労働者意識」とのタイトルにあるように、「構造転換」分析そのものである。全ての号で「構造転換」という同一テーマが掲げられている事象原子に注目したもののは、以上のような私の勝手な整理をもとにしている。

Ⅱ「構造転換」の経済分析

第41号以降に構造転換として取り上げられた大きな課題は、日本経済の国際関係、情報化、消費構造、情報化と労働、労働時間、国際化、地域・産業、金融など広範囲に及ぶ、文字通り日本経済の総合分析としての作業になっている。加えて、第42号からは、「巻頭言特集」として、各分野からの発言が寄せられ、その中には経済学者以外にも、政治、教育、地方自治、家族・福祉、労働組合、まちづくりなどに関わる内容も含まれている。したがって、経済分析にとどまらず社会・経済分析としての広がりを備えているといっても過言ではない。

さて、問題が広範囲になればなるほど、「構造転換」として何を共通に念頭において論じているか、多面的な分析を通じて「構造転換」の本質がどのようなものとして析出されているかが問われるようになるが、その点はどうか。正直ところ、その点での整理は必ずしもクリアではなく、問題が拡散したまま集約しきれていないという印象である。編集部は、第42号の座談会の冒頭で世界資本主義の構造的な危機とそれをに対する対応として現われてきた戦後の貿易構造、金融財政構造、産業構造、生産力構造と雇用構造、地域生活と家計構造の大規模な転換であり、その特徴は情報化と多国籍企業化と核軍事化であると整理し、新興資本による構造転換と前近代による民主的な構造転換との対立が鮮明になる時代として位置付け、一応の基本線を示していながら、個々の議論では、どの構造のいかなる転換かという点では相当に幅がある。また、「構造転換」のいわば「二つの道」と関連して、編集部が言うところの「民主的な構造転換」を資本主義そのものの転換、あるいは社会変革として位置付けてそのことをもっぱら「構造転換」として捉える議論が登場していることも「幅」を意識させる一因になっているように思われる。

そういっても、冒頭で触れたように、この特集関連の論文には、意欲作、「注目作」が数多く存在するし、特集としても貴重なもののが少なくならない。「誌面批評」も参考にしながら、いくつかのテーマと論文について取り上げてみよう。

①日本資本主義分析の視点

第41号の中村雅秀論文は、日本経済分析の基本視点を「帝国主義論」の論理再構築および現代帝国主義の歴史的諸条件とその変化の解説を通じて確立することを課題として、主体形成論を欠落させた議論、現代帝国主義論なき日本資本主義論、日本資本主義なき日本資本主義論の批判を通じてその論理を示す文字通りの意欲作である。この議論は、基礎研の「帝国民主論」研究および日本
資本主義研究の当時のひとつの到達点を示すものといってもよいが、残念ながら、その後の構造転換の議論のなかでは、ほとんど触れられていない。なお、『帝国主義論』を今日の段階であらためてどのように評価するか、中村論文をどのように評価するか、議論が求められよう。

2. 構造転換と地域経済分析

同じ41号の岡田知弘論文は、地域経済の国際化について、日本国内の後進地域による外資系企業誘致およびその逆の動きとしての海外進出の両面からその実態を分析したもので、その後の各号でも幾人かの論者が積極的に評価しているように、構造転換のもとの地域経済分析に貴重な示唆を提供した意欲作である。この分析は、第47号の佐々木雅幸論文「テクノポリスと地域経済の国際化」、第48号の重森舞論文「地域経済の構造転換と四重解放」、寺西俊一論文「国際化・情報化と東京圏再編成」などともに、基礎研の地域経済分析の水準の高さを示すものといえる。

なお、この二つの論文に座談会を加えた41号の特集については、43号で坂井昭夫氏から「特集の特集としての集積の意味を失わせ、読者を欲求不満に陥れる」との厳しい誌面批判が寄せられた。44号から編集委員に加わることになっていいただけに、少からず衝撃を受けたことを覚えている。

3. 情報化と労働

42号の「構造転換」特集の冒頭および44号であらためて研究会を踏まえて特集が組まれた情報化に関しても貴重な論文や問題提起が多く登場した。44号の石沢篤郎氏の「情報ネットワークと現代資本主義」は、コンピュータ技術の性格をシステム化・組織化として捉え、その歴史的な性格を解くカギはソフトウェアとネットワークの独自の性格にあるとして、情報化を捉える視点を提示した。情報工学の専門研究者による、かかる提起は、報告が行われた研究会で新鮮に受け止められた。同時に、多くの新たな課題を経済学の側に提起した。この点については、44号に柳瀬利孝氏が「情報化をめぐる議論」として、いくつかの点を整理している。情報化と労働については、自ら情報労働者としての経験をもつ者としてこの問題を取り組んできた青木司氏が、自身の論文の他に、42号の座談会で、また石沢報告のコメントとして研究会での原稿はなし、柳瀬利孝論文で言及）問題提起している。青木氏は、情報労働の枠組みを定めるか労働の無内容化を進めるかといった二つの観点では本質的に揺れ動かないとして両面を統一的にかつ必要性を重視するとともに、労働過程の情報化による労働的労働者の部分労働者化の進行を指摘した。青木氏の分析は、後に『ME合理化と労働組合』と題する本を立命館大学大学院の戸田嘉久ゼミで共同執筆した際に、繰り返し読み直してもらったこともあり強く印象に残っている。

ところで柳瀬利孝氏は、石沢論文のなかで、労働過程におけるコンピュータ技術の位置・意義について、言語活動を延長するものとする石沢氏と労働手段のうちには含まれる制御機能を捉える青木氏との間には若干の相違がある旨の指摘をしたが、この点を小林正人氏が46号の誌面批判で取り上げ、両者の違いは考察対象とする重点の差異にあ
りと整理し、あわせて石沢論文がコンピュータに読み込まれたソフトウエアを「機械」とする理解に疑問を呈している。技術論の詳細な議論になると能力を超えるが、当時の情報化については、それ以前の号も含めて最先端の議論が展開されており、ここでも基礎研所員の先駆的な研究の状況を確認できる。

④構造転換と生活・消費

「構造転換」の議論のなかで、ヤマハ手帳な印象を受けるのが、生活に関連する問題領域である。第43号の特集「現代の消費構造的転換」は、そのなかで関連する数少ない作業のひとつである。ここではタイトルの座談会と現代マーケティングと消費・生活像を論じた二宮厚美論文および生活協同組合を取り上げた的場信樹論文で特集が組まれている。座談会の冒頭で小沢連史氏が消費構造の転換戦後の生活様式の特徴を踏まえて整理しているが、問題を消費のところにあてたこともあって、満調の中原のもとで転換が進行していた福祉・医療・年金などについては言及がなく、座談会のなかでは、消費者信用、流通資本、生協と問題がやや拡散して、生活構造の転換のリアルな姿が必ずしも浮かび上がっていない。その点は二宮論文が、生活様式再編の全体像を示すことで補っているが、ここでもマーケティングと消費の関連という役回りをあてた限定的である。消費からのアプローチに加えて、文字通り生活構造全体の転換を正面から分析する特集が「構造転換」分析の一貫として取り上げられる必要があっただけに感じれる。48号の小特集「臨調行政下的労働と生活」が、かろうじてそれら漏れた問題を拾い上げてくれているのが救いである。

⑤現代社会の構造転換を考える向かい言特集

特集論文に並んで、誌面を飾ったのが巻頭言である。短いものだが、いずれも示唆に富むものばかりである。上述したように、「構造転換」の受け止め方にはかなりのバラツキがあるが、その点をあまり気にしないで読むと、各分野の第一線の研究者・実践家ならではの問題提起がぎっしり詰まっている。鳥越教氏の民主主義論、山口正之氏の日本資本主義分析小史、鯨坂宗氏の現代イデオロギー論、横田昌子氏の地域づくり論、角橋徹也氏のまちづくり論などなど。今読んでも新鮮なものばかりである。

以上の特集の他にも、多くの魅力的な論文が多数掲載されている。25号から28号にわたって取り上げられた階級論は、41号の成瀬後夫論文「日本労働者の人間的発達と階級主体形成」、同氏50号の論文「階級意識形成をめぐる理論的諸問題」がそれである。50号の福島利夫論文「労働者の自立とはにか」、今崎倫氏の「大企業労働者が人間らしい暮らしをもたらすの基本の構想」、もその関連論文として参考になる。44号掲載の15周年懇談論文の入選作である北条豊論文「現代日本の鉄鋼労働者」、同氏の42号掲載の論文などは、働きつつも学ぶ権利を担う基礎研運動が生み出した労働者研究者の質の高さを示すものとして紹介しておくべき論文である。

インタビューも大変内容のある魅力的な企画である。企画が魅力的というより、登場する人たちが魅力的だと言った方が正確である。41号から50号では、基礎研で研究をされている現場の労働者の方々が登場する。一緒のゼミナールであった人も数人含まれており、懐かしい思い出で一杯である。北条氏と同様に、基礎研の存在意義を示す貴重な記録である。

「構造転換」の分析を通じて新たな理論構築へ 29
おわりに

現下の構造改革の動向をみるにつけ、共同研究による骨太の現代資本主義・日本経済分析と対抗戦略を打ち出すことのできる総合的な政策形成の必要を痛感する。当時の「構造転換」分析には不十分さも多々みられるが、研究所所員には少なくとも共同研究への熱意と活気があった。問題意識がかなり広がった現在では、同じような作業は困難かもしれないが、少なくとも現在の構造改革は、研究所の総力を挙げて取り組むべき課題であるように思うだろうだろうか。

数多くの論文の中から、ほんの一部しか触れられなかったが、読みなしてみて、あらためて、自分の研究の基礎を築く上で「通信」は、このうえなく大きな存在であったことを確認したというのが実感である。

（よこやま としかず 所員 金沢大学）

今後の経済学の課題

小谷 祐

21世紀初頭の現在、経済学は、近代経済学も、マルクス経済学も、ともにきわめて深くな状態のもとにおかれている。近代経済学では、すでに30年近くも、フリードマンやルーカスらからの新保守主義（新自由主義）、すなわち市場原理主義の制覇がみ婷まの状況が続いているが、その結果がどんなに荒涼としたもの（パブルの崩壊、貧富の差の拡大、「世界を不幸にしたグローバリズム」等々）になっていても、なおいまだにそれをくつがえす新潮流による支配の継続は生じていない。

他方、マルクス経済学は、20世紀の最後の20～30年間に、一種の「歴史的な後退」（「敗北」ともいえよう）を経験した。まず旧ソ連でいちばん早く若手、中堅の経済学者の数理経済学への大規模な転換が生じたといわれ、次いで日本で1980～90年代に学生の「潮が引くような」勢いでのマルクス経済学者の減が生じた。また90年代以降の中国では、若手研究者はこそってマクロ・マクロ理論の習得に熱中し、マルクスをほとんど忘れてしまっているようである（私の狭い見聞によるものである）。

しかし、このような「市場原理主義の全盛、マルクス経済学の衰退」は、決して、「経済学の最終の姿」ではなく、ありえないものである。これは、じつは、その次に、全く新しい、本当に偉大なものがあらわれるための準備がととのってきたことを意味している、と私は思う。

その全く新しい経済学とは何か？ じつは「全く新しい」といっても、それは決して今日までの理論からの「断絶」を意味してはいないと私は思う。私は、「断絶」とは逆に、マルクス経済学を、その最初から最後（商品論から社会主義論）まで今日の現実に合わせて、また経済の成果をもとり入れながら、さらに今日の労働者の国民のたたかいを助けることができるような内容をもたせながら、徹底的に、全面的に再構成することが、その「新しい経済学」を作ることになると思う。

今日、学生にとっても、働く人々にとっても、経済学の勉強とは、決して「学習」だけに終わることはないのである。それらの人々が（もちろん学習もしながら）、自分の経験にもとづいて積極的に発言し、学者・研究者と協力しながら「新しい経済学」を作っていくということが何よりも必要になっている、といえよう。『経済科学通信』は、そのための最良の場を提供することができる、と私は思い、深くそれに期待したい。

（新たに たかし 政治経済研究所）
編集局の裏方から
第51号〜第60号

I 基礎研と「通信」と私

専任オペレータから「通信」編集局担当へ

私は84年10月から91年3月までの6年6カ月間、基礎研の半専従事局員として勤務しました。立命館大学のオープンクラス（非常勤講師）でした。アルバイトとして基礎研に勤めたのです。

最初の1年間は専任オペレータとして、基礎研のOA化に従事しました。当時、基礎研本部の事務は専従事局員（事務局次長）の西田達昭さんの手作業に依っていたが、創立15周年を機にパソコンを購入して、本部事務のOA化を進めようとしたのです。パソコンもよく実用に耐えられる16ビット機（NECのPC-9801シリーズ）が普及し始めたときです。

私はOA推進委員会責任者の成瀬隆夫先生の下で、①所内の文書管理、②所員・所友・研究生の住所・会費の管理、③「通信」読者の住所・購読料の管理、④財務会計のOA化、⑤OA会計の管理、⑥所内のパソコン普及という課題に取り組みました。

とくにデータベースソフト（dBASE II）を使って「所員管理システム」と「読者管理システム」を開発したのが一番大きな仕事で、両システムは「基礎研ニュース」や「通信」の便観、会費や購読料の請求業務で絶大な威力を発揮し、その後10年近く使われました。

専任オペレータとして与えられた課題を1年間でほぼ達成しましたので、85年10月から「通信」編集局担当の事務局員に変わりました。

この仕事は、編集局で決められたことを実務的に実行していくことです。編集局委員への連絡、取材、原稿依頼・収集、テーブおこし、印刷所への入稿、執筆者へのメールの配布や回収、再校以降の校正（印刷所での出張校正を含む）、そして完成品の封筒詰め・郵送までを任じ、まさに「通信」の裏方となって定期的な発行を支える役割です。

私は前任者の横山寿一さんの後を受け継ぎ、47号（85年12月）から66号（91年5月）の途中までを担当しました。

芦田編集長と重森編集長

私が編集局担当になったときの編集長は芦田亘先生で、副編集長に江尻彰さんと竹村茂成さん。編集委員に角田修一先生、加本悠一さん、田安浩子さん。横山さん、関西以外のメンバーとして小倉信次先生、中谷武雄先生、斎藤雅通先生がおられました。
芦田編集長のおだやかな人柄とODたちの仲間意識を反映して、編集局は大変和気あいあいとした雰囲気でした。もっとも、『通信』の発行月になると非常に忙しくなるのですが、ODの方々が戦力となって頑張ってくれました。

49号（86年6月）から（だったと思うのですが）、重森三郎先生が編集長に就かれた。重森編集長は『通信』を“より読みやすく、より親しみ、より売れる雑誌に”することを方針として掲げられました。そこで、編集局では『経済』『経済評論』『経済セミナー』『世界』などの雑誌の検討したり、吉野源三郎『職業としての編集者』（岩波新書、89年）の勉強会を開くなど、編集水準の向上と『通信』の誌面改善に取り組みました。それにより編集局会議もいつも活気あふれるものになりました。

編集委員は、金沢健雄が決めた横山さんと竹村さんが抜け、松野周治先生や高橋信一さん、高山さんが新たに加わりました。

誌面の技術的改善

こうした中で、私自身も編集実務を通じて気付いた点、とくに誌面の技術的面での改善に努力しました。表紙の改善、1ページ当たり字数の増加、各論文のタイトル部分の多様化、写真の利用、図表の改善、活字の大きさの多様化、紙面上の空白をなくすための小さな記事や広告の作成など、毎号何か一つでも改善しようと努めました。

例えば、49号では本編に『通信』を立てると何の特集号が分からなくなる（したがって本屋さんでありませんが売りたい）のを、背表紙に特集タイトルなどを入れて分からるようにしたとか、52号（87年3月）からは各論文のタイトルの右肩に『通信』の発行号・年月を入れて、コピーの便に供すること、その小さな工夫を重ねていくのです。

同時に、印刷の過程では、原稿の入力工程をできるだけ省いて印刷時間を短縮するため、フロッピーから直接、電算処理できるようにしました。これを専任オペレータとしてのパソコンの知識が役立ちました。こうして、かつて1か月半ほどかかっていた印刷・校正作業が1か月ほどで、早いときは3週間ほどで出来るようになったのです。

これらの誌面の改善や印刷工程の合理化は印刷所の協力がなければできないのですが、新日本プロセスの田島さん（後にかもがわ出版）や職人の山崎さんたちがいろいろ親切に教えて下さいました。

II 本格的経済誌にになった『通信』

内容の充実

『通信』の誌面は重森編集長のもとで非常に充実したものです。とくに連載企画がこの時期にたくさん始まっています。

すなわち、53号（87年7月）から「研究者群像」、54号（87年12月）から「現代の焦点」、「研究所訪問」、55号（88年3月）から「歴史の探求」、「古典を読む」、「学界動向」、56号（88年7月）から「講座・構造変換」モニター評、57号（88年10月）
から「文学と経済学」。もっとも、「文学と経済学」は第1回目の森岡孝二先生の「ディケンズの『リトル・ドリット』」だけで、後が続きませんでした。

これらの企画は、「研究者群像」「研究所訪問」は所内外の研究者、他の研究所との交流を広げる、現代の焦点」「歴史的探求」は現在と過去（とくに1930年代）の経済問題を照し射すること、「古典を読む」「文学と経済学」は基礎的な伝統である古典学習を重視すること、学界動向は最先端の理論動向を紹介することなどを念頭にしていました。

とりわけ「研究者群像」の連載は評判がよく、どちらに「戦後経済学を語る — がわ青春の経済学」（かもがわ出版, 93年）として出版されました。私もテープ起こしのためにときどき取材にお供させていただくのですが、誌面に掲載できないような話を見つけたり、戸木田嘉久先生・宮本憲一先生・柴田悦子先生のご自宅・別宅に伺ったときにはご馳走になったりして、個人的にも楽しい企画でした。

こうした誌面の改善を通じて「通信」は、①特集（春・夏の研究大会や現代資本主義研究会を軸にしながら）、②各種の連載、③書評、④基礎研究を4つの柱にして組み立てられるようになり、前記の技術面での改善と合わせて、市販の経済誌と並べても見劣りしないレベルに達するようになったと思います。

表紙の移り変わり

表紙は「通信」の顔。研究者団体ですので、全体として品性の良いものが選ばれてきました。49号では梅川勉先生の切手絵で、これは大変評判が良いものでした。50号から島谷彦先生のスケッチになり、島先生のご趣味をかいま見ることができて好評でした。

ところが、54号から段ボールを使った抽象的なアートに変わり、そして59号からは新日本プロトンの「つづら」さんの漫画になりました。段ボールのアートには「よく分からない」という意見が寄せられ、常任理事会でもあまり評判がよくありませんでした。漫画に対しては「品位が落ちる」という声もありましたが、「分かりやすい」「面白い」と概して評判は良かったと思います。

編集局会議と誌上論争のあり方

編集局会議の風景

編集局会議では、次号・次々号の内容の確定、発行号の進捗状況の点検、通信の拡大状況などを議論します。3号分が少し遅れながら同時進行している感じです。編集プランは3ヶ月先、半年先を予測しながらアイデアを出し合って決めていきますので、社会経済情勢と学界研究者動向を日常的に目配りしていないと発言できません。だから、編集委員のみなさんはとてもよく勉強されています。

そして芦田編集長も、重森編集長も、暖かい包容力のあるお人柄ですので、編集局会議ではODも院生も自由に意見を言いあって、明るく活発な
雑囲気で行われていました。
こうした編集局会議は、基礎研の常任理事会の終了後であり、同じ時間に事務所の片隅で開かれたりします。したがって、編集局会議の話は常任理事の方々にも筒抜けですので、いろいろな意見が寄せられます。とくに理事長の森岡先生はいつも貴重なアドバイスをなされ、発想の柔軟さと創造性に驚かされました。
私は編集局会議で決まったことを整理して、事務局会議（事務局長の小沢修司先生と西田さんと私の3人）に報告し、実行していきます。
「通信」の編集委員は手弁当なのでですが、同じように執筆者にも原稿料が出ませんので、原稿依頼には気を使面白い。ただし、時間の都合でダメな場合を除けば、ほとんどの方は短く引き受けて下さり、基礎研と「通信」の評価の高さを再認識することも多かったです。
基礎研には「働きつつ学ぶ」労働者研究者の方々がたくさん結集されていました。優れた研究をしてしながらも、成果発表の機会が乏しい労働者研究者の方々には、編集局としても意識して原稿や座談会出席を依頼してきました。神戸製鋼所におられていた名古屋さんはじめ、たくさんの方が改めて大学の先生になったり。

誌上論争のあり方と編集局の立場

編集の仕事をしていると、ときには難しい問題に直面することがあります。88年4月の編集局会議で、ある先生の著書をめぐっての座談会を開くことが企画されました。座談会にはその本に対する批判論文（持ち込み原稿）を55号に掲載された方にも来ていただいて、両者の主張を聞くうえに収束しようとしたのです。もう少し経過をええば、「通信」が批判論文を掲載することに対し、その先生が基礎研に不満をもたらしているということを編集局の方で聞きつけたので、関係を修復しようとしたわけです。
私がその先生に電話して座談会への出席をお願いすることになったのですが、依頼の途中から興奮されてきて、怒らせてしまいました。
「4月はじめ頃、座談会をやりたい……が、日取りの都合はどうか、との電話連絡があった。
……[批判]論文掲載の前と後では、事情が変わっているのに、これといったうるもものだろうか。……[連絡者（編集委員）]「梅原のことは、なんとかならないように申しであたっ、それも唯物弁証法と唯物史観をいかにして理解するかにかかわるから」（57号、73ページ）云々と、後に掲載された論文に書かれる始末です。
結局、座談会はできず、その後に先生から反批判論文が送られてきました。これは批判論文の3倍以上もある大変なもので、しかも相手の人格を傷つけるような文章を含んでいます。編集局では書き直しを要求するなどして対応し、この問題で半年くらい悩まされました。掲載した書き直し論文の冒頭に上記の文章です。
所外の方を交えた誌上論争のあり方の難しさは、それ以前の30号台の「再生産論争」でも経験しています。そのときは人権攻撃ばかりでなく、字数制限の「200字詰め原稿用紙○○枚」という表現の里をかけて、原稿用紙の1マスに2字書き込んだ原稿が送られてくるという、常識では考えられないことまであったようです。
誌上論争のあり方と編集局の立場を鮮明にする必要から、57号の「編集後記」（重森編集長の執筆）に次の文章が載りました。
「本誌は、経済科学の創造的発展とその担い手の交流を目指しています。そのためには論争的なものを積極的に掲載していきたいと考えています。もちろん、批判的論文を掲載したからといって、その見解を支持しているわけではないことはいうまでもありません。あくまでも、それぞれの分野における理論的発展を期待し、できるかぎり自由で広範な討論の場を提供したいと願うだけで
す。」
「ただ、いうまでもないことです。論争は建設的なものでなければならず、とりわけ互いに経済科学の創薬的発展を願って努力している者のあいだでは、相手の人格を傷つけることがあってはならないと思っています。率直かつ建設的な論争を期待するところです。」
誌上論争に関してはその後もいろいろなことがありました。編集局の立場はすべてここに凝縮されており、そして全体として正しく処理されてきたと確信しています。

IV 「構造転換」と「生活の豊かさ」の分析

80年代後半の日本経済

さて、51号から60号が発行された80年代後半は、世界と日本の経済が激しく揺れ動いた時期です。80年代前半、アメリカのレーガン政権は「強いアメリカ」（軍縮とドル高）を掲げ、サプライサイド経済学とマネタリズムと合理的期待形成仮説を混合したレーガノミックスを経済政策の柱としましたが、それは「双子の赤字」（高額の經常収支赤字と財政赤字）を招き、85年には純債務国に転落してドル高・対外借入依存政策の「サステイナビリティ・ショック」（ポール・クルーガマン）を引き起こして行き詰まってしまいました。

85年9月のG5（アメリカ・日本・西ドイツ・フランス・イギリスの5カ国）の首脳会議（プラザ会合）では、ドル高・円安をドル安・円高に急激に反転させることによって、ドル暴落の危機を解消しようとするもので、それを支えるために各国は協調して金利を引き下げました。また、日米経済摩擦も激化し、アメリカは日本に内需拡大要求を強めていました。

これら円高・金融緩和・内需拡大策は、一時的には86年と87年冬に見られず、87年秋の株価暴落（ブラークマンデー）を引き起こしましたが、対外的には日本企業の多国籍化を本格的に促進し、国内では地価・株価など資産価格のバブル現象を引き起こして、日本の経済社会を構造的に転換するものでした。日本は名実とも経済大国となり、景気もバブルによって「絶好調」となる下で、「過労死」「ウサギ小屋」「介護地獄」など、労働国民にとっては「豊かさ」を実感できない現実が浮き彫りになっています。

「構造転換」と「生活の豊かさ」の分析

この時期の基礎的取り組みをもう、こうした日本の経済の変動と課題に対応したものです。その際、キーワードになったのが「構造転換」と「生活の豊かさ」—— これはごく重要な問題を踏まえた「ゆとり社会」となります—— でした。
「構造転換」については、「講座・構造転換」全4巻（青木書店、87年）となって結実しました。「通信」でも「講座・構造転換」の出版を記念した座談会を54号に、その特別モニター評論を55号と57号に掲載しました。
「生活の豊かさ」については、「労働時間の経済学」（青木書店、87年）と「ゆとり社会の創造」（朝日堂、89年）が出版されました。
「通信」の特集もこれら2つを柱として、「構造転換」については、51号「軍縮と軍縮の経済学」、53号「アジアと日本」、54号「構造転換と日本の経済学」、55号「拡大高度民主主義」、57号「ギャンブル・キャピタルズの都落ち」、58号（88年12月）「現代経済をどうとらえるか」で取り上げています。

編集実務をしながら興味深く読みましたもの городеますと、51号では藤岡准先生の「軍縮と開発の経済学」とくに「民需転換」の提起、53号では藤原広雄先生の「企業主義政策王朝の提起」、54号では松本剛一先生の「新たな自由主義・新保守主義」と「大衆資本主義」の関わり、55号では野澤正徳先生の「経済民主主義論の歴史と現実の課題の整理」、57号では小西一雄先生の「NEMO講談の金融構造」の分析、58号では森岡先生の「わがわがのなかの段階論」批判等です。
「生活の豊かさ」については、52号（87年3月）「文化的な経済学」、56号「労働過程研究の視点」、59号（89年4月）「いま「豊かさ」を考える」、60号「「ポスト福祉国家」を問う」という特集を行って
います。
52号の木津川計先生の「中年よ、からだをきた
えておけ」は、どこからこういう素晴らしい言葉
が出てくるのかと感心させられました。56号で
は森岡先生と成瀬先生からプレイヴァマンの「労
働と独占資本」(74年)における労働過程研究の
意義とそれを受けた研究の必要性の提起がなさ
れ、58号では座談会も行われました。59号では
「豊かさ」問題のシンポジウムが行われ、角田先
生が人間性、関係性、物的、時間的、生態系(エ
コロジー的)の5つの側面から「豊かさ」概念を
整理されました。60号では、北村謙明先生による
サッチャーリズム下のイギリス福祉国家の解体に
ついての報告、藤岡純一先生によるスウェーデ
ンの福祉国家維持の報告が対照的な内容で、非常
に面白いいものでした。
これらの問題提起や分析視点は現在でも引き続
がれ、いっそう深められ、拡大されるべきものと
思います。

V おわりに
——親と子は共に育つ——

『通信』の編集事務の仕事をしていてよかった
のは、研究所内外のいろいろな方と知り合え、経
済情勢の分析の勉強ができ、また原稿を書く要領
みたいものがつかめたことです。
そのおかげで私も自分の研究が進み、91年4月
に鹿児島経済大学(現・鹿児島国際大学)に就職
することになりました。後任には京都大学の大学
院生だった森岡真史さんになっていただき、66号
の編集の途中でバトンタッチしました。
編集局の裏方として、自分なりにいろいろ苦労
しながら育てた『通信』は、私にとっては我が子
のようなところがあります。同時にその『通信』が
私を育ててくれました。「親と子は共に育つ」と申
しますが、まさにその通りだと思います。あらた
めて基礎研と『通信』に感謝申し上げる次第です。
(うめはら えいじ 所員 大阪経済大学)

新たな発展を期待

成瀬龍夫

『経済科学通信』の長い歴史には、3つの時期
があったように感じられます。
第1の時期は創刊からしばらく続いた、いわば
「手作り」の時期。第2の時期は企画の内容や装
丁が洗練され専門誌らしくなった時期、そして少
なくない専門誌が前半期までに消えて行ったか
で生き残り、むしき専門誌としての市民権を不
動にした第3の時期です。
私は自分が大学院生、その後の駆け出しの大学
教員のときであった「手作り」時代の『通信』
がとても懐かしく、当時は毎号毎号熱心にスミか
らスミまで読んだものです。
それによくも、『通信』はよくも21世紀まで生
き残ったと思います。それができた理由はいろい
ろ考えられます。まず基礎研の会員が『通信』
にアイデンティティをもって大切にしてきたこ
と、会員の中には、最初は読者で、やがて執筆者
になった方も少なくないでしょう。『通信』は、ま
ず会員にとって研究者としての一種の自己成長の
記録のようなものでした。また、歴代の編集者・
編集局員が熱心に、たまには自己犠牲に改善努
力を続けてきたことも評価されます。そして何よ
りも適宜の特集内容で優れた専門家の筆をふるっ
てもらい、経済学に関する専門誌として水準を落
とすこともなかったことがあげられるでしょう。
『通信』は、21世紀にも生き残っていくことが
できるのか。私は、上記の3つの要素が今後も失
われないならば、充分に風雪にたえて新たな発展
を遂げると確信しています。
100号、おめでとう。
(なるせ たつお 所員 滋賀大学)
労働過程研究から 企業社会批判へ
——ソ連・東欧崩壊を背景に——
第61号～第70号

本誌61号から70号が刊行された1989年11月から1992年7月までは、何よりも「ベルリンの壁」の撤去に象徴される東欧革命とそれに続くソ連解体の時期であり、また日本では、90年以降の株価下落にかかわらず、「バブルの崩壊」がまだそれとしては認識されず、日本の経営の国際競争力の高さを前提とする議論が礼賛・批判を問わず盛況をきわめた時期である。本稿では、この時期の「通信」の内容を①東欧・ソ連の崩壊に関する特集、②技術変化と労働過程に関する特集、③日本型企業社会論に関する特集、④その他の特集、⑤種々の連載企画の5つの柱に沿って概観する。

なお、筆者は、1990年春の大学院入学の直後から本誌編集局に加わり、翌1991年度の66号から森原英治氏の後を次いで事務局を担当するようになっ（編集局長は68号まで重森聡氏、69号から二宮貴美氏）。こうした事実から、以下の概観も、若千の個人的な感想を交えたものとなっていることをお許し願いたい。

Ⅰ 東欧・ソ連崩壊をめぐって

社会主義の問題は、63号「世界史のなかの社会主義」と、66号の「再考！社会主義」で特集された。66号で芦田恒論文がドイツについて述べた、「東ドイツとソ連の政治・経済の行き着いた状況からする限り、まずもって西ドイツへの吸収による統一、市場経済制度への完全移行による基礎的な経済の再建こそか、緊急にも、また長期的にも必要不可欠であったことを承認せざるをえない」という苦渋の評価は、ニュアンスの違いはあるが、一連の事態に対する具体的な政策次元での一つの反応を反映するものである。63号で東欧各国の改革史を回顧した田口雅弘、田中宏、田中宏の各氏を含む、資本市場を含む市場経済導入の必要をポツリとみせていている。同時に、1991年12月のソ連崩壊の到来では、社会主義の枠内での抜本的改革への期待があお根強くても、確実である。それだけに、ソ連崩壊が基礎研とその周辺の人々に与えた影響は、「通信」の誌面に現れた以上に深刻であったとみなければならない。

理論的次元での反応としては、社会主義と資本主義を生産手段の所有関係によって区別するそれまでの通説を疑問を呈した63号の芦田文夫論文が注目に値する。同論文は、2つの体制を区別する基準を、労働・人間主体の発展の軸と資本の効率・利潤原理の軸の「どちらの軸が先端において優位に立ち…発展の基本的効率性を規定しているのか」という実質に求め、市場と私的所有、さらには「資本所有に応じた分配」をも含め、一定の条件と範囲においては社会主義の構成要素になる
と論じた。このように生産手段の国有化や中央計画を相対化し、価格や市場メカニズムを包括するような社会主義の概念を拡張する場合、それがはたしてマルクスの理論体系と整合なものであるかという問題が生じる。この点について、66号の大野拓夫著論文は、マルクスは「非市場社会主義」を構想した、これは「不可避的なシステム」であると指摘した。ただし、資本の存在を許容する芦田氏とは違い、大野の「協同的社会主義」により資本・賃労働関係の克服は可能であるという展望を示している。

資本主義／社会主義の概念規定の見直しに関しては、直接的にはプレイヴァマンを論じた62号の大西論文についても言及する必要がある。同論文は、資本主義を機械化大工業段階のもとでの労働に対する専制的指揮のシステムとして定義し、資本主義の支配は専制的指揮が生産力の発展にとって促進的である限りで合理的・必然的なものであると主張する。この立場によれば、後に大西氏自らが精力的に展開するようにソ連・東欧の崩壊は、国家資本の専制から私的資本の専制への体制内移行に過ぎず、真の社会主義は自由で個性的な労働が生産力発展の絶対条件となる段階においてのみ展望しうる。大西氏の議論は新鮮なものに思えるが、専制的指揮のテーゼと史的唯物論の公式に忠実に——批判者からみれば機械的なままでに——依拠している点では、むしろラジカルなマルクス回帰派に属すると見ることもできる。ただ、大西氏が資本の専制を闘いの立場と一定の発展段階のもとで資本の専制の必然性を確認する立場との峻別を強調し、真のマルクス主義においては後者が優先される主張したことは、広義の運動体である基礎内面で少なからぬ反発を呼んだ。

社会主義体制の歴史については、筆者は66号で「スターリン体制の形成・確立・展開」に関する粗い素描を試みた。これは、これまで社会主義と呼ばれてきた体制はどのようなものであったかという歴史的事実の認識に関わる問題は、社会主義とは本来何であるか（あるべきか）という問題に劣らず重要だと考えたからであり、今もその考えは変わっていない。

基礎研の内外を問わず、かつて社会主義（共産主義）の理念を擁護していた人々の立場は、おおざっぱに言えば、その後、①マルクス主義的な社会主義の理念を放棄する流れ、②市場、エコロジーその他のいろいろな非マルクス的（とされる）要素を盛り込むことで社会主義概念の修正（再生、発展）をはかる流れ、③＜本来のマルクス＞に即して社会主義の概念を再定義する流れ、の3つに区分した。この区分は社会主義への関心の全般的な低下とともに進めており、「通信」誌上でも、上記の2部の特集以降は、社会主義を正面に掲げた大きな特集は組まれていない（ただし、1993年には上記の特集をもとに、基礎研の実質的な編集により『経済システムの転換』が刊行された）。しかし、20世紀社会主義の経験に立ち帰り、それらをふまえて望ましい（あるいは来るべき）近未来社会像を——それを「社会主義」と呼ぶべきか否かを含めて——構想する課題は、ソ連・東欧崩壊から10年を経た今日、改めてより大きな意義をもつようになっていると言えよう。
II 技術変化と労働過程

61号の特集「現代的技術変化と資本主義の再編」（第12回研究大会の諸報告を中心に構成）と62号の特集「労働はどう変わるか」はいずれも技術と労働の問題をとりあげている。この問題に80年代以降の資本主義の新しい流れ（段階）という角度からアプローチした61号では、米田康彦証文が不均等発展の激化と多国籍企業の台頭による国民経済の枠組みの揺らぎに注目し、また小林太郎証文がサッチャー体制下の「プライバサイゼーション」（資本主義的「私有」の諸政策の体系）の実態をとりあげている。

同特集を読んで目につくのは、「ME化」または「ME革命」がキーワードとしてひんぱんに登場し、その資本主義へのインパクトが一つの主題となっていることである。62号の小林正人論文は「ME革命」を、「IC（集積回路）の小型化と量産、価格低下によってコンピュータ革命が普遍化し、「あらゆる機械がプログラム制御になった」事態として規定している。こうした事態は今もなお進行中である。さらに、今では「ME化」または「ME革命」はほとんど耳にしなくなり、インターネットの急速な普及と同時に「IT化」「IT革命」に完全で交わされた。最近やや下火になってきたが、「IT化（革命）」は「ME化（革命）」の延長とするいはそれとは質的に異なる新しい技術段階のなか。これは今日の「IT化」をめぐる議論において十分には明らかにされていない問題であろう。

より直接的な生産過程にそって技術と労働の問題にアプローチした62号では、成瀬龍夫論文がブレイクダウン前にいう西欧における労働過程研究を、また渡辺敬文論文経営管理論的視点からの労働過程研究をそれぞれサーバイントしており、これらはいま読んでもたいへん参考になる。西欧の研究で出されたマルクスへの批判点として成瀬氏は、(1)大工業による「労働の同質化」というテーマへの実証的視点からの疑問、(2)「管理に対する多様な資本の側の戦略」「労働者に対して「同意」を組織するという心理的な過程」の分析の弱さ、の2点を紹介している。第2点は労働者の「同意」という問題を次で述べる企業社会論の中心点の一つと決定した。一方、第1点については、マルクスの時代にどうであったかという点については多様な見方があるだけでなく、61号の桜井幸男論文が示しているように、「ME化」というリアルタイムで進行中の過程が労働に及ぼす影響をめぐっても、熟練解体論、二極分解論、知的機械化論など、多様な議論が存在した。今日の「IT化」影響については同様である。このことから「技術の相違というよりも、労働過程それ自身に自立自立的な多面性、複合性があることを示しているように思われる。

ところで、労働過程を実証的・具体的に研究しようとすれば、工学、医学、社会心理学等からの知見を欠かせない。この点で、西淀病院副院長（当時）の田尻俊一郎氏による労働場面の状況と過労死に関する医学的分析（65号）は学ぶところが多い。

上記2号の特集の中で、ラジカル的な問題提起という点で目立っているのが、技術それ自体とその
利用の仕方を切り離して理解する通説を批判した重本直利論文である。同論文は、変革すべき対象は、コンピュータの資本主義的な利用だけでなく、資本主義的に規定されたその「構造と機能」それ自体であると説く。論文中に批判された野口宏氏は64号で、機械それ自体の変革が必要というのは、「ラダイス運動」と変わらない、資本主義下の生産力発展の進歩性を否定するのでは「実践への展望は見えない」と反論し、重本氏は67号で再度自説を繰り返している。重本氏の立場は、技術の利用の仕方よりも技術そのものの性質を重視する点で大西氏に通じる面があるが、資本主義の中から非資本主義的な技術が生み出される可能性を否定する点では全く対極的である。

Ⅲ 日本型企業社会の解剖

62号で仲野雄子・森岡孝二論文が日本のマルクス経済学における労働過程研究の立ち後を指摘し、「今日の日本では、労働過程分析を基礎に据え資本主義的分析を行う必要性はどの国にもまして大きい」という提唱を行ったとき、日本では長時間労働とそれをもたらす「企業社会」のあり方に人々の関心が集まりつつあった。基礎研究では90年代に入って、この問題を労働過程分析と日本経済の構造分析の接点に位置する格好の主題として連続的にとりあげた。『通信』誌でも、本稿が取り扱う範囲だけで、65号「日本企業社会ニッポン」、68号「解剖！企業社会ニッポン」（91年度研究大会の諸報告をもとに構成）、第70号「働きすぎ／働きすぎ社会の構造」（92年度春期研究交流集会の諸報告をもとに構成）と3号にわたって特集されている。また、67号の第1特集「現代日本資本主義論争に向けて」もこの系譜に含めることができる。

65号の渡辺論文は、「日本の企業の特殊な労働者支配の構造こそが日本社会の構造の質をなしている」という視点から「過労死」現象に焦点を当て、「日本の企業が労働者を特別に働くさせる、また働くことを受容させる構造」の形成史と現状を分析している。同論文によれば、日本では、石油危機に始まる大企業から経済全体に広がった特殊な競争構造により、「I資本論」の世界がもっとも純粋な形で実現するような社会システムが実現した。67号の伊藤誠論文もまた、近年の資本主義の変化に原理的相観の強まりを見出すが、日本の独自性を強調する渡辺氏と違い、これを世界規模での流れととらえ、日本の事態も、「他の先進諸国に通ずる経済観にとその対応が特殊な形態をとって進行している」とみるべきだと論じている。筆者は当時気づかなかったが、ここには資本主義一般と日本資本主義の関係、さらには欧米と日本の関係のとらえ方をめぐる、かなり大きな方法論の立場の相違がある。

この相違に即して言えれば、企業社会の形成を「下支えする社会的基盤や条件」となった市民社会としての未熟性を指摘する光岡博美論文、日本特有の「インフォーマル性」や「企業の前近代的な共同体的性格」を強調する十名直喜論文（いずれも65号）、労資協議や系列関係による「囲まれた競争」に注目する篠田武司論文は、いずれも日本資本主義の異質性を重視したうえで、渡辺氏との対を近きもとの場を示している。また、行きすぎた資本主義か、前近代かという問題とは別に、十名氏がこの時点で、日本企業の「強み」は、人事評価の恣意性、個人の独創性や専門性に対する低評価等の「弱み」の上に成り立っていると論じていたのは先見的であった。

68号の特集は研究大会でのシンポジウムと討論の再録である。同シンポジウムは、筆者が参加したこの種の企画の中では、参加者の熱気という点でも、討論のかみあいという点でも、もっとも成功したものの一つであったと思う。奥村宏論文
は、日本では株式会社が実体化して経営者と従業員を包み込んでいるという有名な「法人資本主義——会社本位体系」論の要約である。熊沢誠論文は、日本企業における正社員の「働くか否か」を徹底的に考察しており、ホワイトカラー労働者に対しては大きなノルマを「きっとやります、やらせてください」と「自己申告させる」しくみの下では特に筆者の印象に残っている。論文で熊沢氏は、日本の労働者の多くは「価値意識としては集団主義的であるが、「生活を守る手段としては徹底的に個人主義である」から「かな」ようなものであると考えている個人主義者になっている。「日本の労働者が戦後を乗り越える力は何よりも生活を守る手段としての集団主義である」と指摘している。この論点は、個人主義と集団主義の関係を直すうえで、大いに啓蒙的であり、「日本社会のなかで裁判機関がこれほど重みをもつ、唯一の争点はそのことである」という渡辺治氏の指摘とも重なり合うものである。成瀬龍夫論文は、トヨタシステムをフォークシステムに代わる新しいシステムとみなす潮流を批判しており、当時のトヨタシステムの様相をよく伝えている点でも興味深い。

7号の特集では、過労死労災認定争辺労団の一員である川本浩氏が、過労死問題から感じた経済理論と経済統計の現状への疑問と期待を包括的に提起した。労働者やILOの労働時間統計の問題点を詳細な検証を行った福島利夫論文はこの提起に部分的に応えている。佐藤一郎論文と仲野組合論文は、それまで大企業中心に行われてきた企業社会分析の視野をその周辺にある労働市場まで拡大するもので、前者では不安定雇用労働者——女性労働者と外国人労働者の増加を「働きすぎ社会」と関連し、後者では特に外国人労働者受け入れに関する政府・財界の底辺労働者創出政策が分析されている。

ここでは、後に企業社会会論がジェンダーの問題を取り上げる話題となった67号の特集「男と女の経済学」についてもふれておこう。当時、男女報酬機会均等法施行からすでに5年を経ていたが、労働者に米田弘子氏の報告が示すように、部門の前進にもかかわらず、「雇用のあらゆるところに男女差別が根強く大きく残っている」状況であった（今もそうだが）。柴田内子論文は、婦人問題論——女性問題論争の歴史を整理し、その意義を「従来、社会科学の領域として尊厳化されていた家族・家庭問題へ経済学的アプローチを可能にした点に求めめる。角田内一論文は、柴田論文でふれられている「マルクス主義フェミニズム」の問題提起を真摯に受け止めたうえで、この潮流がそれ以前の近代フェミニズムと同様、「資本制大工業における男女の結合労働の意義と古く家族制度深層の促進作用を過小評価している」点に理論的な弱点があると指摘した。67号の特集集自体はまだ企業社会論と直接結びつくものではなかったが、70号ではすでに前述の仮説論文が、性別労働分野のあり方を日本の「働きすぎ社会」を不可分のものとする視点を打ち出しており、こうしたジェンダー視点の視点が、特に「日本型労働社会と女性」（第77号）、「日本型労働社会と家族」（第78号）などの特集につながってゆくのである。

企業社会論に関する一連の特集は大きな反響を呼び、『通信』に掲載された基礎研究内外の論者の論文をもとに編集された『日本型企業社会の構造』、『実在学の出版物としては『人間発達の経済学』以来のヒットとして、短期間で盛んに読まれた。この成功の要素としては、テーマ設定が当時の切実な問題をストレートに応えるものであったこと、研究所内外のあらゆる研究者との学問的交流を繰り返したこと、従来の理論的枠組みにこだわらない柔軟なアプローチを試みること、などの諸点をあげることができる。しかし、現在からみると、日本経済の暗転を予感しほぼいた点は別にしても（筆者自身も株価の急落の影響は限定的なものだと考えていた）、一連の分析にはいくつかの領域があった。ここでは、理論面の問題として、資本主義一般と区別される「日本型企業社会」の概念上の位置が必ずしも明確にされた点、また実証面の問題として、生産過程における労働者支配の構造に関心を集中するあまり、そうした構造と日本経済のその他の構成要素（企業内の統治システム、政治家・官僚と企業の関係、資本市場の株価、地域社会の構造、国際市場での競争環境など）のかかわりでとらえる視点が弱かった点をあげておく。
第4章 その他の特集

64号の特集「世界経済論の課題を探る」はシリーズ「今日の世界経済」の各巻の編集者（関由夫、中村良秀、林本太郎、奥田宏司、森岡孝二の各氏）が行った報告と討論の記録であり、資本主義による社会主義の吸収、アジアNIEs台頭の評価、日米関係、多国籍企業による知的独占、MERO革命の国際的波及、国際金融恐慌の可能性、国際貿易制度の行方、現象的生産システムと日本資本主義の特性を豊富な変化などにわたる問題論を論じられている。アメリカ経済の長期的衰退という当時の認識は、90年代後半のアメリカの繁栄を知るわれわれからみて一転なものに映る。しかし、ここ10年間の日米経済の急激な変化は、景気循環レベルの諸現象から長期的傾向に関する判断を下すことがいかに困難であるかを物語ており、そうした点からみれば、アメリカの衰退というテーゼの当否に結論を出すのは時期尚早であろう。

69号の特集「地域再興の課題」は中谷武雄編集委員（当時）を中心として四国在住の所見により編集された。内発的発展論を中心に地域経済論をサーベイした福田善男論文を受け、中谷論文が全国的なリゾート開発推進政策の問題点を、鈴木茂論文が愛媛県のリゾート開発計画の現状を、橋本一郎論文が若松県における地域開発を、それぞれ詳細に検討している。リゾート事業が地域経済の活性化につながるには、地域の基幹産業の振興政策（産業おこし）との連動、景観や歴史的視点の豊富な活動、住民の主体的参加などの条件が必要であるという鈴木・橋本両氏の指摘は、80年代のリゾートブームが自然環境と地方財政に残した負の遺産を想起するとき、重い意味をもっている。

第5章 種々の連載企画

特集以外の連載企画を見ると、まず「研究者群像」では、木原正雄先生、関恒義先生、藤本武史先生、宮本憲一先生、黒川俊雄先生、加川光弘先生、早川和男先生（登場順）といったそうそうたる方々が、それぞれに味わい深いお話をされてい。なかでも川口先生のインタビューは、単独で聞き手をとめたことや、誌面には出ていない心温まるロマンスをお聞かせいただいたことで、筆者にとって特に思い出深い。

この連載の「特別編」として、64号では、大企業で勤職しながら20年わたって「働きつつ学ぶ」経済学研究を続けた十名直喜氏を登場し、現場で働きながら学ぶことの「何かに変わりがたい強み」を熱く語っている。

63号から始まる「人間講座 現代経済学とマルクス経済学」は、大西広氏を中心として企画された連載であり、効用価値説と労働価値説の「補完関係」を論じた大西自身による第1回に続いて、筆者も第2回（64号）で労働価値論の問題点を指摘して、価格と利潤に関するマルクスと新古典派の把握の相違についての当時の自分の考えを述べた。その後、68号で二神孝一氏が新古典派の労働市場論を、69号で吉田央氏が労働費効用論を、70号で伊藤国彦氏が経済循環論をとりあげている。

（連載は71号以降中断を伴なながらも数回続いた。）大西氏は企画の趣旨について、「現代経済学とマルクス経済学の違いを明確にし、また両者の接点を探り出す」「それをやってはじめて本当のマルクスやエンゲルスやレーニンを「初発見」「再発見」できない」（初発見）「不能」（再発見）でないの（何年も）できる」と述べているが、これは必ずしも執筆者に共有された認識ではなかった。また筆者も、編集局員として講座に関わる中で、異質の知識の<対話>や相互理解が思っていたほど簡単ではないことを痛感した。

68号からの新連載「現代からの発信」は、もっとと現代に根ざした内容を、という読者の望望に応えるべく、労働と生活の「現場」の問題を発信する場を設けたものである。編集局としてもかなりの意気込みをもって臨んだが、はっきりと第1回に一挙4本を掲載したのがまずく、その後発信者の組織が続きなかったために、残念ながらも新承切に終わった。

二宮編集長（当時）の発案により69号からスタートした新連載「権利を創る」は、人権や民主主義の「具体的内容」は、たえず現実の歴史のなか
で、人々の努力とたたかいのなかで創造されてゆくものという立場から、さまざまな新しい労働争議にスポットをあてようとした企画である。第1回は当時話題を呼んだ「三洋電機はんパートのおほかさんでえらいさんへん」(有田芳生著)の主人公である三洋電機定務パート労働組合(解雇復帰による和解後解散)に、また第2回は残業規制・業界民主化闘争のため「10000人の証言」—損傷労働の原点を問う」をまとめ全日本損害保険労働組合にインタビューを行った。筆者はどちらの取材にも参加したので、今回久々に読み直してみて、新鮮な感動があったし、また権利の創造において個々の具体的な運動や闘争はたす役割の大きさを改めて認識し直す機会となった。

今回10号分の『通信』を通じて改めて認識したのは、日本型企業社会論という課題設定が（次頁へ続く）

「生活賃金（リビング・ウエイジ）」論の展開を

中川スミ

いまアメリカの地域レベルでは、地方自治体と契約を結ぶ企業はそこで雇用される労働者に「リビング・ウエイジ（生活賃金）」を保障しなければならないという「生活賃金条例」を制定する運動が、労働組合や学生活動家、女性団体や市民団体などの連合体を担い手として拡がっている。この運動は組織率の低下に悩む労働運動の再生の契機としても期待されており、日本の労働運動でもこの経験から学ぼうという動きが目立っている。他方、ILOは労働の国際的基準として「ディーセント・ワーク（人権に値する労働）」を掲げてきた。

働く人々にとって「生活できる賃金」の要求は当然すぎるものであるが、この要求は、時代や社会によって異なる階層の人々によって異なる文脈のもとで掲げられてきた。戦後日本の場合、「生活賃金」の要求は「生活給」、すなわち男性労働者が妻子を養うに足る賃金（＝「家族賃金」）の要求として理解され、男性労働者が中心とする労働組合運動のなかで掲げられてきた。

だが、同じ時期に進展する「雇用の女性化」のもとで、日本の女性労働者は増大し、いまでは雇用労働者の4割を占める。その女性労働者は、日本に特有な賃金・労働条件の重層的格差構造のなかで、低賃金、低条件の労働に位置づけられてきた。この低賃金の女性労働者が「日本的経営」の国際競争力を支える基盤の一つとなってきたのであり、さらにパブリック崩壊後の長期不況の今日では、ただでさえ高かった女性労働者の非正規雇用率が恐ろしい勢いで上昇し、いまや5割に迫ろうとしている。

ところで雇用の「流動化・多様化」、すなわち非正規化は、近年、女性だけでなく男性労働者にも及んでおり、いわゆる「日本の雇用慣行」の動揺・解体が進行している。その結果、妻子を養うに足る賃金としての「家族賃金」を保障される階層は限りなく小さくなるとともに、男性が妻子を養うべきだという考え方そのものが人々を拘束する力も弱まってきている。これまでは、「家族賃金」が実態としても規範としても解体しつつあることを意味している。若い女性は、ともに働くことが困難だということを知っており、そのような条件なしには、結婚や出産に踏み切ることができない状況が広がっている。

男女がともに「ディーセント・ワーク」で働き、ともに「家族責任」を担えるような新しい家族のあり方をつくりだすことも、そのための「リビング・ウエイジ」の新しい内容や、性・年齢・学歴・雇用形態などに関わらず労働に応じて支払われる生活賃金の基準を新たに構想していく課題が、私たちの前にある。

（なかがわ すみ 所員）
『関係性の経済学』の構築を！

福田善乙

お互いの不虚を取れず、どのように信頼関係を作りだすのかが大切になっている。このスタジオに引き裂かれた関係を再生するためには、人間がお互いに豊かになっていると、すなわち「共生性（共創性）」が大切になっている。テレビドラマの「北の国から」は自然・環境の大切さや家族愛が織りなす、「手間返し」「結」のような「絆」が強調されていたが、そこに一つのヒントがある。

それゆえ、「豊かな関係性とはなにか」「関係性をどうつくるか」「共生（創）性とはなにか」「共生（創）性をどのようにつくるのか」を基軸にすえた、すなわち「関係性」をキーワードにした経済学が求められているように思われる。それは「人間の相互発達の経済学」になるのかも知れない。

現在、「Quality of Life」（生活の質, 生活の質, 人生の質）や活動の質が問われているとき、「関係性の経済学」「共生（創）の経済学」の構築を提案したい。私がいま街市、朝市や直売所などの観察とともに考えているのも、この「関係性の経済学」を求めてのことである。

（ふくだ よしお 所友 高知短期大学）
本誌の集団的討論から生まれた日本型企業社会論

第71号～第80号

Ⅰ キーワードは「企業社会」

本稿は「経済科学通信」の71号（1992年11月）から80号（1996年2月）までを対象とする。この間の第一のキーワードは、この期に先行する数号にも登場する「企業社会」である。

この言葉を、もっとも、「職場社会」や「仕事の世界」を基礎に一定の価値、利益、文化などを共有する企業内コミュニティをさすものとして用いられてきた。しかし、1980年代の後半から、この言葉は、「企業中心社会」というときと同じように、企業内社会にとどまらず、家族社会や地域社会を含め、企業が社会を支配するような、日本の社会システムの一般的特徴をあらわすものとしても用いられるようになった。

本稿は拝された各号の特集や論考においても、「企業社会」という言葉は、労働者の家族生活や消費生活が視野に入れられることで、多くの場合、後者の意味で使われている。それとは、すでに65号（1990年12月）で「企業社会ニッポン」が、また68号（1991年11月）で「解剖！企業社会ニッポン」が特集され、市民社会をも包む「企業社会ニッポン」の変革が課題となっていた点からも明らかである。これらの特集論文に他のいくつかの論文を追加して生まれた、基礎編纂『日本型企業社会の構造』（労働出版社、1992年）をみては、それは『人間発達の経済学』（青木書店、1982年）について基礎研究セミナーになった——をみれば、そのことはいっそうはっきりするだろう。

この時期に日本社会の全体構造が「企業社会」として語られるようになった背景には、1980年代をとおして、日本がいよいよ経済大国、企業大国になりながら、日本人は相変わらず働きすぎて、国民生活はいくつかに豊かではないという現実があった。日本は1人あたり国民所得でみれば世界でもっとも豊かな国の一つでありながら、1人あたりの自由時間でみれば先進国のおうどももっと貧しい国である。こうした現実を説明しようとして、経済学、社会学、政治学を巻き込んでも、「豊かさ」論がいかにに盛んになってきたが、その際に、「働きすぎ社会」日本の「豊かさ」の特異性を規定するキーワードとして浮かび上がってきたのが、広い意味での「企業社会」であった。

企業社会論の企業内社会論から全体社会論へのこうした転換の決定的な推力となったのは、1980年代後半における過労死の社会問題化である。大阪では、1981年に全国に先駆けて弁護士や産業医を中心に「急性死等労災認定連絡会」（現在の「過労死問題連絡会」の前身）が発足した。翌年には田村代表の田村信一郎氏ら3人の医師によって、『過労死』（労働経済社）という研究書が出版された。しかし、「過労死」という言葉とそれが
示す社会病理現象が広く社会問題化したのは、それから7年後の1988年に、大阪（4月）と全国（6月）で「過労死110番」が開設されてからである。金融と生産が賑やかしてパルプがピークに達しつつあったこの年は、第二次世界大戦時と同様、災害の経験から労働時間の増大によって労働者の健康の問題が顕著に現れたことを示すものである。

『労働力調査年報』によれば、1988年の週60時間以上（年間約3100時間以上）の超長時間労働者は過去最高の777万人（男性に限れば約4人に1人）に上った。

本誌で過労死問題を正面から取り上げた論考は、60号（1989年7月）の採載「過労死 — 働きすぎ社会の告発」が最初であろう。この年、基礎研は、それまでの資本論講座の積み重ねを基礎に、「資本論」（第1巻）を「働きすぎ社会」を批判し、「ゆとり社会」の創造を説いた書物だと見る視点から、「ゆとり社会の創造 — 新資本論入門12講」（昭和堂）というテキストを出版している。このなかでも日本が「働きすぎ社会」であることを示す深刻な事実として見解られているのは過労死問題である。

過労死問題が企業社会論の視野を企業内から企業外の社会へと広げる契機となった理由については、多言を要しない。先に挙げた指稿には、NHKドキュメンタリー「過労死・妻は告発する」からとった「妻は告発する」という節がある。そこでは過労死が、死ぬまで働き続ける男たちの問題であるだけでなく、夫や妻を会社に奪われた妻たちや子どもたちの問題でもあることが強調されている。こういった状態を前にして、企業が家族を押し潰すまでに深く社会に侵入することによって、社会のあり方が家族や地域にいたるまで「企業社会」と化していることに目をつぶることとはできない。

II 企業社会論でどんな特集が組まれてきたか

71号から80号までに、企業社会に関するテーマで企画された特集は、合計7号に上っている。以下で個別に内容に立ち入ることはほとんどできないので、煩わざるをえず項目と筆者を列記しておこう。

特集
第71号（1992年11月）
特集テーマ：企業社会の転換と文化
・残業およびサービス残業の実態と労基法改正の必要性（森岡孝二）
・レギュラシオン学派による「日本の労使関係」論批判（黒田兼一）
・日本型産業社会の現状と展望（池上彪）
・消費社会と文化（角田修一）
・真の「文化経済学」とは何か（大西広）

第73号（1993年7月）
特集テーマ：企業社会の変革と人権論
・労働法における個人と集団（西谷敏）
・第3世代の人権論と労働研究の課題（田中昌）
・企業社会からの自立と人権・主体形成（三宅厚）

第74号（1993年12月）
特集テーマ：24時間化社会
・24時間化社会における労働と生活（鶴谷徹）
・24時間社会と展望（田村良敏夫）
・働きすぎ社会と家族（佐藤果利）
第76号（1994年5月）
特集テーマ：日米における労働時間短縮の障害
資本主義と労働時間（ジュリエット・ショア）
「働きすぎのアメリカ人」翻訳の経過（川人博）
「働きすぎのアメリカ人」を読んで（中川幸男）
脱テラザ主義への展望について（若森幸孝）
近代企業、その境界と制約（ルイス・ヒロセ）
日本型企業社会と性別役割分業をめぐって——大会講演（中川幸男）
第77号（1994年10月）
特集テーマ(1)：日本型企業社会と女性
日本型企業社会を超える（大沢真理）
日本型企業社会と女性労働＝家族（中川幸男）
企業社会克服の戦略（木下武男）
第78号（1995年4月）
特集テーマ：日本型企業社会と家族
日本型企業社会と家族（木本義子）
日本の労働者の人権と家族（宮地光子）
日本型福祉社会と家族（佐藤卓利）
第79号（1995年8月）
特集テーマ(2)：企業社会と経済の国際化
日本型企業システムとその転換の現局面（十鬼直喜）
国際産業調整と地域経済の変容（岡田知弘）
持続可能な発展を築くグローバルシステムとローカル・イニシアチブ（遠州尋美）
どのような転換をはかるべきか（アイリーン・スミス）
住民が主人公の地域づくりに向けて（木村雅英）

これらの特集に収められた論考以外にも、71号から80号の間には、書評を含め広幅の企業社会論を直接・間接にテーマとしたものがいくつかある。以下にそれらをリストアップしておこう。

論文・講演
「福祉国家の日本的特質と現段階」72号（横山寿一）
「日本型生産システムのゆくえ」74号（大須正明）
「トヨタ生産方式と労働のありさま」74号（千田忠男）
「日本型企業社会と労働時間」75号（森岡忠二）
「日本型企業社会と労働組合運動の課題」講演、79号（下山房雄）
「男女賃金格差と人事考課」78号（黒田兼一）

書評
望田幸男・大西広著『ゆれる大人＝男性社会』71号（古来勝己）
川人博著『過労死社会と日本人』71号（木野喜志彦）
基礎編著『日本型企業社会の構造』72号（米田康彦）
西谷俊著『働き社会の条件』73号（佐賀一郎）
J・ショア著『働きすぎのアメリカ人』74号（有井行夫）
十名直喜著『日本型フレキシビリティの構造』74号（成瀬隆夫）
森岡孝二著『現代日本の企業と社会』77号（井上秀次郎）
基礎経済科学研究所編『文化社会の条件』77号（前藤和子）
野村正憲著『トヨティズム』（青木圭介）
森岡孝二著『企業社会の時間構造——生活摩擦の経済学』（岩城権）

II 障害の残された課題

日本社会を企業社会としてとらえようとする場合、出発点および基礎となるのは狭い意味での企
業社会である。当然、特集を含む前出の諸論考のなかでも、生産システム、労働時間、労使関係、賃金、人事考課、女性労働など、労働者の職場生活にかかわる問題群が考察されている。

しかし、職場社会から出て広義の企業社会を見ようすれば、これまた前出の諸論考にあるように、企業を取り巻く産業社会、消費社会、家族社会、地域社会が考察の対象に上ってくる。また、それとともに、問題が人間の尊厳や個人の尊重や両性的平等にかかわる限りでは、個人の自立や権利能力や人権の状態が論点として浮かび上がってくる。

これらの点では、本誌の編集はおおむね成功しており、各論文はそれぞれに与えられた課題に応えている。しかしながら、発展させるべき課題がないわけではない。

その一つは、すでに本誌65号において、渡辺治氏の「豊かな社会」日本の構造（労働日報社、1990年）に寄せ、十名直喜氏が「日本型企業社会の構造とその変革視点」で述べていた日本社会の「近代性」の特質、あるいは「前近代性」「後進性」の残存の有無の問題である。米田康彦氏は、本誌前掲の諸論文をもとに編まれた「日本型企業社会の構造」（9人の筆者に5人——渡辺治氏、伊藤誠氏、奥村宏、熊沢誠氏——は外）を書評して、「おおまかな印象にいえば、基礎研究メンバーの側に前近代的要素を強調する色彩が強いのではないして、それ以外の論者が（それぞれ方法を異にしてしながら）近代的要素を重視する意見が多いように見受けられる」（72号、62ページ）と指摘している。

米田氏の読み込みは、やや単純すぎるように思われる。十名氏がいうように、渡辺氏は、「戦前後の講義が重視した日本社会の前近代的根拠は、戦後改革と高度成長によって基本的に一掃された」（45ページ）といい、近代化された日本社会への「資本主義原理の過剰貫徹」を説いている。米田氏は渡辺氏のような見解をもって、「近代的要因を重視する意見」とみなし、それとの対比において、十名氏のような考えを「前近代的要素を強調する色彩が強い」とみているのであろう。しかし、十名氏は、渡辺氏の見解にたいして、一方で「日本社会の前近代的根拠は法律や制度等といったフォーマルな面では戦後改革と高度成長によって基本的に一掃されたといえよう」として肯定しながら、他方で「契約関係や公式のルール等に基づかない社会慣行や人間慣行等のインフォーマルな面においては根深く生き残り、地下に潜行しながら現代社会への無視することのできないほどの大きな影響力をなおも行使している」と異を唱えているのである。

基礎研究してきたマルクス『資本論』の労働日報社が私たちに教えてくれるのは、資本主義原理の貫徹は社会の近代化を促すのではなく、むしろ資本主義原理の過剰貫徹に対する規制の確立、すなわち労働時間の制限と短縮こそが社会の近代化を促すということであった。このことからすれば、資本主義原理（市場原理あるいは利潤原理と言えてもよい）が十分な社会的な規定を受けずに過剰貫徹する社会——それは労働者を奴隷状態においやる——を近代化された社会ということはできない。今日の日本が社会的規制の不足が資本主義原理の過剰を生み出ししている国であるとすれば、マルクスの視点はなお効果性を保持している。

ただし、労働時間の規制論においてはマルクスも批判を免れない。彼は女性を男性の従属的存在にとめる家父長制が資本主義によって利用される関係を認識しているが、家父長制は資本主義の発展とともに消滅していくものと考えていたように思われる。当時、J.S.ミルが指摘していたように、工場法（十時法）は、女性を子どもと同様に自己決定能力をもたない従属的存在とみなして、女性を保護するという名目で女性労働を特別の制限下におき、女性の職業や就業機会を狭めるという側面があったが、マルクスは家父長制の頑
固さを軽視したせいもあって、工場法のこの側面にはまったく注意を向けていなかった。

マルクスの責任ではないが、資本主義の発展にもかかわらず家父長制を起源とする性差別が職場と家庭の両面において残りつづけてきたし、日本ではいまや強固に残っていることは周知のことである。これも社会の近代性の評価にかかわる重大な論点である。

話がマルクスにされると、日本社会の「企業社会」の特質とその「近代性」と「前近代性」の歴史的性格をめぐる議論は、本編ではまだ決着がつかれていない。これを深めるにはマルクスの問い直しを含む、私たちの資本主義理解の問い直しが避けられないだろう。

企業社会論として残された課題でいま一つ指摘しておくべきは、消費社会の問題である。76号で「働きすぎのアメリカ人」（著者、1993年）の著者のジュリエット・ショアを招いて行われたシンポジウム「資本主義と働きすぎ社会――日米における労働時間短縮の障害をめぐって」の記録が特集として掲載されている。そこでショアは、アメリカにおける障害として、消費主義（コンシューマリズム）の問題を取り上げて、消費主義の時代に、労働者は労働生産性の上昇があるとしても、労働時間の短縮ではなく、消費の増加、したがって所得の増加を追い求める傾向があるという。彼女はそれを「ワーク・アンド・スペンド・サイクル」（働きすぎと消費の循環）と名づけ、アメリカ人がいかにして悪循環に陥っているかを問題化している。この観点をより全面的に展開したのが消費の競争的契機に注目して、アメリカの中産階級上的消費を分析したショアの『消費するアメリカ人』（岩波書店、2000年）である。

1990年代末までについていえば、アメリカは貯蓄率が非常に低く、日本は反対に非常に高いという違いがあるが、消費主義は現代の日米に共通する現象である。この点を踏まえ、ジェンダー関係や、ジェネレーション関係にも留意しながら、現代の日本では企業社会が人びとの消費生活にどのように影響を及ぼしているか、また逆に消費社会が労働社会をどのように規定しているかを考察することは、これまでのところ本誌ではほとんどされていない。71号の角田氏の消費社会論や74号の特集の24時間社会論は、それにいたる軽減は通じるが、橋の向こうにはまだ渡っていな

Ⅳ バブル経済はなぜ分析されなかったか

本稿の対象とする71号から80号は、1992年から96年にわたっている。この間は1980年代の後半に発生したバブルの崩壊が誰の目にも明らかになり、日本経済がかつてない長い不況に突入した時期であった。

にもかかわらず、この間に本誌においてバブルの発生と崩壊について正面から考察した論考は、企業社会をテーマにした論考に比べてわめて少ない。標題から見る限り、部会に触れたものも入れてせいぜい広くとると、71号の入門講座6「近代経済学からみたマルクス地代論」（石上秀昭）、73号の入門講座8「不況の経済学」（伊藤国彦）、75号の「金融改革のもたらしたもの」（伊藤国彦）、同号の「バブルと円高」（松本明）、78号の「90年代不況と日本経済の行方」（菊本義治）、同号の書評の山口義行・小西一雄著「ポスト不況の日本経済」（松本明）、79号の「国際産業調整と地域経済の変容」（岡田知弘）くらいである。

現実の変化をあとかから追いかける経済学にとっては、現実が激しく変化する時代であればあればあるほど、理論的・思想的現実と歴史的現実との間にある程度のタイムラグが生じることは避けられない。しかし、本誌においてバブルの発生と崩壊に関する考察が少なかった理由はこれだけでは説明できない。

株価の動きかといえば、バブル崩壊の兆しは、1990年の夏には見えはじめ、92年になると、故・宮崎義一氏の「複合不況」（中公新書）がベストセラーとなるなど、人びとの関心はバブル崩壊後の不況に集まっていった。「経済白書」は93年にいて、不良債権問題について致命的弱さをとらないながら、ようやく「バブルの発生・崩壊と日本経済」を主題に取り上げた。この場合の現実
と理論のズレは、事態を冷厳に観察せず、万事楽観的に描き出そうとする政府・経済企画庁の理論、政策的スタンスの結果だと説明することができる。

本誌におけるパブーと不況のめぐれる現実と共論のズレが「経済白書」のそれと異なるということはいうまでもない。このズレの理由については、本誌編集委員会が企業社会論を特に重視し、パブール経済論や不況論を犠牲にしてでも、企業社会の諸問題の考察に筆をさしてきただからであると説明できるかもしれない。しかし、この場合の企業社会論は、狭義の企業社会論ではなく、企業中心である会社社会論と言わわれる日本社会の全体構造に及ぼすような広がりをもつものであってみてれば、この理由はあたらない。なぜなら、経済的な側面からみた日本社会の全体構造には、パブールを発生・崩壊させた企業・銀行関係やそれを内包した金融・財政システムが深くかかわっているに違いないからである。

ここで振り返れば、68号の特集「解剖！企業社会ニッポン」には奥村宏氏の「会社本位の構造」が入っていた。彼は株式所有の法人化と法人の株式相互持合いを特徴とする企業間関係を重視して、日本資本主義を「法人資本主義」ととらえ、そこから「会社本位主義の構造」を説明している。これの理論的成否をめぐっては議論があるが、奥村氏の法人資本主義論を一つの企業社会論とみなすなら、私たちの前に企業間関係や金融システムを重視した企業社会論の有力な先行研究があることは確かである。私が書いたものを含み、奥村氏の論考を除く本誌の考察がこの視点を欠いていたということが、おそらくは、本誌が企業社会論を集団的に展開しながら、日本資本主義に特有の企業間関係や金融システムの諸問題を取り込むで、パブールの発生と崩壊、そしてその後の長期不況を全面的に論ずるまでに至らなかったほとんどの理由であろう。

本稿が対象とする期間には、「21世紀への挑戦」（基礎研25周年記念号、1993年6月）と、「入門者の経済学」（75号、1994年3月）の総特集が組まれている。これらについてもうかべることは多いが、本稿の後もまた企業社会論に紙幅をさきずに、他のことを取り上げる余地がなくなってしまった。まことに「言うは易く行うは難し」である。

（もりおか こうじ 所員 関西大学）

一度きりの人生を有意義に

小野 満

「通信」100号おめでとうございます。私が基礎研にはじめて出会ったのは1975年の「資本論講座」でした。「通信」はたしか13号で、とても難しかくてほとんど理解できていませんでした。基礎研に参加したという実感がもてたのは、77年大阪第３学科「金融・流通・協同組合論」ゼミに参加したときでした。以来25年、よくここまで育てていただいたものと感謝しています。まさに「通信」とゼミのおかげです。基礎研で学んだ一番大切なことは、自分で考えるということ、それを表現することです。私も今年「古希」を迎え、職場も半分離脱している状態です。定年後の人生を「第２の人生」という考え方がありますが、私はこの考え方はとおりません。個人にとって人生は一つです。その大切な時間を「賃金」の獲得のためほんたれかながらないというのは悲しい事実ですが、その中で時流に流されることなく自分の考えを確立し、それにに基づく人生を歩みたいものです。「通信」がその支えになってくださることを期待します。すばらしい「第２の人生」などというものの待っていてもきません。

（おの みつる 所員 染色会社）
資本主義と市場の生命力，
東アジアの明暗への注目

第81号〜第90号

藤岡 惧

81号（1996年6月発行）から90号（99年7月発行）まで，私の担当となりました米国は空前のIT好況に疲れ，日本の不況はいっそう深刻化し，東アジア諸国は，中国を含めて通貨金融危機に直面し資本主義の光と影の両面を体験した時期である。この3年間に発行された10号分の雑誌をまとめて読んでみた。

まず全体の論調を概観するために，各号の特集を紹介しよう。81号は「岐路にたたれ社会福祉」，82号は「インターネットの経済学」，83号は「企業・国家・市民社会」，84号は香港の中国への返還をにらんで「中国の香港」，85号は「新国際分業とアジア」，86号は「規制緩和と労働」，87号は「国際金融システムとビッグバン」，88号は「what's NPO？」，89号は「不況のゆくえ」，90号は「中小企業の挑戦」をそれぞれ特集している。81号から86号までの編集局長は大西広，87号以降は森岡純史さんに交代したが，大西広・神谷章生さんが副編集局長となり，森岡さんを支える体制を組んで編集された。

最初に81号をとりあげる。この号の目玉は，大泉英次さんの「住民・不動産問題と不動産金融」があろう。ただ謙虚に言うと，住民への公費投入の是非ということ論の枠内での議論であり，いささか視野が狭い。本来の対象は，今次デフレ不況の根源をなす土地と株式の資産デフレの問題であるはずだ。数十年にわたって資産インフレを作り出すことで，景気の正常な循環を押しつぶしそう高度成長をとげてきた日本のような国が，矛盾の核に資産デフレに反転したばかり，どのようなすさまじいデフレ圧力にさらされるか。世界史はこのような事態を，1929年のアメリカ，90年以降の日本，そして2001年以降のアメリカと，三度経験しているが，このような経済的惨事から何を学んだらいいのか。本当に，土地とはどのような財貨であり，どのように取り扱うのが正しいのかも論じてはまった。そうでなければ，多数の自殺者を含む犠牲者は浮かばれまい。

1995－96年は「インターネット元年」と呼ばれ，情報技術革命のブームに火がついた年であるが，82号では一癖して「インターネットの経済学」を特集している。編集局の時代感の良さには脱帽するが，インターネットの経済的意義を論じた野口宏隆文を除くと，IT革命の「基礎」的で「経済科学」の本質に触れた論稿は乏しく，やや期待は無くする。なおこの号から，誌面刷新の改革が行われ，トピックスや政治学入門シリーズが始まった。副編集局長の神谷章生さんが，政治学入門の第1回目として，「制度の政治学と比較政治学」を書いている。

1996年の夏季研究集会は，「21世紀の企業原理と市民社会」というテーマで行われたが，83号の特集「企業・国家・市民社会」は，その成果を収録したものである。山口定さんの記念講演は，
「ポスト福祉国家政治と市民的自立」という論稿にまとめられている。短文ゆえに意味が判然としないところもあるが、ケインズ主義的な福祉国家は、すでに寿命数が尽きた。このご説明では、グローバリゼーションのもとで国際競争に打ち勝つための「競争国家」の性格を強めることは避けられず、国家財政は国際競争力を開発する分野に、もっと投入されることになろう。したがって福祉国家が、自立した市民と民間部門を前提にした「福祉社会」に変容するのは必然であり、この動きに即応した市民運動の刷新が望まれるという趣旨であった。同様の問題意識をさらに膨らませ、体制内の新自由主義型改革の援助団を買建てまるまでになったのが、後陽雄報告であった。81号所載の横山寿一さんや岡崎裕司さん、それに二宮厚美・渡辺治さんたちの「新型福祉国家」をめざす路線とは、方向を異にしていることは明らかである。

「アングリッシュ国家」の福祉構想としての「市民所得保障制度」を提唱する小沢修司さんの見解、88号所載の川口清史さんの見解、91号所載の「スピリチュアル・シングル主義」を掲げる伊田広行さんの見解、さらに言うと評者のアジェンダ提案（96号所載）などは、両陣営の中間に位置し、福祉国家の建設と市民社会の強化とを結び合わせることで、「政府の失敗」「市場の失敗」の改善を乗り越えるようとする志向をもっている。借しもらくは、今後の社会に対して、生活の方程式が全て終わっている。何が相違点かを確認したうえで、建設的な議論のイニシアティブをとってほしい。関連して小堀悟さんの「市民・企業・国家をめぐる英国政治の動き」は面白い。小堀さんは、集団主義や団結という名のもとに、個人の自立や自己決定権を侵害されることへの懸念が低い旧（国家主義的な）左翼のありかたを批判する。そして個人主義が、資本主義に接げられ利己主義に至るか、新しい「ラディカル政治」の地平に至るか、という2つの道があると述べている。この指摘は、個人主義主義を提起するとともに、そこにある道は2つあり、「エゴ・シングル主義」の道と「スピリチュアル・シングル主義」の道を対立しあっていると論じる伊田広行さんや評者の見解とも近い。

96年の研究大会の全体会では、3人の先輩研究者による重厚な報告がなされた。醍醐聡さんの「企業活動の情報開示と市民監視」、森岡孝二さんの「企業活動の市民的監視と株主オブジェクター」、横田茂さんの「大蔵省改革の課題——財務省の市民的統制をめぐって」がそれぞれあり、その内容は83号に掲載されている。

84号は、香港の中国への返還を特集している。まず、香港で銀行員の生活を体験してきた藤原さんが、「香港返還の歴史的意義」を論じ、イギリス統治下で享受してきた「プルジョア民主主義」が、中国統治下で「プルジョア独裁」に包拠されていく可能性が高いたと述べている。中国出身の桃田康さんは、中国本土との経済一体化が進む状況をサーベイし、大西広さんは、中国が着実に生産力を伸ばし、2020年には、国内総生産で世界一になるだろうという予測を公にしている。

またこの号から、「現代社会批判」シリーズが始まった。黑田慶子さんが、テレビの2つのヒット作——「ロング・パーソション」、「ふたりっ子」をとりあげ、そこに描かれた女性特有の人間発達上の困難を読み解こうしている。
批評であった。
85号では、97年3月に高松の地で開かれた春季研究交流集会の成果をふまえ、「新国際関係とアジア」という特集を組んでいるが、前号に引き続き、「成長するアジアが突如おおった金融危機」に注目した特集となっている。前号のテーマを覆すすべく、浅井仁久男さんが「香港反還の意味と問題」という鈍い分析を寄せている。自由大学院でアジア学を専攻している和田幸子さんが、金融危機下で暗転するタイでの実地調査をふまえて「歴史的転換期の世界とアジア経済」を総括する論稿を寄せている。タイでは、60年代の日本を彷彿たせる激激な社会変容が進んでいること、この変化は、強大な国際資本を媒介する抑圧と採択の体系とは無縁ではなく、根拠に自然の従に反する活動の押しつけがあるので深刻な環境と生命の危機を伴っていると述べる。それに非暴力の立場にたつ市民運動が数多く展開する条件が成熟しつつあることを説得的に展開している。
上からのマネー主導の近代化は、人間の命の源泉と自然と社会に災害不可能なダメージを与える。いったん自然と社会が崩れると、未来社会を造る材料も枯らすなければならない。堅牢。科学技術・軍事力の発展を野放しにしないタイプの「もう一つの発展」の道を、世界のNGOが探求してきた。この見地から樫原正澄さんは、「持続可能な農業と農村開発」をめざすオルタナティブな道を探求する東南アジアのNGOの実践と理論を紹介している。また鈴木茂さんは、愛媛県の主要工業都市を事例に、生産基地中国への移動が、産地の空洞化を急激に進めていることに

資本主義と市場の生命力。東アジアの明暗への注目
りのよいものにしている。

86号の誌面批評を担当した小林世治さんの表現を借りると、基礎研内外には「資本主義の発展が行き着くところまでいかない」とした社会経済システムには移行しないという理解、むしろそれを妨げることを移行を遅らせる、われわれにも被害が及ぶので、グローバリゼーション、自由化、民営化、規制緩和の進めがこそが必要であり、その結果としての生産力上昇のなかでこそ、未来の社会主義社会が実現できるのだということ「理論」がある。しかし労働分野の規制緩和は、この「理論」の示唆にように主体形成につながり、未来社会の形成につながるのか。主体は「資本主義の矛盾爆発に耐えられないし、新社会構築を担う以前にくたびれてしまおう」のではないか。規制撤廃に賛成すべきなのかという問題をめぐって多様な論者が追究した成果が、86号の「特集：規制緩和と労働」である。

まず佐賀一郎さんが「規制緩和と労働」という総論的な論文中で、労働基準、労働市場、労使関係にかかわる日本の規制緩和政策を正面から検討し、規制緩和によって日本経済の困難を打開できるという通説の誤りを指摘している。ついて規制緩和労働市場の何をもたらしているかを、千田忠男さんが説く告発し、森岡孝二さんが人間の尊厳と発達を確保するために、労働時間の規制が必要となる意味を原理的に明らかにし、中川スミ、仲野絵子、布川日佐史さんの論稿につなげている。ただし要望を述べると、現下のグローバリゼーションとIT革命の情勢のもとでの労働市場の規制緩和が、いかに破滅的な「最底辺に向かう競争」と世界的アフレコをもたらす元凶となっているかを、もっと解明してほしかった。すなわち東側の解体のおかげで、労働力の売り手が20億人から60億人に激増し、他方資本側は、1Tという数値の労働役員型の機械を持ったこと、さらに地場資本を不正の前提にしていたスミル・リカードの想定とは異なり、資本は易々と国境を越えるのが、労働力の利用は逆に強化され、移動能力における労使間のギャップが未曾有に拡大している。このような事態が、いかに破滅的な結果をもたらしているかの実証的分析がほしかった。

杉本昭七さんの97年の研究大会での講演で「資本主義の発展段階と統合資本主義」という論稿となって掲載されている。杉本さんは、渡辺光さんとの論争のなかで、米国の本質を「現代帝国主義」というテーマで把握するのではなく、今や「統合資本主義」として捉えるべきだという主張を展開されている。宇宙と核と情報の覇権を背景に「ならず者国家」に先制攻撃を掛けるとしているブッシュ政権の動向、欧州連合との亜裂、APT（アセアンと韓日）の賭博を踏まえても、なお杉本さんは「統合資本主義」として現象を捉えるのが正しいと考えておられるのなのか、その真実を質してみたいという思いにかかれる論稿であった。

なお86号で目に入るのは、「権利を創る（8）」に登場された神田浩史さん（地域自立発展研究所）とのインタビュー記事である。勢いのある人、オーラを発する人というのは、どうして形成されるかの典型例をみる記事であった。第三世界相手の開発コンサルント企業で6年間働き、ODAの受け手側の地域自立にも人間発達にも有害でさえあるODAがいかに多いかを身をもって学んだ原体験、調査研究・モニタリング系のNGO——地域自立発展研究所を京都の自宅に開設された事情、95年秋のAPEC大阪会議に並行（対抗）してNGO側の集会を開く中心になった経験、そして「メコン・ウォッチ」やAPECモニターNGO連絡会議、京都自由学校などを組織され、ODA改革を政府に追及するNGO側の調整役を務め、現在は世界フォーラム市民ネットの事務局長を務めている神田さんの人間形成の一端がよく分かる記事であった。

87号は、98年3月に金沢で開かれた春季研究集会の成果をもとに「国際金融システムとビッグ
バン」という特集を組んでいる。特集の背景に、97年春から夏にかけて発足した東アジア諸国の通貨・金融危機、および日本にマネー・移動のいっそうの自由化と金融開国を巡る「金融ビッグバン」の時期が迫ってきたという事情がある。 「タイの通貨危機」を抜った西口清勝さんの論稿、金融ビッグバンにたいして、「金融の地域化」、地域経済とコミュニティの再生のための地域金融の充実策を提言する松本遙さんの論稿が面白かった。この見地にたって、ぜひ郵便局の民営化問題も論じてほしい。

87号の白巻は海野八尋さんの論稿「地域国民のための金融・経済改革の道」であろう。「グローバリゼーション（ビッグバン）とは国際化的普通的形態ではなく、米国の株票下で進む特殊な形態であり、多国籍企業と米系多国籍銀行による経営資源の世界的活用であり、国民経済の保全と地域経済の発展とは対立する」という事の本質を、この論文は唱破しているからである。金融ビッグバンの原案が、所轄の大蔵省ではなく、金融制度調査会の作業部会から出され、橋本首相のトップダウンで決まった経緯から、日本の支配層もグローバリゼーションをめぐって分裂していると海野さんは説く。橋本首相はじめ、ビッグバン推進派は、対米追随派であり、これにたいして、98年2月時点の自民党幹事長の加藤紘一氏は、円資産の安定確保、アジアにおける円圏形成を志向しており、ビッグバン慎重・修正派であった。他方、グローバリゼーションへの明確な対策戦略は、世界のNGOが提起しているが、革新系のエコノミストは、「グローバリゼーションへの態度という点では大混乱をきたしている」と海野さんは説く。すなわち、日本の金融自由化の流れが金融危機の原因であるという捉え方からビッグバン推進を説く向山一さん、橋本首相と実践的には同じ立場であり、アジア圏の形成を重視する立場からビッグバンへの一定の修正を唱える中尾茂夫さんは、加藤幹事長と類似した位置にいるという。

小森治夫さんの著書『日本型地域開発』をめぐる高島嘉己さんの親身なコメントも面白かった。総じて本誌には、対話の繰り返しのなかで、対話参加者の範囲を広げつつ、一致点を確認しつつ深めていくという機能が求められているが、実際には1回限りの言っぱなしに終わっていることが多すぎる。そのなかでの一服の清涼剤であった。

ただ注文を言うと、「水とか、大地とか、遺伝子とか、文化資源といった人間の命の根幹にかかわる地球共有財」については、そもそも誰のものであり、どのように利用させてもらうのが「正義」に該当しているのかを、生物進化の歴史を踏まえて再検討されるべきだと思う。エコロジストとの交流や世界のNGOとの対話も忘れられないではない。

88号は、98年夏に京都・御室の仁和寺会館で開かれた研究大会の成果を素材に「NGOとは何か」という特集を組んでいる。まず川口清史さんが、「福祉社会の形成と非営利協同組織」というテーマで報告にいたった。「福祉国家の解体が再編か」というのが、この特集のモチーフの一つとなっているが、非営利共同組織の多様で豊かな発展をみれば、解体でも再編でもない、福祉国家を超える道を探りあてることができるのだが、川口さんの報告の趣旨であった。これにたいして、横山寿一さんは、「福祉国家のバージョンアップ型の再建」すなわち新型福祉国家の建設というプログラムを堅持することが、価値流行の、そして川口報告にも影響を与えている「市民・企業・行政のパートナーシップ」論に対抗する道だと提言された。このテーマは、初めは83号の特集の再版であり、その到達点を整理して、解明すべき論点を絞ったうえで集中的に議論したならば、いっそう生産的な議論が期待できたであろう。他方、吉川英治さんはアマルティア・センの人間発達の概念にもとづいて、「福祉観の転換」を論じている。力作であるが、基礎研究の中で蓄積してきた人間発達の経済学の形成プロセス、および福祉運動の現場から提起される問題とを交差させつつセンの議論を紹介し、双方の強みと弱点がどこにあるのかを明確にされたならば、いっそう分かりやすくなったと思う。

99年3月に発行された89号は、パブル崩壊から9年を経てなお回復しない日本の「平成不況」とはいったい何なのか、その本質を探る特集を組んでいる。わが国の労働者が苦境に追いやり、自殺者を続出させている今次不況を特集したのは、この3年間で89号だけである。しかもこ
の号で、この問題に正面から挑戦しているのは、所内の岩下有司さん、所内では増田和夫さんだけなので寂しい。長期不況を正面から論じ、大衆の側にたた脱出策を説得的に展開した論文が、驚くほど少ないのはどうしたことだろうか。

なぜそうなったのか。私たちは、「資本主義の全般的危機論」の影響から早期に脱することができ、資本主義の改良の可能性、民主主義改革の理論化と政策探究によるものであった。70年代から80年代、米ソ冷戦の渦に呑まれ、日本経済は衰勢につく躍進をとげた時期であった。そのため、一つしか私たちは、危機や恐慌、そして財政破綻問題に関する感性と理性を鈍らせてきたのではないだろうか。その結果、世界資本主義はさらに順調に成長する。グローバル化とICT革命が資本主義の力をさらに強くする。環境問題は無視できる、ということは暗黙のうちに想定してしまい、勤労者の体験との交流をつうじて資本主義の矛盾を体感したり、その本質を捉える力を衰えさせてきたのではないだろうか。

最後になるが、99年の春季研究集会を大阪のナビワ企業団地で開催したが、その成果が90号の特集に結着している。大阪の地でも不況下でがんばっている中小企業がある。その典型例であるナビワ企業团地を会場にして、多数の業者の方々とともに、前進の秘密を探求したわけだ。「一人称（当事者）の経済学」づくりを掲げた基礎研究の真骨頂を示す研究集会であった。まずは、この企画を推進した当時の事務局長の井内尚信さんが、「中小企業のネットワーク化」とこそ前進の秘訣であったと述べ、芳野俊郎さんが「ナビワ企業団地の金属加工工場群のネットワーク化」の現状を概説した。ついでナビワ企業団地、きづかわグループネット、東大阪金属加工グループといった当事者からの迫力あふれる実践報告も活字化されている。久方ぶりに基礎の強みを発揮した元気でる号となっている。

ここで10冊を通観したうえでの感想を述べたい。基礎の強みというか魅力は、生活の場を異にする大学人と労働者が交流し合い、労働者のもちいる問題を理論的に深くつかむことで解決策をともに探っていく、そのダイナミズムにあった。患者とドクターが病因を共同して探りあいながら、適切な治療法を訪れ出すという方法を経済学の分野に適用しようとしてきたのである。この初心からすると、ターゲットを絞ったうえで対話や討論の往復によって議論を深めていくという「相互通信」の迫力が足りないように感じた。いつしか執筆者の間で大学の専門研究者の比重が高くなったこともあり、労働や実践の真剣勝負の世界を最高の理論をもとにして捉え返してみる。そしてその結果を労働・実践の現場に還元し、そこで真理性を検証していくといった循環運動のしくみが弱くなっている。今次のデフレ不況の本質をすばりと捉えるといった、深みのある理論的分析も弱くなっているのではないか。

しかしとはいえ、日本経済の高度成長とソ連の崩壊といっした事態に見舞われたにもかかわらず、このような組織が立派に生き残ることができ、資本主義か社会主義かという二元論の世界を超えて、民主主義の問題、人間発達（主体形成）の問題を経済の基盤のうえで考察できる土台を作ってきたことは、十分に評価できることである。真価が問われるのは、これからである。成果は伸ばし弱点は正して、前進していくことを望みたい。

（ふじおかあつし　所員　立命館大学）
市民社会論とポスト企業社会論の交錯
第91号～第99号

KAMITANI Akio
神谷 章生

I はじめに

筆者に与えられた課題は「経済科学通信」91号から99号の総括である。時期としては1999年12月から2002年8月にいたる世紀の転換をはさんだ3年間である。この間の通信の特集は以下の通りである。

91号 「市民社会」を問う
92号 「市民社会」の周縁
93号 環境・市民・公共事業
94号 福祉国家の可能性
95号 20世紀マルクス経済学：回顧と展望
96号 ポスト企業社会を探る
97号 環境の思想と実践
98号 テロ・報復戦争後の世界
99号 「構造改革」とは何であったか

この3年間は「市民社会」あるいは「市民」をめぐる討論とその基底にあるグローバリゼーションや経済の構造改革をいかに捉えるかといった特集が続いた。さらにニューヨーク世界貿易センターハリーとするアメリカ国内のテロとそれに対するアフガニスタンへの報復戦争の意味を議論の俎上におせた。

もちろん、特集の一つひとつは時折の課題に臨機応変に対応した結果ではあるが、このように時系列として並べてみると、そこには「市民社会」とグローバリゼーションをどのように捉えられるかといった時代の課題に基礎研究を挙げて解明しようとしているという姿勢が感じられる。

II 「市民社会」論と「環境」をめぐる
諸論考 — 91・92・93・94・96・97号

91号の特集は、筆者も関わった「新世紀市民社会論」（基礎編、大月書店、1999年）をめぐって開催された99年夏の研究会でのシンポジウムを受けて特集化したものである。当日の報告者を含む9人の執筆者が「市民社会（論）」をめぐって論考を寄せた。編集局長の森岡真史によれば、「新世紀市民社会論」では「市民社会」の実現が社会変革の目標とされていることに、「若者の所見・読者」から疑問が提起されたことが、シンポジウムや特集のきっかけであった。

さて、議論の中身であるが、大西広、碓井敏正、神谷章生の議論は、グローバリゼーションの中で揺らぎつつある国民国家、市民社会（大西は日本型企業社会と同義であると言明）、ジェンダーや家族関係が、日本社会を総体として新しい方向に向かう可能性を持っているという議論を展開した。それに対して藤岡は、「資本主義の自由主義的再編」ではなく「社会・文化」の領域への国
家や企業の権力の移管を主張する。森岡孝二は、
奥村宏の提起を受けて、マルクス主義における企
業改革論の欠点を承認し、現実の株主運動が「市
民による企業の制御」であり、市民社会論として
このような企業改革論が位置づけられる必要を説
いた。小林世治は本書が基礎部のこれまでの議論
の延長線上にないこと、「市民社会」が資本主義
の虚偽意識の一種であることを痛感していると指
摘している。中川スミは本書の「市民社会（論）」
にジェンダー視点からの切り込みが必要であった
と指摘した。

続く92号はまさに「新世紀市民社会論」をそ
れに対する91号の議論から則した新「市民社
会の周縁」を特集した。そこで掲げられたテーマ
は、高齢者（横山俊一）、障害者（佐藤卓利）、部
落（奥山隆夫）、被災者（白井邦彦）、若者（宮
内拓智）、学校教育（高村文）ドメスティック・パ
イオレンス（渡辺樹理）、中国残留孤児（中原雄
一郎）、在日朝鮮人（笠井弘子）である。「周縁」
の問題は、市民社会（論）の虚構性を暴くためで
はなく、「市民社会」化が進んでいるがゆえの困
難と「市民社会」化が進んだがゆえの病理が複雑
に絡み合っているのである（森岡真史編集局長）。
多様な市民社会の相貌を描いた特集といえよう。

93号では植田和弘の「21世紀の環境問題と社
会経済システム」を総論とし、長谷川河口（柏
谷志郎）、吉野川第十（K・U）、環境再生のま
ちづくり（塚木文夫）、環境評価（友野哲彦）,
ISO14001（佐古井一朗）、遺伝子組み換え（江尻
彰）、環境の世紀の将来構想（佐々木健）、エコか
らエコへ（藤岡健）らを各論として配置してい
る。全体としていえることはこの特集において
も、住民あるいは市民運動の活性化が従来の国策
や既定路線に対する大きな異議申し立ての力と
なっていることが活き活きと描かれていることで
ある。

94号では新自由主義の無差別な流れに対して対抗
して、この数年対抗軸として一部で唱えられている
「新福祉国家」の戦略を周知に意識化した特集として
「福祉国家の可能性」を掲げた。所収論文は、社
会保障と税財政問題（藤岡俊一）、NPMと福祉国
家の変容（山本隆）、「福祉国家」と社会福祉をめ
ぐる考察（岡崎健司）、家族主義的福祉国家日本の
変容（神谷幸生）、グローバリゼーションと福
祉国家（柳ヶ瀬孝三）、貧困・社会的排除の新局
面と21世紀「福祉国家」（小沢修司）である。本
特集の議論が同一の方向を志向しているわけではない。
しかし、全体として現代の国家再編の中で
いかなる福祉戦略が模索されているかという意味
で、再編のあり方を個々の論者がそれぞれの認識
の中で探求しようとしていることは確かであっ
た。

96号では「ポスト企業社会を考える」と題された
特集が編集された。「ポスト」という表現は、基礎
論の「企業社会論」の後継という意味と日本型企
業社会の後継という意味が重ねあわされたものと
推測する。いずれにしても「第二の賢者」と
して前提されていた日本型企業社会の「脆弱さ」
の側面がどこにあるのかは、問われなければならない問題ではないだろうか。その意味で、「ポ
スト企業社会論」を特集した「通信」の意味は大
きい。特集では、労務管理をめぐる動向と21世
紀の課題（黒田真一）、ポスト日本型企業社会と
ジェンダー（石田好江）男性中心社会をどう改
革するか（森岡孝二）、福祉国家の内実：分権・自治・参加そして自己決定（佐藤卓利）、「IT革命」と、「企業社会」の解体と再編成（井上秀次郎）、コンピュータシステムの変遷とIT労働者（高野雅章）、こうすれば持続可能な日本ができる（藤岡惇）の講演者がありました。

97号は「環境の思想と実践」と題して特集が編まれた。そこに掲載された論文は、総論としてサステイナビリティの政治経済学（宮本憲一）が巻頭に置かれて、各論として、地域論のボテンシャル（梅澤直樹）、環境論と価値論（吉田文和）、アマルティア・センにおける環境と価値（吉川英治）、環境の倫理について（牧野亜美）、地域からサステイナビリティ社会を創る（藤井戸子）、ポン合意が資金供与メカニズム（大島健一）の講演があなたが掲載された。とりわけアマルティア・センに関する2本の論文は、読者に読みやすくかつ重要な議論の提供であった。また、シンポジウムを受けて掲載された宮本論文や藤井論文なども分かりやすく、かつ重要な問題提起であった。

III 同時多発テロと構造改革への問題提起 — 98号・99号

2001年9月11日は世紀の転換を象徴する事件であったかもしれない。歴史転換は過去との連続を破壊せずに前提されるべきではないし、この転換もまたそうした要素を多分に含んだものであることは間違いない。にもかかわらず、日本ではゴールデンアメリカであったこともあり、乗客を乗せた旅客機がWTCに突入する光景を目撃したものがもだかった。国際政治学者の藤原孝一（東京大学）は近著『デモクラシーの帝国』において「ヘーゲモニーの分野」の時代から「自己愛と自閉」の「帝国」への変貌を象徴する事件として9・11を持提した。本誌では、以下の論考で社会科学の課題として提起した。

収められた論考は、テロ・報復戦争と現代資本主義、社会科学の課題（藤原孝一）、グローバル化とイスラム・テロリズム（豊野敏正）、アメリカにとっての2001年9月11日（森岡孝二）、戦争が答えではない（小杉功）、同時多発テロ以来の英国政治の動き（小堀良裕）、日本国憲法と自衛隊海外派兵（倉田信志）、新疆、インダネシア、湾岸、アフガニスタン（大西広）であった。「イスラム原理主義は、中東地域の政治的経済的断絶状況の中での多くの若者を引きつけてきた」ということが指摘され、それが政治経済のグローバル化の中でさらに拡大している。また、イスラムの連帯の普遍性を指摘している藤井論文も注目されたい。一般にイスラム＝先進地域とされているが、必ずしもそうとは言えないのかも知れない。さらに、同時多発テロの当日、ニューヨークに滞在していた森岡はThe Day Afterを伝えつつ、アメリカの論説を追っている。小堀はアメリカと共歩調を取るイギリスの世界観がアメリカへの批判を強力に内包している現実を突きつけている。「いった多様な批判的視点を提供した意義は強調されている。」

99号ではそのアメリカに注目する日本の政治経済の現実を6人の論考により検討している。それらは、総論的な議論として、日本型企業社会と産業システム再編（十名直信）と今次不況分析
からの問題提起をなにか（松本朗），各論的議論として，地域経済における不況打開の試み（芳野俊郎），戦後日本の金融システム変遷と展望（山崎万三），現代日本企業社会の歴史的位置（長島修），構造改革と経済史的にみる（渡哲郎）の6本であった。日本型企業社会の再編、解体を考えるに当たって十名論文は重要である。、「日本の産業・企業システムの劣化、競争力の低下が進む中，日本型企業社会の枠組で閉塞した状況はシステムの根本的な変革を妨げる障害となっており」、「アジアは個人に自立を求める，その活力を生かす社会に変身しつつある」。日本では，集団主義がはるかをきたし個人は形態を落としているが，日本の組織は個人を生かさないどこか自立しようとする個人を押しとぶそうとするとというアジアからの批判（十名）など，グローバリゼーションへの批判とともに日本型産業社会がその中で改革されなければ，アジアの中の日本も心もとないということなのであろう。また，日本型企業社会を「拘束された労働者」という概念で説明した長島論文は，現代の「拘束から解放された」労働者が新たな共同性を獲得しなければ孤立化・分散化を避けることができないと述べる。筆者も新たな共同性の登場を共有する一人であるが，問題はどのような論理によって共同性が獲得されるかであろう。新自由主義という荒波を受けてきた，あるいは現在もいっそう大きな荒波に見舞われている個人が孤立化する様相に対し抵抗を立てるときの根拠は今後もまた論争となっていくであろう。

IV 20世紀のマルクス主義

95号では「20世紀マルクス経済学: 回顧と展望」という特集号を編集した。基礎研の「人間発達論」「企業社会論」と展開してきた歩みを総括した編集局長森岡真史は，これまでの基礎研のマルクス経済学が「原論」に関する問題の検討の弱さを指摘し，さらにまたこれまでの基礎研の理論展開がはるかに無自覚で「マルクスとの緊張」を原論レベルで自覚化し，多くのマルクス経済学者たちの「百家争鳴」となることを期待したものであった。

詳細な総括は96号における北村洋基「総論批評」に譲るが，ここではそこでは触れられていない問題提起をしたい。ひとつは，マルクス経済学と銘打ったこととの関係である。基礎研の諸議論は人間発達について，企業社会論にしぼら，マルクス経済学のカテゴリーを出発点にしてはいるが，すでに何時か科学（社会学，心理学，教育学，法学会，政治学等々）との相互浸透が著しい。であるならば，この間の議論の中で「社会科学」としてのマールクス主義の評価がなされるかどうかかもしれない。事実，シリーズとして「社会科学入門」「現代社会批評」の連載が掲載されているし，福祉国家（社会）論にかかわる特集も編まれている。今後，トータルな「百家争鳴」が待たれるところである。もうひとつは，第一の問題提起と矛盾するようではあるが，各論的議論としてのマルクス経済学の論点も詳細に追う必要もあるかもしれない。百家争鳴は，単なる「犬の連吠え」に終わっては無意味である。講座，市民社会派，正統派，宇野派，分析的マルクス派，制度学派等々，マルクス経済学及びその流れの関係もほんのに不鮮明になっているが，今何が論争点であり，何が解決されてきたのかを『経済科学通信』が先頭に立って議論を提起していいく必要があるだろう。そのの中で「社会科学としての経済学」のマルクス的展開が生まれるかもしれない。
三つ目として、筆者（筆者）にない論考（94号掲載）に対する森岡批判とそれへのレスポンス（96号）など議論として掲載されたのは非常によかったのではないか。ただ、議論の中である同様の議論で、さすがにそういうものもあるように思わかった。それらに対する議論は喚起されていない。百体、争鳴の有機的な論争への昇華が今後の課題となるだろう。

『経済科学通信』が100号を迎えた現在、それは発足したところのある種の希望に満ちた時代とまったたく異なって見えていているかもしれない。むかしからず、当時も今変わらないものがあるとすれば、歴史の変化は日常の積み重ねの中でゆっくりと生い、自らの力で獲得するものであるということである。決して、他者からの強制ではない。そのための理的実践的な知的基準の向上こそ、この雑誌の使命があると思われる。
（かみたに あきお　所員　北海道教育大学）

『通信』編集作業を経験して
佐々木潤子

まずはじめに、『経済科学通信』（以下、「通信」）が100号を迎ええたこと、お喜び申し上げます。なぜ私のような者が、このように申し上げるかというと、私は実は短い間ではありませんが、立命館大学の大学院生の頃、1年程、「通信」の編集局にて、事務局を担当させていただいておりまして（87号〜89号）、その当時のことが、既に思い出すからです。
法学会を俊英しているとはいえ、その中でも租税法をやっているため、経済学、特に財政学を含めての基礎的な知識くらいは持ち合わせているつもりでした。しかし、編集局の事務「程度」なら、気を配る必要を感じたのです。その思い出は大きな間違いでした。編集を担う事務作業ではありません。特に校正の作業は、経済学・政治学の専門的な知識がなければ、全く手をつけられません。森岡編集局長をはじめ、編集局のみんなに助けられながらでなければ、とても務まりませんでした。

100号のうち、たったの3号分しか事務局を担当していませんし、編集局の仕事の大変さは実感しました。タイムリーである程度読みやすく、かつ専門的な内容も盛り込み、所収や読者の皆さんに、どれだけ「読んでよかった」と思っていただけるか。それらのテーマを常に念頭に置いてつつ、トピックス・特集など全ての記事について、どのようなテーマを、どうなに書いていただくか。編集局会議で議論するところから始まって、原稿執筆の依頼、集まった原稿の校正（筆者校正と局内校正）、表紙・トピックスに使用する写真の収集・選定。ある程度、形になってきたところで、ページ数の調整（文字・図表・写真の大きさなど）、広告の調達などなど…。これらは大変な集録が、皆さんの「通信」なのです。

執筆の方々から、それから校正担当の方々（私もまだ編集局に名前は残っていますが、距離的な問題からほとんど参加できていないことを謝罪しつつ）、そして、所収・読者の皆さんに心からこそこの『通信』です。これからも、経済科学研究所の機関誌として、次は200号を目指していきましょう！
（ささき じゅんこ　所員　香川大学）
私と基礎研とのお付き合いはかれこれ20年になる。『経済科学通信』その以来といえる。
60年代後半に大学生活を送り、1969年に某電機メーカーで就職した。
学生時代は大学の民主化闘争、労働者になってから労働組合の民主化・革新自治体の誕生と、それこそ歴史の奔流の中での格闘であった。文字どおり東奔西走して青春を駆け抜けた。
それが70年代半ばよりクリービングインフレーション、スタグフレーションの嵐の中で翻弄される我が身だけが残され、革新自治体は次々と消滅し、労働運動も大きく右廻りをしているように見えた。
私たちの20代は何だったのだろうか？この突き当たった闘の先には果たして出口があるのだろうか？そんな思いが頭の中を去来していた。
そんな時、大阪梅田の清風堂書店で手にした薄っぺらの雑誌が『経済科学通信』だった。
そして見事であったチラシで基礎研の夜間通信研究科を知り、京都府大で開かれた開講式に臨んだ。
開講式で、池上惇先生の「資本論・帝国主義論の最高の講義をやります」という言葉を聞き、「通信」のあちこちで目にしていた「人間発達の経済学」という言葉が開講式で複数の人より発せられ、何かよく解らないがとにかく参加して、学び・討論すれば「日頃の疑問」も解けるのではないかと研究科に入学した。
「資本論・帝国主義論」の講義は仕事の都合（平日の夜間）で出席出来ず、事務局から送られてきた講義テープで受講した。しかし休日開かれていたゼミナール（大阪府立大学）は欠かさず出席した。
ゼミは林弥生（大阪外大）・本多三郎（大阪経大）の両先生が指導担当で、20代・30代の労働者と大学院受験生（M0）たちが10数人集まって毎回にぎやかなゼミだった。
そんなゼミ生と研究所を結ぶ役割も『経済科学通信』は担っていたように思う。総意者は、今では基礎研を代表する経済学者やマルクス経済学の重鎮たる重森先生、森岡先生、柳瀬浩先生、二宮先生たちが新進の経済学者として論陣を張っていた。労働者の投稿もかなりあったように思う。別刊として研究科の修了論文集も『労働と研究』（年刊）として発行され、私も「イタリア経済の基礎構造」という論文を載せていただいた。
2年間の研究科の間に論文を執筆し、その間にゼミで発表するだけでなく、大阪支部例会・研究科の春季合宿・研究所の研究大会で発表させていただき、経済科学通信にも研究紹介のような文章を書いた記憶がある。
経済科学通信は今から思うと粗末な雑誌であったけれど、「経済学を変革するぞ」という熱意があふれていたように思う。
今は20年前とは状況が大きく変わり、基礎研も経済科学通信も我々の経済学の中での位置も重さも違っているが、「世の中を経済学で切って、明日を展望したい」という気持ちはあの頃よりも大きくなっていると思う。
私も、脳卒中で途中障害者になり、中途障害者作業所を設け、運営するに加わり、潜在化している障害者の労働資源を顕在化する道を探ろうと努めていない。
20年前とは違った意味で、明日の灯火を探る労働者・市民が増えている。大学や大学院での社会人入学が増加しているし、経済学をもう一度勉強したいという人々も増えている。
現在を「資本論」を刀に解剖し、未来への道を探る経済学の出番だと思う。
「人間発達の経済学」の出番だと思う。
そういう意味で、労働者・市民の研究する権利を保障し、共同研究への道を指し示す、そういった役割を経済科学通信は担ってほしいと思っている。
池上先生は「研究科の修了生が100人を超えたら歴史の流れが大きく変わる」と言われたように記憶している。
経済科学通信が100号を迎えた今、歴史は大きな岐路に立っている。経済科学通信の出番は今、頃張って欲しい。
私も微力ながらお手伝いさせていただこうと思っている。
（おかひろかず 所員 中途障害者作業所・工房ヒューマン）
表紙イラスト作成の思い出

川本　浩

『経済科学通信』創刊100号、おめでとうございます。

私はイラストレーターをなりたいとされている者であります。

ご記憶の読者の方がおられたらうれしい限りですが、10年あまり前になるでしょうか、『経済科学通信』誌の表紙が、何やらマンガみたいなイラストだった一時期がありました。何を隠そう、って隠さなくてもいいんですか、あれを描いていたのです。

たしかベルリンの壁崩壊を題材にしたものを描いたと記憶をしていますので、月日の流れは瞬く間にというほかありません。

時事問題や映画や、素材をあれこれ引っ張り出してきて、ひとコママンガ的な絵に仕立て上げる。雑誌の性格上、そこに風変わりな表紙だったと思うのですが、本当に自由にやらせていただいて、とても面白く、やりがいのある仕事のひとつでした。もっとも今思えば、若描きということもあって、雑誌の品位を落としてなかったか大いに不安ですが。

そういえばひとコマイラストの直前に、ダンボール紙のようなもので作った立体オブジェの写真が表紙だったときもありましたが、あれも私が作っておりました（汗）。

まだ駆け出しだった私がいろいろやってみようと思っていたところへ場所を与えられていたわけですね。ぎりぎり青春だった頃の懐かしい思い出です。

この10年、当時勤めていた会社を辞めてフリーランスとなりどうこうこうやる仕事を続けています。不況と、ITによる出版・印刷業界の構造変化の影響で、まことに荒波に浮かぶ筏舟のごとき状況ですが、そんな私を探し出して（？）一文を書かせていた編集局の皆さん、ありがとうございました。

これからも『経済科学通信』が課題多き21世紀の経済の灯台でありつづけますよう。

（かわもと　ひろし　つづら堂）
『経済科学通信』総目次
（第1号／1970年6月〜第100号／2002年12月）

●第1号（1970年6月）

巻頭言
「研究教育自体体労働者像について」
—1970年代の研究者たち（吉村民人）

研究発表
「学術学派」の経済学方法論と日本資本主義分析の検討と批判（経済大学院日本資本主義研究会）

【ルカーチの物象化論の報告と討論】（基礎経済学会総会の記録）

実践記録
「高校生の未来と生きがい—ある教育現場からのレポート」
「労働者の『資本論』学習から」（崎國懸)

●第2号（1971年3月）

巻頭言
民主主義的共同研究の現状と我々の経験（中島哲郎）

特集 会員の実践記録
1. 私立高校の真の民主化のために
2. 労働者の権利を求める（片桐正雄）
3. 新しい研究者集団像 新会員の意見（小柳憲子）

研究ノート
社会学的的国際学習批判の一観
—関東地区の会議（中島哲郎）

経済学基礎理論研究会会長の部の報告
経済学基礎理論研究所設立申し合わせ事項

●第3号（1972年1月）

新たな進歩をめざして（重藤敏）

経済学基礎理論研究所における編集委員会の役割について（中島哲郎）

共同研究発表の記録
第2回 現代「合理化」と労働者の生きがい（梅根邦義）
第3回 円・ドル問題と労働運動（事務局）

最近の問題意識から
現代の合理化—最新の局面

国際におけるマルクス主義（吉川秀明）

基礎研の歩み—昭和31年のメモー（1966年秋から「大学論争」まで）（柳瀬孝三）

基準研究活動日報（編集部）

経済学基礎理論研究所・入会のしかり

●第4号（1973年1月）

特集 現代の経済科学運動

今日の経済学教育の課題（恩田孝二）

「日本資本主義研究会の経験と教訓 （重藤敏）
経済学研究と労働者教育（梅沢邦夫）

古典的学習と価値観創造への試行錯誤
—京大CEE研究会連合会の一年歩み（福田利之）

経済学研究における自主編集と共同
学習カリキュラムについて（池上淳）

院生の研究と教育活動（加藤一郎）

東京基礎研の歴史・現状・課題（愛野喜弘）

教育系大学における自主ゼミ活動の発展（岩田尚浩）

●第5号（1973年5月）

巻頭言 副刊にあたって（池上淳）

インタビュー
島崎彦教授に聞く—研究の歩み自治研活動のことなどを

付・島崎教授論後著作・論文一覧

研究論文
「価値法則と労働力価値化」（北見太郎・遠藤隆夫）

学会、研究報告 研究ノート
京都府における民力発動型共同投資政策の基本的特徴（永井雅都）

国家独占資本主義論の方法について（森岡孝二）

書評 森本一著『地域開発はこれでよいか』（重藤敏）

事務局通信 基礎研運動の現状

●第6号（1973年8月）

研究論文
帝国主義経済的危機の理論
—国家独占資本主義の必然性への視点（1）—（芦田哲）

研究報告 研究発表の連載
改革者共同体の新課題（村田武）

学会報告
アメリカ戦時経済と優先制度
—予算规模改革論における一論点（中野光太郎）

出版紹介
『現代世界恐慌と資本輸出』の刊行に思う（坂井昭夫）

論文収録
「科学的財政学の基礎理論」—池上淳氏の「不生産的階級と生存競争の組織化」をめぐって（加藤一郎）

活動日誌
京都府政治研究会が豊かな理論提起—第7回共同研究総会・京都府

政の科学的総合分析より（成瀬隆夫）

●第7号（1973年11月）

研究論文
「公共経済学」をめぐって（加藤一郎）

研究ノート 基本学習の発展（上）

—中立派研究者同盟の形成とその課題（下）（村田武）

資料収集 A・ユア「工場の哲学」と「資本論」（吉田文和）

連載講座
「資本論」研究入門1（池上淳）

帝国主義研究入門1（森岡孝二）

特集 広がる基礎研運動

「思想」型研究会と基礎研運動（小野秀生）

東京における基礎研運動の現状

愛媛経済研究会の направлен

働きつつ学び研究することの意義と展望

●第8号・9合併号（1974年4月）

研究論文
「日本経済学」をめぐって

—イノフレーションと日本経済

—「石油危機」、産業再編の動向にみて（小原二郎）

研究ノート 基本学習の発展

資料収集 A・ユア「工場の哲学」にみた課題

進化的価値学説に関する批判（堤井圭介）

大工業理論への考察（下）—中間派研究者同盟の形成とその課題（村田武）

研究発表
「進化的価値学説」に関する資料（堤井圭介）

「資本論」研究入門 2（池上淳）

特集 広がる基礎研運動

「資本論」の活発化（代表者会議）

大阪支部の報告（大阪支部事務局）


第10号（1974年9月）400円

研究会：経済科学運動と経済学若手研究者
研究論文：価値観の意義について——敵視感情説の所説に関連して——（篠田勇）

研究ノート：現代都市政策の論点——都市開発問題を中心に——（成瀬龍夫）
経済科学運動論
研究者：教育者養成機関としての大学院の現状
——京大大学院における院生の研究・教育条件——（加藤一郎）
連載講座：『資本論』研究入門3（池上恵）
「帝國主義論」研究入門3（森岡孝二）

第11号（1975年2月）400円
インタビュー：村中健治教授に聞く——工場・技術・経済学——
研究論文：資源換算における日本鉄鋼業の原料炭トシク問題と今後の動向（上）
（戸名直樹）

研究ノート：再生産＝消費論ノート
——富塚、村井、吉野各氏の所説を素材に——（後藤勇）
連載講座：『帝國主義論』研究入門4——第二章 銀行とその新しい役割——
（森岡孝二）

学会動向：政策科学と公共サービスの財政学
——第31回日本財政学会の報告から——（林原大太郎）
研究会審査：ある労働者グループの『資本論』研究

第12号（1975年6月）400円
研究論文：住民要求と公共経済学（芦田豆）
資源換算における日本鉄鋼業の原料炭トシク問題と今後の動向（中）
（戸名直樹）

研究報告：彼の社会政策論の再検討——近代的課題のための見解書（その1）
（田村善男）

現代技術の到達点とその評価について——ミシェル・ディオン「現代科学技術革命論」の検討を中心に——（吉田文和）
連載講座：『資本論』研究入門4——第8章 労働力、第7章労働力の限界
（池上恵）

研究会審査：『資本論』を読む会の一年間（都留文科大学）
経済学散歩会 ベストナム革命と私——青春の帰郷——（吉村健二）

活動日誌：働きつつ学ぶ権利の確立をめざす基礎研活動の展開のために
——1975年定期総会の報告——

第13号（1975年10月）400円
締集会：基礎経済科学夜間通信大学院
「基礎研」の新しい設立に伴って（北島薫）
夜間通信大学院に賛成し、老婆心をかへて言葉（村中健治）
今日の経済科学教育の課題——基礎経済科学夜間通信大学院の設立にあたって——（池上恵）
各学科における研究教育の目標と学習の方法について実践的、質問の課題に応える大学院を（村田光）
経済科学夜間通信大学院に期待します（青山秀司）
事務局の末村さんが次にあたって——母の手紙——（西田達雄）
大学院設立関係資料（設立準備委員会）
基礎経済科学研究所規約

第14号（1976年1月）500円
追悼文：見田石介先生の遺訓（福見利夫）

研究論文：公教育費分析基礎理論研究序説（柳川惟孝）
資源換算下における日本鉄鋼業の原料炭トシク問題と今後の動向（下）
（戸名直樹）

連載講座：「資本論」研究入門——第9章 労働力、第二節（池上恵）
「帝國主義論」研究入門——
——第三章 金融資本と金融国家化（その1）（森岡孝二）
学会動向：経済科学研究所第23回大会に参加して（角田明二）
日本財政学会第32回大会に参加して（加藤一郎）
社会政策学会第51回大会に参加（成瀬龍夫）
読後感：中村時幹『技術論文争議』上下（重森爾）
活動日誌：基礎経済科学夜間通信大学院の活動報告
「自治体論説」の実践（尾崎秀代）
平和論学問（新制）への呼びかけ

第15号（1976年5月）600円
特集：資本主義と土地所有
平和的基礎論の問題
——「市民主義的マックス理解」批判序説（尾崎芳治）
資本主義 maxi 形式と人間生活——土地生活との関連
——「資本論」における分析の整理——（尾崎邦雄）
国際管理と金融政策
——資本活動のための競争政策の再編——（二宮厚幸）
論点をめぐって
变革を遂げられる日本鉄鋼業
——資本論解釈の戦略論文に思う——（林原大太郎）

連載講座：『帝國主義論』研究入門
——第三章 金融資本と金融国家化（その2）（森岡孝二）
特別企画：経済科学運動の今日的課題
経済科学教育の理論的諸課題
——夜間通信大学院春季合宿より——（池上恵）
経済史研究の当面する一課題について——講座講演会研究入門第4期歴史学をよって——（森岡孝二）
随想：若い経済学徒への——今日必要なことはなれども（木原伸雄）
書評：谷田庄三『現代日本の銀行資本』（小野秀生）
谷倉古志郎・寺本阿部編『終わりにおける革命と反革命』（芦田亘）

活動日誌
夜間通信大学院春季合宿交流集会の報告（合宿実行委員）
所轄倉庫 ケルンより（山田誠）
読者からの挨拶 戸名直樹への鎌頭

第16号（1976年9月）600円
特集：独占资本主义の現状
国家独占資本主義論と現代資本主義分析——国家独占資本主義論の現状（其の1）（森岡孝二）
ヨーロッパにおける国家独占資本主義論の主要論点をめぐって
——（池上恵）
[翻訳] R.H. ヒルファーディング『現代の諸問題』上
（国際研究会）
研究会報告：社会主義・経済学の現状と課題をめぐって
（基礎研・社会主義研）
読書会：『帝国主義論』研究入門（森岡孝二著）を読んで
（阿部隆雄）
書評：石田望著『物価指数——その概念に無関心でよいか』
（岩井浩）
経済科学文献情報1（戸名直樹）
新刊紹介：「日本経済危機」の刊行にあたって（坂井昭夫）
第17号（1978年11月） 650円
夏学期合宿特集 経済科学の今日の課題
資本論・現代資本主義・民主主義・夜間通信研究科1976年夏
学期合宿研究会の報告一 （池上博）
池上報告に関する討論 （芦田文彦ほか）
「社会保障の民主主義」の課題と経済学 （小測見）
研究ノート
「先進国革命論」と国家論＝レリオ・バッソ＝社会構成体と
國家形態 （未撰訳）の紹介を中心にとして一 （芦田亘）
翻訳
R. ヒルファーディング「現代の諸問題」（下）
（国際研究会）
調査報告
春の、そして志志志—西南地域開発の一面—— （重登邦一）
進展講座
「帝国主義論」研究入門①――アカポスの問題提起にとらえて一
（森田孝二）
経済科学連合
発足一周年を迎える夜間通信研究科の到達点 （藤岡信）
書評
「＝ノーノ＝レーテル、水田・寺田訳『精神労働と肉体労働』
（二宮輝美）
活動日誌
夜間通信研究科夏学期合宿研究会の報告
基礎研運の現状―1976年度定期総会の報告～
夜間通信研究科1977年度閉鑒式の報告
第18号（1977年4月） 650円
論文
ヨーロッパにおける国家独占資本主義論争の主要論点によってせ
（池上博）
地主の土地排除と南部経済の変貌過程 （藤岡信）
アダム・スミスの國家論 （今村武雄）
学会動向
日本財政学会第33回大会 （五十嵐正）
経済理論学会第24回大会 （後藤高）
社会政策学会第53回大会 （伍賀一樹）
書評
坂井昭夫著「国際財政論」（杉本昭七）
保田芳昭著「現代マーケティング論」（加藤義則）
野野村著「共通体と国家の変態理論」（吉田明秀）
南木・「戦後日本工業技術の歴史的背景」（吉田文男）
経済科学連合
民主教育・労働者と教育活動者の課題 （藤武裕史）
婦人研究者の実態と婦人研究者運動 （横田寛子）
活動日誌
広がる基礎研運動とその特徴 （事務局）
第19号（1977年7月） 650円
特集 現代資本主義における労働と生活
本特集を編むにあたって （編集局）
第1部 労働と生活 研究の基礎視野
生存競争・階級戦争・全面戦争 （二宮輝美）
史的唯物論における労働と家族 （木本三郎）
第2部 場面からの学習・研究報告
産業変化の新話を・（三恵義）
消費者社会と固定化 （山下三郎）
賃金決定の「国家の統制」と国民市場 （横山寿一）
論文
「労働力動化政策と教育・訓練・生活手段」 （上）（松田和男）
進展講座 「帝国主義論」研究入門① （森田孝二）
書評
宮田健太郎著「現代資本主義論」（獨占理論研究会）
読書案内
中国新聞社編「ローマ地方公務員」 （本間洋一）
V. グルンコフ・V. モーイウフ 著、田中雄三訳「コンピュータ
と社会主義」（中谷宏）
随想
「資本論・帝国主義論表」の編集を終えて （鶴田広己）
「現代資本経済論」の刊行に昭えて （深沢泰夫）
基礎研だより
夜間通信研究科春学期合宿の報告
「大戦後世界資本主義研究会」の紹介
東京支部の所編構成と研究学科の紹介
第20号（1978年7月） 650円
20号記念特集 働く者の経済科学研究と資本論
本特集によって一「経済科学通信」20号の特集 （藤岡信）
（インタビュー）（林道博夫）
進展講座
「帝国主義論」研究入門① （藤岡信）
書評
「恐れの基礎理論」 （角田修一）
「生活の合理化の理論」 （三浦万三）
「大工業理論」の理解をむけて （石原直樹）
随想
「経済科学通信」20号の「春」から
「労働者民主国」の形成に即して （小測見）
読書案内
東京支部の活動状況 （小測見）
東京支部事業活動の現状 （村田武）
基礎研だより
夜間通信研究科春学期合宿の報告
東京支部部職・金庫機構研究学科の活動紹介
「経済科学通信」第54号内容目次
第21号（1978年2月） 650円
特集 技術・産業論研究入門
技術技術論研究の進展 （中村健治）
（インタビュー）（山田弘治） （松下新）
技術・産業論の現代的課題と理論的課題 （戸名直樹）
職場からの研究報告
「先進国の実態をふむみて一（松本昭）
研究動向分析
最先進の「先進国階級論」の理論的課題特集 （林信富）
「資本主義」論における実態その経済學学会の報告・
読書を手がかりとして （芦屋昭夫）
読書案内
鳥取市「インスレーションーの政治と経済」（池田正興）
随想
夜間通信研究科20号に想う （中橋幸一郎）
基礎研運動の現在と研究者管理の指導
一M先進への手紙一 （西田達）
第22号（1978年8月） 650円
特集 勞働問題研究の基礎視点
労働問題研究の課題によって （戸木田義）
労働運動と財政民主主義 （二宮輝美）
労働者階級志向に関する観察
一プロ・エングレムにおける労働者階級の状態」を素材
として （光岡博）
労働力動化政策と教育・訓練・生活手段 （中）（松田和男）
イギリス貴族の大土地所有と都市開発 （武田二）
職場からの研究報告
会の助成労働研究一読者論文「生活保護ケースワーカーの『シラ
ケの考察』の批判的検討一 （兎元誠）
略説
日本経済分析と統計学の課題 (野沼正德・川口清志・小野秀生)
書評
野村秀和『現代の企業分析』 (田井修司)
政治経済研究所編『転換期の中小企業問題』 (岩井浩三)
産業調査課題
関西地域の製造業の調査を終えて (下野秀三)
基礎研究計画
夜間通信研究科７８年春期合宿の報告

第23号 (1978年7月) 650円
特集 働く者の経済学研究と夜間通信研究科
科学と労働運動の結びついては一
夜間通信研究科3年間のあゆみー

【研究科案内】
技術・産業論学科/自治体論学科/金融流通協同組合論学科/
労働農民運動論学科/社会構成体発達論学科

【研究科への期待】
働きながら学ぶということ (長谷川一郎)

【研究科の感じ】

【研究科の感想】

日夜通信研究科25周年記念 (小野川忠)

【研究科の課題】

職場からの研究報告

構造的不況下における中小企業労働運動の経験 (中原優)

講座現代経済学の刊行をめぐって (森岡孝二)

【潮評】講座現代経済学と住民の発展問題

(野村拓・中村清四郎・池里信)

読書会

 Columba時 "現代帝制主義の基本構造" (松野周治)

芝田武雄編 "公務労働の理論" (松下英明)

研究清博物事

日本独占資本主義の確立をめぐって (松下英明)

読者の通信

大学の日々に寄せてーー生駒山麓の地よりーー (I.K.生)

基礎研究より

第1回研究大会の報告

第24号 (1979年2月) 650円
大会特集 独占資本主義をどうとらえるか

本特集にさせて (編集局)

独占資本主義論の方法と体系 (高須賀義博)

金融資本と独占財閥法 (森岡孝二)

講座研究報告についてのコメント (佐々木秀夫)

研究展望

独占資本主義論の動向をめぐって (森岡孝二・佐々木秀夫)

現代経済学会

日本の労働市場の経済的側面 (坂井啓夫)

講座・通信

科学的な社会技術労働論展開のために (鈴木章二)

書評

ハリー・フレーヴァン "労働と独占資本" (二宮健・中原健)

雑誌文献紹介 (I)

基礎研究より

研究所総会・研究科開講式を終えて

読者の感想

講座現代経済学 II を読んで (杉本末吉)

第25号 (1979年7月) 650円
シンポジウム 現代の階級理論と労働者階級 (I)

【報告1】現代の労働者階級論争をめぐって (成瀬隆夫)

【報告2】国家論と階級論

（三国大助・ブラーヴァム論争から） (芦田亘)

【報告3】現代高度産業社会と社会学の階級論 (林弥富)

【報告4】法人資本主義理論と階級論 (二宮健久)

アダム・スミスの労働論 (中谷武彦)

谷口正『城下町』の構想 (加里志村)

イディーン革命の経済的背景 (松尾光男)

研究展望

会計学・企業分析論の動向を論ずる (野村秀和)

志上討論

現代経済学の体系と独占資本主義の理論 (森岡孝二)

書評

山崎隆志編 "戦後大変革期の日本資本主義" (上・下) (長島修)

・雑誌・文献紹介 1

第26号 (1979年11月) 650円
シンポジウム 現代の階級理論と労働者階級 (II)

【報告1】現代の階級理論と労働者階級 (II)

【報告2】現代の階級理論と労働者階級 (III)

講座現代経済学の刊行をめぐって (I・II)

講座 II・III編「資本論と現代経済」を読む

(服部文男・黒瀬正昭)

【資本論と工場法】 (小川治夫)

【労働力供給と教育・訓練・生活手段】 (小坂隆彦)

【研究討論】現場労働者研究一連 (松田和男)

研究展望

日本の資本主義の問題と方法 (山崎隆三)

講座現代経済学 (II) を刊行をめぐって (2)

講座 I・II・III「資本論と現代経済」を読む

(服部文男・黒瀬正昭)

第27号 (1980年春) 650円
シンポジウム 現代の階級理論と労働者階級 (III)

【報告2】現代日本の労働者階級

[報告3]新しい労働者階級としての公務労働者 (柴本順三)

【報告4】新しい労働者階級としての公務労働者 (小林正夫)

【報告5】新しい労働者階級としての公務労働者 (村井順三)

【研究展望】

日本資本主義的展開と国家資本的展開 (芦田亘)

海外論評・翻訳

【原文】マルクスと今日のプルジョー政治経済学 (上) ヘルベ

【読書】マイノーカー (進波安次)

書評

J.ニューフィールド "レーニンの祈念会" (佐々木雅洋)

小野一郎 「現代社会主義経済論」 (音羽昭・田中宏)

A.ハント編「階級と階級構造」 (深川哲)

雑誌文献紹介 (I)

第2回研究大会の報告 (服部文男)

研究所総会・研究科開講式を終えて

さがし支部活動報告

第28号 (1980年夏) 650円
シンポジウム 現代の階級理論と労働者階級

現代日本の資本主義的展開と国家資本的展開 (井村喜代子)

研究展望

「現代日本における資本主義的展開」 (井村喜代子)

雑誌文献紹介 (II)

第2部現代日本の労働者階級をめぐって (K.村山)

現代民主主義への一考察—民主主義の展開の問題に関連して—

(斉藤勝弘)
海外論調・翻訳
カルル・マルクスと今日のブルジョア政治経済学（下）ペル
ル・マイスターの刊行をめぐって（3）
「論証現代経済学」の刊行をめぐって（3）
「商品価値の生産」をめぐる三・三の問題（藤岡信）
内田義彦「資本論の世界」の理論的意義（後藤俊夫）
古典の読み方
「余分価値説史」とマルクス研究（赤間道夫）
書評
小野・吉田信「図大統制のアジアと日本」（川北昭夫）
水野雄三「日本中小事業企業論」（藤倉能）
雑誌文芸紹介（5）
基礎研究
夜間通信研究科80年春号合宿の報告
下舘支部活動報告
すすむ全国改訂作業—資本論—帝国主義論年表—

●第29号（1980年9月）800円
研究大会特集 現代世界経済と日本資本主義
本邦集によって（編集局）
現代世界経済と日本資本主義（中村純治）
新国際経済秩序と現代民主主義（中村順）
誌上討論
独占資本主義論の方法と論理
小林義雄（筆者）
古典の読み方
マルクス「フランス三部作」を読み（上）（鎌田慶英）
科学運動
科学労働者の責任と義務
—交流（学生会）談話によって一（水野正夫）
学際交流
一商学の課題と発想の経済学（齋名元夫）
書評
森岡信「日本資本主義の解読」を読んで（鶴田幸彦）
E.S.グリーンバーグ「巨大企業と国家」（馬頭宿）
基礎研究
第3回研究大会・分科会の報告
高知支部の活動報告
紹介 労働と研究第3号

●第30号（1981年1月）800円
第30号記念特集 今朝の経済学研究と教育
座談会：マルクス経済学の研究動向と教育問題
—谷川昭（上野駅）
上野駅（立命館大学）
高松部（岡山大学）
平井氏（一橋大学）
藤岡信（立命館大学）
田中氏（福島大学）
会長：森岡信（関西大学）
労働者の経済学研究と経済学の革新（池上光）
夜間通信科学科の5周年
誌上討論
一レーニンの国家資本主義論について（再論）
（小松平雄）
論文
日本の産業形成と独占支配—中小企業と独占支配系経済—
（高田幸孝）
調査報告
私のみたイタリア（重森聡）
書評
「技術の経済学」の現代的視野
—吉田文和「技術と経済学」の意味をめぐって—
（北条豊）

●第31号（1981年5月）800円
特集 職場と管理体制と労働実態—現代の労働と民主主義（1）
本特集によって（編集局）
労働者の職場と民主主義—最近のルポ・報告書の分析—
大企業管理体制と労働者（馬頭宿）
労働運動と労働組合と中小企業労働組合の状況
—―二つの共同体の発生と変革の展望—（中原優）
論文
國家資本主義をめぐる諸説（上）（佐藤信夫）
現代労働運動と労働組合の質の変遷
（芦田恒二）
「二つの共同体の発生と変革の展望」
（中原優）
論文
経済学の方法と独占資本主義の理論
—鶴田幸彦（筆者）によって—（森岡信）
木村信「公共経済学批判」（寺尾幸）
書評
「一企業をめぐって」（松村幸）
新刊紹介
「今、オノマー」（藤岡信）
科学運動
ささやかな経験ー資本論研究会を続けてきてー（岡部一）
夜間通信研究科80年春号合宿の報告（事務局）

●第32号（1981年9月）800円
特集 地域における労働者発展の諸条件
—現代の労働と民主主義（II）
一地域をめぐって（編集局）
戦後の日本の労働市場制度（水口正義）
戦後の日本の地域労働運動（水口正義）
地域における労働者と労働運動の課題について
（水木信一）
論文
講演
ヨーロッパ社会の動向ー留学生活から帰ってー（池上光）

●第33号（1981年12月）800円
特集 現代世界の労働者と労働者ー現代の労働と民主主義（III）
本特集によって（編集局）
フランス資本主義と労働問題（上）（安部誠）
ユーロパ社会における労働者と民主主義（下）（中村順）
誌上討論
一再産業論ー資本主義分析
—二宮喜雄、中村純治、上野駅ー（大屋雄一）
現代資本主義分析の方法と技術
—中村純治（筆者）によってー（北村洋三）
基礎研究
地域と生活ー自由な身体を自由な生活から求めてー（松崎直敏）
一歩、ごめん。カンペー！ーあっさえ教室の子どもたちー（遠藤）
紹介 労働と研究第4号

●第34号（1982年3月）800円
特集 現代世界の労働者と労働者ー現代の労働と民主主義（IV）
本特集によって（編集局）
フランス資本主義と労働問題（下）（安部誠）
ユーロパ社会における労働者と民主主義（上）（中村順）
総合研究しきいの労働の動向とその帰納（中川浩）
第四回研究大会記念講演
現代資本主義分析の課題
（塚本信雄・関西洋一）
誌上討論
一再産業論ー資本主義分析
—大屋雄一氏の批判に答えるー（中村順）

科学運動
学生の「変革」（北村洋三）

講演
総合研究しきいの労働の動向とその帰納（中川浩）

基礎研究
第4回研究大会の成功と連帯の実現（実行委員会事務局）
特集 現代の労働と民主主義。その理論的展望
—現代の労働と民主主義（１）—
本特集によって（編集局）
プレイヴォン『労働と租税資本』をめぐって（富沢賢治）
オカトヤー『現代国家の労働化危機』をめぐって（中谷武雄）
プレイヴォン『労働が作り出す未来』を（藤原保）
オカトヤーの労働危機論と社会形成論（藤原保）
プレイヴォン-オカトヤーの理論的構造（二宮英明）

論文
戦後価値論争の展開—宇野・久留米論争の系譜を軸として—（関根一郎）
日本労働運動の条件・エネルギー戦略（中条義）
書評 佐藤政『地域と労働の経済理論』（鈴木文雄）
誌上交流
資本と労働の関係（石井三郎）

第35号（1982年7月） 800円

特集 現代の労働と民主主義。その理論的展望
—現代の労働と民主主義（Ⅰ）—
本特集によって（編集局）

論文
現代の労働の特殊性（久留米）

誌上討論
基礎論の『資本論』研究をめぐって（長谷川）

科学運動
1982年度春学期研究発表会の報告

誌上交流
講演 現代経済学の結晶について（桜井 香）

第36号（1982年9月） 800円

第5回研究大会特集 現代の労働と民主主義
本特集によって（編集局）

論文
トヨタの労務慣行（小野寺文彦）
フランスの資本主義と労働問題（下）（香月正光）

誌上交流
講演 昭和47年度研究発表会の報告

第37号（1982年12月） 800円

特集 現代日本の労働と民主主義

論文
資本論におけるtechnischとtechnologisch（上）（須藤浩行）

誌上討論
基礎論の『資本論』研究をめぐって（長谷川）

科学運動
1982年度春学期研究発表会の報告

誌上交流
講演 現代経済学の結晶について（桜井 香）

第38号（1983年4月） 800円

特集 現代日本の労働と民主主義

論文
資本論におけるtechnischとtechnologisch（下）（須藤浩行）

誌上討論
『資本論』の研鑽と再考（上）（長谷川）

科学運動
『経済学の結晶』研究発表会（２回）の報告

誌上交流
講演 昭和47年度研究発表会の報告

第39号（1983年6月） 800円

特集 現代日本の労働と民主主義

論文
資本論におけるtechnischとtechnologisch（下）（須藤浩行）

誌上討論
『資本論』の研鑽と再考（下）（長谷川）

科学運動
『経済学の結晶』研究発表会（２回）の報告

誌上交流
講演 昭和47年度研究発表会の報告

「経済科学通信」総目次 69
民衆発展の経済史を求めて（僧岡信）

討論のまとめ

日野生活とマックス

逃亡した時は基本に帰ろう（安藤善吉）

マックスと社会主義と（森本武雄）

マックスのコラムシートに新しい光（田中幸生）

『フランスにおける内乱』と革新自律体（山田昇）

4. マックス理論と現代

現代資本主義と相対的過剰人口論（佐藤一義）

フランス『三部作』と資本主義国家論（鶴見俊辅）

労働運動と展開とマックス（有村）

マックスの労働関係と変革主体（河内哲朗）

環境危機とマックス主義（寺山勝一）

行動動

『マックス理論百年をめぐる他者の動き（辻村泰三）』

書評 本山英彦『労働論説』によって（中尾龍夫）

講座紹介

人間・社会・歴史研究会編著『人間・社会・歴史の研究』

季刊『社会科学研究』（武藏野社会科学研究会）

基調研究部会報告『労働と研究』第6号

●第40号（1983年11月）800円

特集 現代日本の労働者と中間層

日本経済の国際関係（4. 理論的課題）—

本特集によって（編集部）

労働・生活の危機と労働運動（橋山寿一）

農民労働者の状態と主体形成（植木文俊）

中小企業運動における「仕事おこし」

「地域づくり」とその課題（永吉幸秀）

第6回研究大会記念講演

労働者階級論の問題点と課題—労働者階級の発展水準の概念をめぐって（小田光幸）

文論

臨時「行者」における大企業と中小企業との対抗

計量分析による一考察（足立宏）

小特集 人間発展の経済学をめぐって

人間発展の経済学を読む

（北海道・基礎経済科学研究会）

人間発展の経済学の内容紹介（井今幸二）

翻訳

ゲ・ア・パガトゥリヤ『マックスとエンゲルスの理論的遺産

における「生活諸活動」概念』（訳・徳永正一）

書評

池上寛『地域づくりの教育論』（大河原）

芝田進人監修『本・小林著「社会科学としての保険論」

（山西三万）

基礎研究より

現代資本主義研究会からの報告（1）

第6回研究大会の報告

基調経済科学研究所創立15周年記念一読賞論文募集

●第41号（1984年3月）800円

特集 日本経済の国際関係

本特集によって（編集部）

現代日本の国際関係—現代帝国主義と日本資本主義の若者の

理論問題（村井雅雄）

地域経済の国際化—直接投資交流政策を中心に（岡田弘伸）

臨時会 貿易摩擦と日本経済

江見正/北村秀治/関下鉄/高田正好

竹本書明/丹村雅秀/中野秀夫/吉田昭一

論文

「社会資本」概念の基礎的考察

一般論・共産社会の条件と「社会資本」（佐中忠司）

日本の労働者の人間的発達と階級的主体形成（鶴見俊辅）

婦人労働者の発展条件—生産労働者の人間運（野崎孝幸）

誌上討論

再生産論と日本資本主義分析の課題（山本義彦）

科学運動

第3回経済学教育をめぐる研究・討論会に参加して（角田修一）

書評

小野昭治著『社会科教育の歴史と理論』（本間信）

池上俊作著『民主主義日本の憲章』（田中幸生）

基礎研究

基調経済科学研究所創立20周年記念一読賞論文募集

●第42号（1984年6月）800円

読者特集 現代社会の「構造変換」を考える（1）

本特集によって（編集部）

今尾英二/島田裕/杜口正之

臨時会 情報化のもとでの構造変換の意味のあるもの

清水正/芦田亘/小森浩夫/水谷秀幸/藤原慎

論文

日本資本主義の「合理化」再編成と大企業労働者の主体形成

（北条孝）

職場からの研究報告—突飛な労働者の状態—（宇田光年）

経済学を制した学生と教授（土居秀美）

インタビュー—人間関係 王光宇先生と聞く

書評

重森雄次郎著『日本の民主社会』（梅原光治）

柏恒昌著『生活の経済と現代生活様式をめぐって』（角田修一）

中村静夫著『現代自動車工業論』（安井直樹）

社会科学研究センター編『社会科学研究年報（1983年版）

（山西三万）

基礎研究より

現代資本主義研究会からの報告（4）

東京支部の状況と今後の方向（東京支部）

人間発展の経済学の学習会を行なって（柳本幸士）

臨時会

芝田進人『労働者階級論の問題点と課題』を読んで（悪本直利）

No.40（宇田光年）

●第43号（1984年10月）800円

本特集によって

要旨選特集 現代社会の「構造変換」を考える

現代イテロロジーの構想（根拠直）

真實と平和で豊か社会をめざして（木村正雄）

構造変換と教育臨時会（高篭）

特集 現代の消費構造の転換

臨時会 現代の消費構造の転換を考える

江見正/小沢修司/近藤文男

佐藤正利/谷田信雄/山西三万

現代マーケティングと消費・生活学者（二階広史）

生活協同組合の発展構造（竹村信雄）

論文

仏教の「地域づくりの動機」（町田裕治）

インタビュー—人間関係 小野昭治先生と聞く

誌上交流

藤根市における学童保育の運動（柿村信）

書評

池上俊作『管理経済論』（矢野明人）

アンリ・クロード著 久保田皓/関口英夫

【多国籍企業と帝国主義】（川崎雅信）

川村喜三郎/石田和夫編『現代企業のホワイトカラー労働』

（竹田昌次）
鈴木武彦、宮本昌隆、佐藤哲郎著『労働組合の再生』（重森聡）
全商工労働組合法施行研究会編『問われる通産省』
（小森治夫）
基礎研より
現代資本主義研究会からの報告(6)
基礎経済科学研究所創立15周年記念懇話会論文の審査結果
誌面批判 No.41（坂本昭夫）

●第44号（1984年12月） 800円
巻頭言特集 現代社会の「構造転換」を考える
社会主義にも「構造転換」が（上島武）
「社会派」の「構造転換」を考える（高須貫義）
特集 現代の労働と情報化
本特集によって（編集部）
情報ネットワークと現代資本主義（石沢浩郎）
「情報化」時代の中小企業（永井幸夫）
情報化をめぐる討論（柳瀬満三）
職場からのレポート
「テクノストレス」の現場から（長谷山）
自動化と労働綿密化（清原隆彦）
電気化と労働綿密化（深見清光）
産業連鎖解体化（鳴門克彦）
ME化とムダ排除運動（福永昌彦）（中山久雄）
論文
企業管理上の販売管理確立の必要性（齊藤雅通）
日本の産業調整を考える（小林時治）
1995年記念懇話会論文
現代日本の労働者像—階級階級形の労働者意識調査へのアプリケーションとして（北本義）
インタビュー—人間が変わる（水野喜志彦）
書評
横田茂著『アメリカの行政改革』（佐々木幸夫）
加藤泰夫著『現代日本の行政改革』（西村善一）
関下敏、坂本昭夫著『西村行政の批判』（中尾茂）
坂本昭夫著『軍縮経済の構図』（中尾茂）
基礎研より
"情報化論"をめぐって議論が沸騰する
第7回研究会実行委員会
誌面批判 No.42（植村秀章）
宇多雄生『労働・権利の状態』を読んで（上原隆芳）

●第45号（1985年4月） 800円
巻頭言特集 現代社会の「構造転換」を考える（IV）
流通分野における「構造転換」（保田昭広）
特集 今日の「構造転換」と経済学の課題
本特集によって（編集部）
Stagnation克服策と利害折衷
—Keynes政策を越えるものに（甲賀光秀）
生活様式の転換と主体形成（川口清史）
[コメントⅠ]「構造転換」の一観点
—ボクシングとブレイクダンスにふれられて（青木圭介）
[コメントⅡ]現代日本の労働者生活について（森岡幸二）
論文
今日の地方公営交通問題（林久和）
機械化労働と労働者の労働化にかんする考察
—今日の技術革新の社会への影響を考察するために（岩崎広）
臨時雇用問題への平和と民主主義の代案～経済的国家の国民経済統合から（重松秀次）
共働き家族と労働時間の短縮（佐藤真利）
インタビュー—この人について（森岡秀美）
書評
渡辺洋著『銀行組合の労働と管理』（石田和夫）
平井忠士著『ジャーナリスト』（橘島）
森岡秀美さんと聞く

■第46号（1985年8月） 1000円
巻頭言 現代社会の「構造転換」を考える（V）
地方自治の将来を考えるか（田村千春）
特集 「構造転換」のなかでの労働時間と生活時間
本特集によって（編集部）
日本資本主義の「構造転換」と労働条件（秋本幸夫）
現代日本の労働時間とその縮減の展望をめぐって（清海義雄）
工場法と労働時間（田村千春）
同協会の労働時間構造問題をめぐって（佐藤一郎）
フランスにおける労働時間問題（大和田喜太郎）
論文
指導労働から賭博の压力へ（北川史雄）
書評 右田昭之著『井関勉編著』
地域福祉に問われているもの（武田宏）
基礎研より
夜間通信教科書紹介—技術・産業・情報論（京都）
研究科第11期生募集のご案内
公開セミナー・研究家から見た「資本論」の世界のご案内
誌面批判 No.43（小林正人）

●第47号（1985年12月） 1000円
巻頭言 現代家族の生活と労働を支える
地域づくりとその課題（横田昌子）
第8回研究会記念講演 日本の労働時間（植村光）
特集 日本経済の「構造転換」と「国際化」
日本貿易と地域経済の国際化（秋本幸夫）
松下電器の海外進出の状況とその労働条件（中村昭宏）
論文
資本家所有と株式会社（佐々木幸夫）
工場法と労働時間（坂本昭夫）
イギリス便り
ロンドンで見た暮らしのなかの経済学（森岡幸二）
インタビュー 上田秋助さんと聞く
書評
山本広太郎著『異界とマルクス』（関根善一）
鈴木茂著『日本のエネルギー開発政策』（松野悟治）
二宮厚美著『地域と生活をつくるか』（戸堅英一）
基礎研より
現代資本主義研究会からの報告（7）
誌面批判 No.45（加橋一郎）

●第48号（1986年3月） 1000円
巻頭言 労働組合活動のなかで（丸山隆）
特集 地域・産業の「構造転換」
本特集によって（編集部）
地域構造の転換と田村総（重森聡）
国際化・情報化と地域経済編成（寺西俊一）
公開投資の構造転換と80年代（加橋一郎）
小特集 臨時の労働者生活（中村彰）
地域構造の転換と労働生活（田村昌男）
地域の中小企業と雇用労働の転換点（山田昌）
大農間隔離導入前の「合理化」進行（今村元）
地域からの報告 場所のまちづくり（武元雄）
インタビュー 初村文夫さんと聞く
書評ノート
田中博秀著「解体する熱線」（上田健作・小林正人）
書評
ウィリアム・タブ著「ニューヨーク市の危機と変換」
井上実（広報）
静岡大学「経済研究フォーラム」「舞台の上の経済学」（市橋盛）
基礎研だより
「第49号（1986年6月） 1000円
書評
地域のくらしと文化をよくするまちづくりの発想転換
（角倉俊也）」
特に「地域政策」の背景とその構造と方法（小西一雄）
ケプルスの技術的ななかの役割
一道路の情報化・システム化・カード化（山川丈三）「金融革命」下の生産資本と生産労働者の状態（野村義之）
「金融革命」下の消費者金融の状況（石田秀紀）
講演
世界経済の構造転換と日本の資本主義分析（松村文）
インタビュー　宇田部真生さんに聞く
講演ノート
マルクス以降のマルクス主義（森岡孝二）
書評
情村政文著「科学技術の経済理論」（青水司）
池上勇著「情報化の政治経済学」（重木直利）
中村秀俊著「IT革命とは何か」（藤田直之）
松村文著「現代アメリカの国際収支の研究」（中村博）
イギリス探訪
スペインとフランスを訪ねて（林岡大司）
基礎研だより
現代資本主義研究会からの報告（共同研究部）
夜間通信研究科紹介　金融・流通・協同組合論学科
誌面談話 No.47（横田豊）

●第50号（1986年9月） 1000円
初報50号記念特別集「経済学の革新」
雑誌言　初報50号記念にあたり（編集局）
第1節　円高激波と日本を取り扱う国際的な経済学
公開講座「円高激波と日本の未来」
アメリカ資本主義の転換戦略と日本経済破壊問題（上田豊）
貿易対策市の日本の進路を内需拡大の二の道（後藤義治）
論点のまとめ
第2節　座談会：基礎研運動が提起した理論的諸問題
（出席者）大野文宏・上村明博・小林正人・重森啓・森岡孝二
報告1　「金融改革の経済学をめぐって」（森岡孝二）
報告2　「地域経済・自動車業界にかかる基礎研の理論活動」（重森啓）
報告3　「主体形成と生活論者」
一般市民の視点からの問題提起（藤岡周）
第3節　現代社会の「構造転換」と労働者意識
労働者の自立とはなき（福岛利夫）
大企業労働者が人間らしい暮らしをとることが基本にす
えるまで（今嶋信）
階級意識形成をめぐる理論的諸問題（成瀬隆夫）

●第51号（1986年12月） 1000円
雑誌　自給自足はこれか（2）（島田治）
特集　軍事と軍需の経済学
本特集によって（編集局）
わが国における産業学博士の進展（木村正雄）
核軍事政権の現状とSDI（安藤康二）
「軍需と生産」の経済学をどう構築するか（藤岡孝二）
米軍転換（Conversion）は可能か
一第9回研究大会全体討議のまとめ（中村武雄）
戦後体制下での軍事と経済学（横川康）
論文　最短の国家論に対する一つの疑問（北川義寿）
アメリカ便り　ピッタリからでの生活から（川口清史）
書評
森岡孝二編「労働者の日本の経済学」（林岡大司）
松村文著「IT革命とは何か」（藤田直之）
重森啓編「日本の企業主の再生」（水野英志）
三谷敬著「フランスの不安定労働改革」（佐藤道義）
內山昭著「大型増税の経済学」（藤田貞乙）
インタビュー　石川雅博・楢原明子ご夫妻に聞く
基礎研だより
新調査「現代の日本の構造転換の経済学」の取り組みについて
現代資本主義研究会からの報告（共同研究部）
夜間通信研究科紹介　労働運動学科
誌面談話 No.48（高橋隆一）No.49（山本久子）

●第62号（1987年3月） 1000円
雑誌　自給自足自給か（1）（島田治）
特集　文化の経済学
特集「文化の経済学」によって（編集局）
中村正夫・小林正人（木津川一）
文化・文学・商品経済・協同社会（平野喜一郎）
消費社会論の動向と課題（石原正一）
文化運動への着目（井上英之）
ヨーロッパ社会学における文化的役割（井上英之）
職場の合理化と文化的価値意識の役割（中村武雄）
映画「たとえば彼女」と労働組合運動（水野英志）
論文　英和のビジネス・スクールにおける経営教育（藤野幹広）
インタビュー　岡本元一氏に聞く
書評
戸田正裕編「M.E.合理化と労働組合」（有斐治）
石田順男著「日本近代都市計画の百年」（川崎光義）
新刊紹介　基礎経済科学研究所編「労働時間の経済学」
基礎研だより
公開講座より（民促）「国技」と共企業家の課題
春川支部・労働者が中心にざっとばらん研究会活動
基礎研第10回研究大会　参加・報告者募集のお知らせ

●第63号（1987年7月） 1000円
インタビュー　研究者群像（第1回）杉村四郎先生について
特集　アジアと日本
雑誌に続いて（編集局）
日本・アジア・環太平洋（藤原貴雄）
日本型多国連企業とアジア（佐々木建）
研究者群像①（第3回）山口正之先生に聞く
特集 労働過程研究の視点
いま、なぜ、労働過程研究か（森岡孝二）
現代労働過程論争とその意義
〜プレヴォヴァマンとそれ以前〜（阿瀬義夫）
「情報化社会」は中小企業になにもたらさぬか
〜生産の拡大サイクル化と労働の不安定化〜（安満直吉）
労働現場を観る視点
〜NTTにおける資本と労働の段階論〜（水野善義）
論文 現代社会と労働者間結合（井上秀樹）
現代の焦点
「社会福祉制度改革」と社会福祉の「産業化」（中井健一）
歴史の探求 昭和恐慌と高橋財政の展開（藤田安一）
古典を読む トクヴィルと「アメリカのモデクリス」（植原晴）

学界動向
日本流通学会の発足に参加して（中村雅秀）
研究発表 丸亀（横山一夫）
海外通訊 ハーヴィ・シャピロさんのインタビュー
研究ノート
高松明「富裕化と貧困化の理論」を読む（佐賀直一）
生活協力運動の危機と協同組織化
〜本昭明「先進国生活協力運動のゆくえ」を読んで〜（植木信夫）
書評
上田賢治著「アダム・スミス・サント・ドミンゴ」（藤倉慎）
宝光井勝ほか編「現代日本の雇用労働」（宇田陽生）
渡辺直著「現代の銀行労働」（山川万三）
モータニ書評
基礎研編「講座・構造転換」第1巻（服部紀彦）
基礎研編「講座・構造転換」第2巻（松尾正和）
基礎研編「講座・構造転換」第3巻（尾崎恵）
基礎研編「第11回研究大会の報告」

●第55号（1988年3月） 1000円
研究発表 社会科学研究所セミナー 芝田進平先生に聞く
特集 經済民主主義の動向
日本における経済民主主義論の展開（野澤正德）
サッチャー主義と英独の戦略（増田清男）
ラテンアメリカ危機からの再生を求めて（早野昭一）
ノルウェー社会主義の特色ストライキ（上川進）
論文
ポピュリズム・キャリアリズムとイギリス地方自治（北村裕明）
日・米鉄鋼業における「合理化」・多角化の動向（十宣正明）
現代の焦点 地域都市と政策都市（寺崎恵一）
歴史の探求 1929年世界恐慌（松村周治）
古典を読む トマス・ベア〜「コモン・センス」と人間の権利（
（中谷武雄）
学界動向 現代都市論（川崎宏光）
投稿 コミュニティの内部発展法則（石沢篤郎）
書評
有井行夫著「マクスウェールの社会システム理論」（芝田進平）
R・バーバック、P・フレイ著「アグリビジネス」（権本正治）
催し物案内 近代通信研究所春季情報会のご案内

●第56号（1988年7月） 1000円
研究者群像（第3回）山口正之先生に聞く
特集 労働過程研究の視点
いま、なぜ、労働過程研究か（森岡孝二）
現代労働過程論争とその意義
〜プレヴォヴァマンとそれ以前〜（阿瀬義夫）
「情報化社会」は中小企業になにもたらさぬか
〜生産の拡大サイクル化と労働の不安定化〜（安満直吉）
労働現場を観る視点
〜NTTにおける資本と労働の段階論〜（水野善義）
論文 現代社会と労働者間結合（井上秀樹）
現代の焦点
「社会福祉制度改革」と社会福祉の「産業化」（中井健一）
歴史の探求 昭和恐慌と高橋財政の展開（藤田安一）
古典を読む トクヴィルと「アメリカのモデクリス」（植原晴）
学界動向 日本流通学会の発足に参加して（中村雅秀）
研究発表 丸亀（横山一夫）
海外通訊 ハーヴィ・シャピロさんのインタビュー
研究ノート
高松明「富裕化と貧困化の理論」を読む（佐賀直一）
生活協力運動の危機と協同組織化
〜本昭明「先進国生活協力運動のゆくえ」を読んで〜（植木信夫）
書評
上田賢治著「アダム・スミス・サント・ドミンゴ」（藤倉慎）
宝光井勝ほか編「現代日本の雇用労働」（宇田陽生）
渡辺直著「現代の銀行労働」（山川万三）
モータニ書評
基礎研編「講座・構造転換」第1巻（服部紀彦）
基礎研編「講座・構造転換」第2巻（松尾正和）
基礎研編「講座・構造転換」第3巻（尾崎恵）
基礎研編「第11回研究大会の報告」

●第57号（1988年10月） 1000円
研究者群像 江口英一先生に聞く
特集 キャリアリズムの消波
特集によって（編集局）
経済成長理論と現在の金融不況（小西一雄）
地階高騰と土地税制（浦川元志）
財・税制度の現状と労働者の課題（佐藤卓平）
提案団体と労働組合の役割（服部紀彦）
現代の焦点 税制改革と「構造調整」政策（梅原英治）
歴史的探求 ニューディール（佐々木雅幸）
古典を読む ジョン・スチュアート・ミル「自由論」（大西広）
文学と経済学 ディケストの「リトル・ドリット」（森岡孝二）
学界動向 「世界都市」から見る都市経済の再生（井出尚樹）
研究発表 研究室教育研究所・伊崎昭夫先生へのインタビュー
書評
藤田昌平・鈴木純一編「税制改革への視点」（今村光）
「オコナー著『経済危機とアメリカ社会』（横尾邦雄）
著者紹介・伊藤義栄著「経済理論と現代資本主義」（三浦喜次）
松本勝彦著「資本主義の方法」（梅原英治）
西川潤著「世界経済入門」（松尾秋洋）
モータニ書評
基礎研編「講座・構造転換」第3巻（服部紀彦）
基礎研編「講座・構造転換」第4巻（石崎順之）
基礎研編「講座・構造転換」第5巻（早野昭一）
基礎研編「講座・構造転換」第6巻（尾崎恵）
投稿 石沢「法則」を支えるもの（石沢篤郎）
書評紹介
藤倉信雄・鈴木順一・岡本祥彦著「経済学」
非政府の要求の枠組み「ハート・オブ・ビース」
富沢賢一著ほか「協同組合の拓く社会」
基礎編より

「経済科学通信」総目次 73
特集 「ポスト福祉国家」をめぐる
特集にによって（編集局）
住宅問題から見た日本の「豊かさ」（早川哲男）
シンポジウム「ポスト福祉国家」を開く
報告１ サラリーマンとイギリス福祉国家（北村裕明）
報告２ スウェーデンの経済と福祉（藤岡統一）
報告３ 日本における「福祉国家」の再構成過程（中井健一）

全体討論のまとめ（岡崎浩司・上郷利博）

現実に直面しすぎる社会の告発（高橋孝二）

高齢化と都市形成（武田宏）

豊かさとは何か——三宅民雄が読むメッセージ（木松三郎）

現代の焦点 レガジの在同アメリカ人の選択（新野健）

学界動向 マルクス＝エンゲルス研究所の会（窪木英生）

研究所訪問 銀行労働研究会（北島治）

書評

総合研究評論会著『SDIスタービーサーズの経済学』
（大西広）

吉田文和著『ハイテク汚染』（鈴木茂）

上杉智著『パルス・アメリカの先と後』（藤岡統一）

基礎研究により 1989年度春季研究交流集会のまとめ
（増田和夫）

60号記念『経済科学通信』第51号～第60号総合目次

特集 現代の技術変化と資本主義の再構
特集にによって（編集局）

現代の技術変化と資本主義の世界的再構築をどうみるか
（林田康彦）

プラザ合意後の経済の動きをどうみるか（林野太郎）

ME化と労働統制（桜井幸男）

「情報化論争」と「資本論」

－今日の実践的課題と向き合うための一試論（重本直利）

コンピュータ機能化（林田康彦）

アメリカ産業の高付加価値化（長谷川雄）

、小林正雄

アメリカ経済の世界的権威化の構想（長谷川雄）

、小林正雄

世界経済の難局を求める（山本浩一）

学界動向 わが国におけるグラム研究の動向（松本博）

社会主義経済学会第29回に参加して（浦野佐登史）

、大橋大一

、岡崎浩司

、増田和夫

、増田和夫

（木村隆之）

訳者

、小林正雄

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

（増田和夫）

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増田和夫

、増え
プレイヴォーマーはどう乗り越えられるべきか（大西広）
学界動向
経済理論学会第37回大会（増田和夫）
日本財政学会第36回大会（中谷武）
書評・観る人：著者『真実』（川口民記）
モニター書評 金融紛争「ゆり社会の創造」を読む
労働組合関係者・若年世代の読書は楽しい（川原一郎）
自由時間獲得の重要性と学力（末松三郎）
書き手に求められる具体化能力（高橋正和）
文献紹介 加藤隆夫『日本の税制』
基礎研より 1990年春季合宿研究交流会のご案内

第63号（1990年6月） 1000円
研究者親 Dak 10名発売に聞く
特集 世界史のなかの社会主義
研究者による（編集局）
世界史のなかの現存社会主義（芦田文夫）
「伝統」のシステムと「動的」ポーランド政治・経済改革の歴史的視点と課題（田口雄）
東欧変動と社会主義の古典的原理
一ハングリー改革を素材として（遠藤巧）
東欧社会主義の改革の理論的課題（田中宏）
85年以降のソ連・東欧の動きを読む（末松三郎）
入門講座 効用価値論と労働価値論（大西広）
古典を読む 山田盛太郎著『日本基本主義分析』（岡田信弘）
現代の焦点 コミコミ市場開放問題とGATT交渉（松原豊）
歴史の探求 IMF・政策の対策（林明治）
論文 アメリカをみた民主参加の研究運動（藤原伸）
研究ノート 重盛文雄『現代地方自治の財政理論』によって（内山昭）
書評
岡田信弘著『日本基本主義と農村開発』（遠藤宏一）
田口富久治著『オーストリア資本主義国家』（成原龍之）
ダニエル・ケリー『再開発』（内山明）
神州研より
1989年度春季合宿研究交流会の報告（井内両吉）
第12回研究大会のご案内

第64号（1990年10月） 1000円
研究者親 Dak 10名発売に聞く
特集 世界経済論の課題をさぐる
研究者による（編集局）
モニター書評 フリートネクの世界経済論の課題をさぐる
報告 1 日の世界経済をどう読むか（関口浩）
報告 2 現代新型帝国主義とアジアをどう読むか（中村優秀）
報告 3 現代世界的生存力の構造をどうどう読むか（林直）
報告 4 現代世界経済と国際金融をどう読むか（増田宜弘）
報告 5 現代資本主義社会をどう読むか（森脇善二）
討論 世界経済論の課題をさぐる
三宅島からの通信 1990年6月の三宅島民の選択（末松三郎）
入門講座 労働価値論と「マルクスの基本定理」（森脇善二）
読者の質問に答える（関口浩）
古典を読む 野村平太郎著『日本基本主義発展史』（増田宜弘）
現代の焦点 ドイツ「再統一」への視座（松原豊）
論文 尾崎芳夫著『経済学と歴史変容』から学ぶ（西野敏）
論文 技術論における方法論について（関口浩）
書評 宮本寛一・横田茂・中村達郎編『地域経済学』（高橋直樹）
基礎研より
第13回研究大会成功により
基礎研公開講座『世界史における現代』のご案内

第65号（1990年12月） 1000円
研究者親 Dak 10名発売に聞く（上）
特集 企業社会ニッポン
研究者による（編集局）
日本現代の労働者生活と人権状況（渡辺治）
企業社会論を読む（増田宜弘）
日本企業社会の構造とその発展（木村政之）
企業社会ニッポン（木村政之）
企業社会ニッポン（木村政之）
関係者からみた労働環境内の過労死
「合理化」のもとでの健康問題（木村政之）
現代の焦点 土地税制改革（細川康之）
学界動向 資本主義と社会主義経済理論学会第38回大会
研究者親 Dak 10名発売に聞く（下）
特集 再考察 社会主義
研究者による（編集局）
「資本論」の社会主義（大野篤次）
資本主義体制の形成と（枝岡信義）
東京の市民運動とドイツ経済（芦田文夫）
壁面は社会主義どう読むか（末松三郎）
現代の焦点 30兆円公共投資問題（梅原英明）
歴史の探求 マンハッタン計画と戦後冷戦（橋本昌一）
論文 経済学における価値の物質的基礎（大日出寛）
書評 川河和子・鈴木彰著『女性とパート労働』（加茂氏）
森本・田辺・山田著『北海道経済論』（岡田信弘）
戸田田嘉編『リストラチャレンジング労働と生活』
基礎研より 春季合宿研究の報告

第66号（1991年5月） 1000円
研究者親 Dak 10名発売に聞く
特集 再考察 社会主義
研究者による（編集局）
「資本論」の社会主義（大野篤次）
資本主義体制の形成と（枝岡信義）
東京の市民運動とドイツ経済（芦田文夫）
壁面は社会主義どう読むか（末松三郎）
現代の焦点 30兆円公共投資問題（梅原英明）
歴史の探求 マンハッタン計画と戦後冷戦（橋本昌一）
論文 経済学における価値の物質的基礎（大日出寛）
書評 川河和子・鈴木彰著『女性とパート労働』（加茂氏）
森本・田辺・山田著『北海道経済論』（岡田信弘）
戸田田嘉編『リストラチャレンジング労働と生活』
基礎研より 春季合宿研究の報告

第67号（1991年7月） 1000円
研究者親 Dak 10名発売に聞く
特集 1 女と男の経済学
研究者による（編集局）
女性論・婦人問題論から学ぶもの（柴田慎子）
女性労働者均等労働の推進をめざして（久米松宏）
経済学とフェミニズム（岩佐俊一）
特集 II 現代日本資本主義論争にむけて
男性論者・女性論者対立からの学び（柴田慎子）
論文 経済学と社会運動（岩佐俊一）
書評 吉田元彦著『女性経済学』（柴田慎子）
基礎研より
第13回研究大会成功により
特集 解剖！企業社会ニッポン
特定によって（編集局）
「会社本位」の構造（内村宣）
日本経済の働き方（新城市）
フォーディズムと日本の生産システム（成瀬弘）
討論
用語解説
現場からの発信
学習倶の現場から（道枝一郎）
いま、学校での労働者教育（柿沼昌明）
三宅島レポート・重大な八月の村議員（未星三郎）
若き金融労働者の労働実態（下西豊）
新連合の開始にあたって（編集局）
入門講座・労災法改正は悪いこと？（二神孝一）
研究ノート・地域経済との内発的発展（芳野俊郎）
書評
梅垣邦雄『資本主義と人間自然・土地自然』（赤間道夫）
ミュンヘン『日本経済に学べ』（村口信夫）
山田良治『現実日本の地階形成』（高島嘉己）
持田全信連盟発議案「過労死」KAROSHI（松下英和）
新刊紹介
野沢・木下・大西編『自立と協同の社会システム』（高山新）
基礎検だより
第14回研究会報告と参加者の声
特集 地域再生の課題
特集にによって（編集局）
地域経済論の現状と課題（福田善）
内需拡大・生活環境政策とリート（中谷武雄）
「えひめ県内リート」構想の特徴と課題（鈴木茂）
地域開発における地方自治の主権（橋本一子）
用語解説
地域計画の発信
子どもへの目を向ける会（高橋義久）
情報発信（石谷少数）
書評
高橋利雄著『鉄と小麦の資本主義』（緒田惠）
中村義子著『近代世界史の再構成』（島田二）
植田・落合・北島・寺田著『環境経済学』（池田伸）
ウールフ・レズニック著『二つの経済学』（森岡真史）
基礎検だより
英語講読会
団体研究会
特集 栄えず、働きすぎず社会の構造
特集によって（編集局）
働きものの人権と経済学の課題（川川悦）
労働時間の国際比較における日本社会の特質（福島利夫）
雇用問題からみた「働きすぎる社会」の姿（山田一）
労働市場の国際化と日本の低賃金労働者（仲野健子）
海外通信・モスクワ見聞記（森井大美子）
現場からの発信
高齢者政策・政治・運動への一アプローチ（大松美樹雄）
構造調整の時代に（飯田大樹）
入門講座・経済理論をどうとらえるか（伊藤光彦）
論文
アメリカ電話業界における消費者保護政策の一考察（西田達明）
書評
ハーヴェイ著『都市の資本論』（岡田知弘）
坂井昭夫著『日本経済の構造と政策課題』（小林邦志）
大西広著『資本主義以前の「社会主義」と資本主義以後の社会主義』（石野義治）
基礎検だより
1992年春季研究交流集会をふりかえって
ゼミ紹介・大阪第3学科－「発言せよソノソノ」の気風いや増
70号記念『経済科学通信』第61号・第70号の総目次
特集 電子書籍の現実と文化
特集によって（編集局）
残業およびサービス残業の実態と労基法改正の必要性
（森岡孝二）
レギュラーサイド学術による「日本的労使関係」論批判
（黒田正一）
日本型産業社会の現状と展望（池上健）
消費社会と文化（角田修一）
成人の「文化経済学」（川原大）
現場からの発信
構造調整後の東北農業・農村の実態（神田健策）
入門講座（近代経済学からみたマルクス主義大論）（石上秀昭）
論文
場所とその技術性（柿沼昌明）
森林の公的機能と危機的状況（藤原紀夫）
海外通信・モスクワ見聞記（森井大美子）
海外書評・ポトマックス編『マルクス主義思想辞典』第2版（重藤晃一）
基礎検だより
盛會に終わった第15回研究大会
ゼミ紹介（3）入門近代経済学
読者アンケートの結果について
特集 福祉国家、その現在と展望
特集によって（編集局）
福祉国家の日本の特質と現在問題（高橋光一）
ドイツにおける福祉国家の動向（小港川）
スウェーデンの動向（藤岡純一）
イギリス福祉国家の現在と分野整理（梅ヶ瀬孝三）
入門講座7 経済成長と景気循環（伊藤義彦）
現場からの発信
（5）鉄鋼製品メーカーの現場から（松本学）
海外通信・学生先生への手紙－RETHINKING MARXISMの大会
に参加して（角田修一）
書評
基礎経済科学研究所編『日本型産業社会の構造』（米田康彦）
水岡不二雄著『経済地理学』（高島拓哉）
特集 企業社会の変革と人権
特集によって（編集局）
労働法における個人と集団（小村敏）
第2世紀の人権論と発展研究の課題（田中昌人）
企業社会からの自立と人権・主体形成（二宮勝美）
討論
2000円

76
地域からみた医療と人権（高橋三）
現場からの発信（六）いわゆる1つの「お役所」考（甘谷あや子）入門講座8「不況」の経済学（伊藤国彦）
海外通信ラジオで考えたこと（平野喜一郎）リーニングとエリテラス（大西広）
書評
矢田原史明『トルエン脳の危機』（ジャパンマネー）（毛利良一）
松岡農業者「景気変動と資本主義」（後藤康夫）
西谷豊「ゆくといろ社会の条件」（小川一哉）
川田芳明編『マーケティング論』（山西万三）
基礎研だより
1993年度春季研究交流集会開催ゼミ紹介（4）企業社会を考えるゼミ

●経済科学通信臨時増刊（1993年6月）
21世紀への挑戦基礎研の4半世紀と21世紀展望
25周年記念冊子の刊行に伴って（25周年記念事業実行委員会）基礎研25周年に思う（鳥吉英）
【寄稿】基礎研25周年と経済学の課題（有井行夫、伊藤誠、戸川宏、川上博、戸木田嘉久、宮本喜一、米田康彦）
インタビュー「働きつつ学ぶ権利と私の経済学」呉田邦
実践会①基礎研の4半世紀と21世紀展望（井出尚之、森岡昭、佐藤光、川村浩二、鳥吉英）
海外で活動の人権の経済学と基礎研（川村浩二）
ジュリエット・D・ショア「万国の人権者、くっそ我々」（翻訳：英和講談社）
実践会②夜間通信研究科目に参加して（小沢修司、温井丈、高田好章、十日恵、沼田延夫）
【投稿】基礎研運動と（松尾美樹雄、大日力、他）
高田好章、十日恵、高橋光子、中川幸俊、中川武雄、西田達昭、林久和、藤本邦雄、高柳英一、水野喜彦志
【資料】年表

●第74号（1993年12月）1000円
研究者群像下田隆義先生にさく（下）
特集24時間社会化
特集によって（編集局）
24時間社会における労働と生活（鷲巣徳）
24時間社会と労放（田村良敏）
働きすぎ社会と家族（佐藤善利）
論文
日本型生産システムのゆえに（新正明）
トヨタ生産方式と労働のあり方（森田正男）
特別寄稿「人間発達の経済学」によって（鳥吉英）入門講座9環境問題の経済学（友野利彦）
海外通信ラジオで考えたこと（2）（平野喜一郎）
国際交流民衆経済学センターの経験J・ショアさんによる
書評
J・ショア著「働きすぎのアメリカ人」（有井行夫）
十日恵著「日本型フレキシビリティの構造」（松田光夫）
基礎経済科学研究所編「戦後経済学を読む」（山本正太郎）
藤江啓編著「移動価格税制と地方税通算」（伊藤国彦）
基礎研だより第16回研究会（森岡昭）

●第75号（1994年3月）1000円
入門家のための経済学
巻頭言同窓生の挨拶から発言する権利へ（二宮浩美）
第1部現代経済学の諸問題
マルクス経済学マルクス経済学における労働の概念
近代化経済学市場経済分析のひろがり（米田康彦）
財政学財政民主主義の現代的再生を求めて（重藤敬）
労働経済学日本の労働関係と労働者の主体性・自覚と強制（石井博美）
金融論金融改革のもたらしたものが（伊藤国彦）
経済史もう一つのイギリス史像が明かされるもの（高橋二）
社会政策学人権を基礎にした労働・生活分析（松角寿之）
国際経済学世界経済・政治経済学・地球市民社会（關谷稔）環境経済学環境経済学の動向と展望（植田和弘）
第2部進んで日本と世界的現在―経済学の目からとらえる
パブルと円高（松本弘）
日本型企業社会と労働時間（森岡孝二）
ロシアはどうなるか（溝脇啓史）
第3部経済学3つのススメ統計データに親しもう（吉田央）
古典を読むことの効用（大西広）
生活学習のすすめ（藤田邦雄）

●第76号（1994年5月）1000円
権利を創る4男女平等の歴史線
―「商事に隠れる女性の会」と越前静子さんと聞く
特集日米における労働時間短縮の障害
特集によって（編集局）
資本主義と労働時間（ジュリエット・ショア）
「働きすぎのアメリカ人」翻訳の経過（川村浩二）
「働きすぎのアメリカ人」を読んで（中川幸俊）
権利をもつ労働者への展望について（岩田聡孝）
近代企業、その環境と制度（レイス・ヒロミ）
リファイ
日本型企業社会と性別役割分業をめぐって―大晦会記録
【投稿】
時評。週休二日を実にした交替制勤務改悪の実態とその改善のため（奈良真貞治）
国際交流「今日の日本資本主義」へのコメント（ジェイムズ・オコンナー）
海外通信南部イタリアの風土と社会（上）（高橋一郎）
スウェーデンで思ったこと（温井丈子）
書評
経済学教育学会編『経済学ガイドブック』（噴石勉三）
木原正雄・清田望史大西幹雄『経済システムの転換』
（喜田公平）
本多良雄・森岡孝二編『脱「サービス」残業社会』（長崎県）
M.J.ピカリ、C.F.セール著「第二の産業分水嶺」
（十名直犭）
基礎研だよりゼミ紹介（5）福祉社会を考えるゼミ（岡崎栄司）

●第77号（1994年10月）1000円
実践会霊験問題の政治経済学（後藤治 和田進二宮浩美）
特集Ⅰ日本型企業社会と女性
日本型企業社会を理解する（大沢真理）
日本型企業社会と女性労働活動（中川スミ）
企業社会克服の戦略（木村武男）
特集Ⅱマルクスのitemsと引き続き物語る
マルクスにおける労働論の展開（有井行夫）
マルクスのはじめ（角田一）
古典としてのマルクス（森岡真実）
海外通信南部イタリアの風土と社会（下）（高橋一郎）
記念講演経済学と人間（木丸洋）
書評
森岡孝二編著『現代日本の企業と社会』（井上秀次郎）
基礎経済科学研究科編『文化中心社会の条件』（後藤和子）
野村正寛著『トスカロス』（青木圭）
権利を創る⑤ 男女平等の罪をひらく――佐佐木「メーカーネットワーク」北川清子さんに聞く ①
特集 日本型企業社会と家族
日本型企業社会と家族（木原英子）
日本の労働者の人権と家族（宮崎光子）
日本型福祉社会と家族（佐藤卓明）
論文
90年代不況と日本経済の行方（豊司義一）
男女差別金銭人出事考察（黒田義一）
研究ノート『人間関係の政治経済学』によって
マルクスの使用価値と『固有価の意味』の経済学（池田清
近代倫理主義の人間関係はどうなるか（藤岡慎）
文献案内（服部邦士）
誌面特集 No.77（中谷武雄）
書評
中谷武雄『価値、価格と利益の経済学』（藤田清彦）
山口義行・小西雄雄著『ポスト不況の日本経済』（松本朗）
神戸大学発達科学部社会環境論研究会編『人間関係と社会環境』
（山本健次）
基準研より
共同研究集会の呼びかけ
●第79号（1995年8月） 1200円
特集1 昭和大恐慌と地域行政
神戸市都市経済の研究（1）（海田光子）
「大恐慌」を振り返る（佐野哲彦）
震災直後の振興の現場（木村雅雄）
特集2 企業社会と経済の国际化
日本型企業システムとその転換の現局面（千名直司）
国際産業調整と地域経済の変容（岡田知宏）
持続可能な発展を築くグローバルシステムとローカルイニシアチブ（遠藤俊彦）
どのような転換もかつかんに（アイリーン・スミス）
住民が主人公の地域づくりに向けて（木村雅雄）
文献案内
講演 日本型企業社会と競争活動の課題（下山茂雄）
戦後50年の課題
戦後社会学における求められる50年目の反省（大西広）
現存した社会主義の崩壊とマルクス主義の課題（神谷章生）
「コミュニケーションの喪失」と政治経済学の課題
（柳瀬誠孝三）
海外文献紹介（仲野晶子）
誌面特集 No.78（林英義）
書評
森岡孝二著「企業社会の時間構造一生活摩擦との経済学」
（岩波新社）
山西万之著「情報と消費の経済学」（岩波新社）
八田達夫著『消費誘はやはり知らない』（鶴見貫己）
基準研より
●第80号（1996年2月） 1200円
特集
戦後50年を通じて社会科学を再考し、未来を展望する研究集会
シンポジウムⅠ 战後日本の社会科学と社会主義
日本の社会科学と市民社会論（新村哲）
20世紀社会主義の崩壊と経済学の反省（伊藤宏）
予定討論
「丸山真男と市民社会論（富田宏）
マルクスどう考えるか（山本大太郎）
「市民社会」概念の視点とマルクス主義議論の停滞
（鈴木富久）
中国社会主義の成立（速味明）
シンポジウムⅡ 戦後日本の社会システムの変容と現代
ポスト・フォード主導をめぐる社会の政治的対抗（後藤雄）
トヨタ生産方式と労働の変容（千田忠男）
戦後日本経済研究の新潮流（長島修）
予定討論 戦後日本の社会システムの変容と現在（青木真介）
トヨタシステムの正確な評価のために（速味明）
龍神大災難特別シンポジウム
セッション報告
アジアの成長と変革（柳瀬誠孝三）
共産制と社会科学の論理（長谷川賢吾）
エクソマス没後100年（石川雅範）
進化資本主義国の人道（井戸尚樹）
現代の企業批判（増田和夫）
グローバル化のアカデミアリアリー（京都大学 круг研究会（松田博）
九州県真男の計画の今治枝葉（政治経済学研究会（立石芳夫）
ロシアと中国の体制転換（比較経済システム研究会（石原豊）
戦後歴史学の50年（大阪大学社会学グループ（坂田明）
戦後50年と日本の福祉社会（福島利明）
マルクス経済学と近代経済学（経済学研究会（藤本義昭）
地域管理政策と地方自治（財政研究会（只見友則）
戦後50年の美術と芸術（JSA大阪支部芸術論研究会（花屋義雄）
社会主義崩壊後の資本主義超克の展望
藤本義宏
座談会 戦後50年・社会科学の課題と研究共同の展望
（横田修治 井内尚樹 大県英明 岡崎正和 小野満 神谷章生
森岡孝二 柳瀬誠孝三 司会；森岡真雄）
誌面特集 No.79（角田知生）
●第81号（1996年6月） 1200円
論文
住民・農民団体問題と不動産金融
一土地問題論の視野から一（大泉英次）
研究者像（第20回） 田口高弘久治先生に寄せて
特集 巾着にたって社会福祉
社会保障制度の再構築と「国民負担率」（福島利夫）
民主福祉と社会保護の再構築（横山宏一）
公的介護保険の基礎的構想と実効性（関野裕司）
医療保険の変容と「健康・医療保険制度の課題（松本茂樹）
人間開発的社会福祉論の構想（武元誠・中川健）
社会福祉の技術論体系の再検討一人間開発の社会福祉論の構想
（小松義明）
追悼 鳥坂洋先生
島陽洋先生と基礎研（柳瀬誠孝三）
島陽洋先生の思い出（重森敏）
書評
森岡孝二著「論説・企業社会」（加藤哲郎）
基礎経済科学研究所編「日本型企業社会と女性」（渡辺慎）
基礎経済科学研究所編「日本型企業社会と家族」（木村洋子）
西田達明著「日本電話事業におけるユニヴァーサルサービス」
（佐藤信）
渡辺紘男著『ジャパン経済・経済システム研究』（小西隆）
井野隆一著『現代資本主義の労働農業』下・下
（松原豊彦）
竹内真雄著「システムと人間」（山下万之）
坂本修・坂本修著『グローバルの資本』（羽田正進）
民主法学会派遣労働研究会編『がんばってよかった』
（仲野幸理）
基礎研より
●第82号（1996年10月） 1200円
TOPICS
ロシア大統領選の政治経済状況（渡辺麻絢）
北朝鮮今冬問題の背後（黒坂康）
沖縄がいわれているもの（三国康次）
差別エイズと厚生問題（松田正）
5％消費税法と家計への影響（尾崎英二）
株式会社の裏側「大正直子」
権利を創る（6）市民による企業の評価運動

78
特集Ⅰ インターネットの経済学
インターネットとマルクス・エンゲルス研究（赤間道夫）
インターネットの経済的意義（野口宏）
社会科学におけるインターネットの利用（吉田本夫）
政治学研究におけるインターネットは使えるか？（小橋哲裕）

特集Ⅱ 金銭システム破壊
日本経済の現段階と金銭システム破壊（向原一）
金銭破壊は来るのか？（伊藤国因）
書評
大谷・大西・山田編『ソ連の「社会主義」とは何だったのか』（西岡俊雄）
内橋克人・奥村寛・佐佐高信編『日本会社原論』（青木圭介）
名古屋大学のインターネット学習（阿部健）
横井治枝著『日本型企業社会と女性労働』（黑藤慶子）
トマス・マシュー著『夢の子と生きる』（吉田本夫）
有井博文・長島隆編『現代認識とハゲル＝マールクス』（山本正太郎）

政治学入門 制度の政治学と比較政治学
—oneウェーブテナーソの方法（神谷章生）

誌面批評 No.81（佐藤卓利）
基礎研だより

特集 企業・国家・市民社会
ポスト福祉国家をめぐる政治と市民的自立（山口定）
市民・企業・国家をめぐる英国政治の動態（小野英裕）
企業活動の情報公開と市民監視（梅原順）
企業活動の市民監視と企業オンラインアズマ（森岡孝二）
大蔵省改革の課題（横田隆）
投稿論文
資本構成と利潤率低下法則（増田和夫）
論文案内
「戦略的」構造改革と中小零細企業問題（芳野俊郎）

政治学入門
企業の権力、企業の民主化（上田道明）
書評
松尾匡著『セイ法則体系』（山崎利生）
和田幸子著『東京アジア経済社会論』（藤本英夫）
名古屋大学社会生産学部（新井義）
兵庫県災害援助研究センター『大震災と人間復興』（友野哲彦）

○第74号（1997年6月） 1200円
TOPICS
ペルーエ人質事件（河合聡生）
北朝鮮首脳会談の見た眼（原田克）
変異するインド経済（高倉英）
業治法の適用に伴う問題（谷本邦男）
労働者雇用対策等に関する法律（田中博司）
教職員の法律改正に伴う問題（岩崎光司）
NKKの高圧射撃（十財徹）
権利を奪う？731部隊研究の現在（太田栄弘）

特集 中国の香港
香港返還の歴史的意義について（佐藤進）
香港返還と中国の行方（陳維波）

私の「香港」物語（山本裕美）
中国本土との「経済一体化」をめぐる香港（鍛田裕）
香港返還と「中国二制度」（山口定）
21世紀の中国経済を予測する（大西康）
「西の香港」めざす新篁ウマトウル自治区（河野勝）
（アブリキム・ハサン）

構造転換に悩む浦賀（松野賢治）
世界オプシシズムのなかの中国（溝口真）

政治学入門
「政治上の経済学」の時代の政治学（高橋達）
現代社会批判 女性の困難（黒藤慶子）
書評
下谷正弘著『持株会社解体』（前田定孝）
ルネ・レモン著『フラン』（中田翼）
中村静治著『資本論と論語』（日野秀秀）
T.L.ローマ著『歴史の社会主義』（松井徳）
関電労働組合争議団『思想の自由は奪えない』（羽原三良）
川瀬光義著『台湾・香港の地方財政』（橋田満己）
誌面批評 No.83（橋本正太郎）

○第85号（1997年10月） 1200円
TOPICS
1997年英米総選挙の結果と特徴（小田部由）
1997年フランス総選挙（中田翼）
NTTの民営化から12年（高橋達）
帝なしの敗戦─元村裁判と第三勢力論（森岡孝二）
生協の危機と再生の課題（高田好信）
『超動物農法』二つの疑問一瞬100歳の果物（桝井孝一郎）

特別寄稿
複雑性とはなりか（益川英男）
香港返還の意義問題（岸田進文）

特集 新国際分権とアジア
歴史的転換期の世界とアジア経済（和田幸子）
東南アジアの経済成長と業界・食糧問題（横山正）
国際化のなかの地域産業政策（狩倉茂）
日本と週上の労働者の対立関係について（小野潤）
香川県東部の地方産業生産業の歴史と課題（橋本正一）
日本のエヌゾーレ産業生産の国際化（高田好信）
書評
林啓夫・助野・長岡・赤松『中日経済発展』（松本英男）
富田宏治・神谷章生編『これより社会主義』（浮見正文）
示田英雄『現代世界と労働運動』（香川県）
池田清著『神都都市財政の研究』（小林弘之）
木下隆治『産業構造の変化と都市』（平岡和久）
谷川宏良著『ソビエト経済の神秘』
新刊紹介
川本博『いま人権を読む』（森岡孝二）

政治学入門
『情報化』の進展と社会形成（立石芳夫）
現代社会批評
演劇的想像力と社会学的想像力（竹内真澄）
授業論文
医療保険改革と日本経済の構造改革（河野豊）
誌面批評 No.84（荒木正）

○第86号（1998年4月） 1200円
TOPICS
新「日本防衛協力指針」を考える（戸田昌基）
金融ビッグバン（松本正）
山一証券の経営破綻（野口真彦）
「子供の性」と刑罰の規制（佐藤明）
「自由主義史観」の現実（柳川正）
特集 高規格と労働
規制緩和と労働（佐賀一道）
労働の現場と規制緩和（千田忠男）
生活時間の規制はどうなるか（森岡孝二）
労基法改正と労働保護規制緩和（中川幸）
米国における規制緩和と労働市場の変容（仲野（美高）組子）
ドイツにおける規制緩和と社会扶助（布川由利史）

特別寄稿
資本主義の発展段階と経済資本主義（杉本昭七）
グローバリゼーションと地域経済（高原一隆）

書評
千田忠男著『「労働科入門」（佐藤祥）
北村・伊藤敏・山田敏夫著『現代資本主義をどう見るか』
（赤間道夫）

政治学入門　都市の政治学　（柏原敏
現代社会学概論　グローバル・ソーシャル・システムの発展可能性（棚井研）
誌面批評　No.85（小林世治）
基礎研だより

●第87号（1998年7月）1200円
TOPICS
合併運営する日本の政治政党はどこに向かっていくのか（神谷章生）
大野責：日銀接続の経済学的分析（藤川英二）
「むかつく子どもを覚える学校」と現代の教師（福井英雅）
世界的行政改革論述（前田哲）
風雲急をつげるMAI（多国間関税調整）交渉のゆくえ（藤岡修）

特別寄稿
21世紀のオリエンテーションの見直し（非営利・協同）セクター（藤本隆男）
特集 国際金融システムとリスク（日本経済新聞）
日本の経済情勢（岡田正司）
米国の好況をめぐる指針（伊藤国政）
タイの通貨危機（寺崎直）
アジア経済危機と中国の香港（佐藤進）
どうなる日本の金融システム（山崎万三）
地域経済からの見通し（白川英樹）
地域経済からの見通し（松村順）
政治学入門　フランス地方分権化の政治学（中堂治臣）
現代社会学概論　問題としての「男子」（中村正）
書評
吉田雄著『国際経済』（北村敏彦）
佐久本貞男著『創造都市の経済学』（藤岡修）
研究ノート
小森治夫著『日本型地域開発』の挑戦する諸論点に「日本型土地システム」の批判的検討を中心に（高島嘉）
誌面批評　No.86（藤本善）
基礎研だより

●第88号（1998年11月）1300円
TOPICS
「医療者生活保護法」の検証（池田清）
ユーロ・コインの表裏（長尾泰）
北アイルランドの安定：1990年代の過去、未来（南野泰義）
長崎市長選の失業率（佐賀一道）
環境問題の危機性（佐古井宏）
中国大陸の洪水と財政保険（吉田元）
戦後2年目の香港（大西広）

特集 What's NPO?
福祉社会の形成と非営利団体組織（川口清史）
特定非営利活動促進法と企業社会参画の展望（池田道樹）
福祉国家の再構築：企業社会中心を超えて（横山隆一）
福祉国家の光と影（川井敏正）
福祉国家の再構築（山川国史）
福祉国家の転換と社会経済システム
－アリババ・アマゾンの発展概念をもとに－（吉本英治）
2000年代の社会構成変容：公益・文化・環境を配慮した社会を目指して－（永野敏）
現代社会問題　映画監督の弁護士（平野朝一郎）
政治学入門　政治的なるものへと挑戦・フェミニズムから政治学へ（佐野浩光）
研究ノート　経済学の破局（中谷武彦）
書評
基礎経済学研究所在『地球時代の政治経済学』（下越聡）
大西広著『環太平洋諸国興亡と相互依存』（牧野秀子）
小川紀著『新国家と資本主義19世紀から社会主義とは何だったか』（松尾正）
基礎研だより

●第89号（1999年3月）1300円
TOPICS
沖縄問題の現在（尾崎統一）
議員立法による基本法改正と法制審議会（後藤貴）
生命保険契約の解約および給付金・保険金支払いの実際（森永義美）
「国益」とは何かー日本政府主導来米発言の歴史（蓑谷善）
台灣「三立」選挙と「新台灣人」（陳 REFER）
98年秋、韓国をゆるがした「一件事件」（中村範治）
イタリアの政局変動（岡邑良）
赤赤反政権の動向ー1998年ドイツ連邦議会選挙を振り返って（中谷敏）

特集 不況のゆくえ
世紀末世界経済の課題と21世紀への展望（関下博）
アジア危機の原因と展望ー回復は今から（大西広）
韓国経済の構造改革とその行き方（碧留末）
ロシア金融危機と経済政策の動向（渡辺佐正）
平成不況に見る循環と構造（岩下有司）
百貨店業界の不況はリストラの幕（落合修二）
世界大恐慌論の問題点（増田和夫）
投稿論文
資本主義の「極限」発展ー未来社会への移行について（小野邦雄）
父子家庭における仕事と家事の両立問題ー経済的問題を中心にー（山田亮）
現代社会問題　メディケアモードックの日本社会とユニバーサルアクセス権ー（松村善）
スピード争奪戦の進行（森川貞夫）
政治学入門　ドイツ政治学の最近の動向ー（藤井浩）
ラディカル派の議論を中心としてー（京田村）
書評
岩本勝雄編『21世紀の国際経済』（藤原敬明）
角谷新一・西村賢一・御嶽縄吉『経済・経済系学生のためのエクセル入門』（佐々木和）
藤森成也著『資本主義と性差別』（都筑和江）
誌面批評　No.88（柳巻康三）
基礎研だより

●第90号（1999年7月）1300円
TOPICS
地域振興券の動向と問題点（横橋一）
99年度税制改正の概要（増田喜幸）
製品再販の基盤ー厚生省の外食利用の規制緩和策（尾崎広彦）
徳島・吉野川第10選挙区の選挙戦（しげすみね）
非核政策条例は違法ではない（太田節会）
北朝鮮の人権問題が問いかけるもの（山田光晴）
特集 中小企業の挑戦
アメリカ経済における中小企業の役割（永津藤三）
不況打開に挑戦する中小企業のニーズ何キルメドについて
一大阪での小・中型企業の経験から（内井高樹）
ウィラ企業団地建設工事の現状（芳野俊夫）
もくしグループからの報告
[1] ニューロ企業団地協同組合 NUP (川合昭夫)
[2] 関西中小企業協会 WCC (河田直道)
[3] さくやグループオースメット KGN (石倉昇)
[4] 東大阪金属加工グループヒット (長谷川哲夫)
長島精工の技術移転とアジアの経済発展
(下本英雄)
投稿論文
山田嘉典『日本資本主義分析』の原像（中村英裕）
第二次世界大戦後の日本経済
—「国民経済計算年報」に見る日本経済（福永清二）
政策学入門
サドルの多文化主義Multiculturalism）
—政策的発展と政治的・社会的インパクト（作原克行）
現代社会と
改革が生まれ出現在中国社会「エリート」（菅谷善)
書評
基礎経済科学研究所編『新世紀市民社会論』（石井薰）
井上義芳著『食生活選好と個人/社会豊かさ』（高橋信之)
松村文枝・藤川美保著『国際化の経済分析』（安藤哲生）
鈴木範邦・林幸男・増木登彦編『国際化と法人創造』（野村義健）
関下勤三・石黒啓之監督『現代の国際政治経済学』（高野寛一)
三井まり子著『男を潰せ！』（西山英美）
誌面分析 No89（春田善）
基礎読よ！（高田好見 増田晃一）
●第91号（1990年12月） 1300円
TOPICS
インドネシア情勢の視点（高田善吉）
日本の景気回復は本当か？（増田善吉）
「日の丸・君が代」法制化と「懐旧情熱」の「教育改革」（森崎洋)
革新立憲政の歴史的意義（宮下美智）
改革原初の意義するもの（永田温、福永清二）
阪神・兵庫大台風の考察（中野幹明）
特集「市民社会」を問う
特集「市民社会」を問う （森崎洋）
日本型企業社会調査と新世紀市民社会論（大西宏）
市民社会、国民国家、グローバリゼーション（藤井敏正）
サイド・エフェクトとしての市民社会化—急激な変革としての市民社会への課題設定（藤原章）
企業改革と市民—一部市民の果たす役割—（森崎洋）
国家に依存した日本の核社会型社会を解釈する2つの道（藤原章）
「新世紀市民社会論」の言語（中川美和）
市民運動にYes！市民社会論にNo！（小林秀亮）
「市民社会」とは何なのか（高田好見）
「不法滞在」外国人と市民社会（山田亮）
討論 土地問題と日本再生
平成大不況・土地本位制から戻る
—「日本再生・ナショナルプラン」（山本孝則）
「土地問題」解決とトータルな「日本再生」—山本孝則著「日本再生トータルプラン」の検討（高橋益治）
藤原章氏著「資本主義批判」の帰結と教訓
—高橋益治著「資本主義批判」の教訓（山本孝則）
投稿論文
高度情報社会におけるWTO体制下での電気通信事業の国際提携（高野善利）
現代社会学
保守勢力に対抗する戦略的要としての「シングル単位論」
（伊田広行）
書評
鈴木茂著『産業文化都市の創造』（十川早喜）
佐藤一著『雇用の政治化と労働者派と職業社会問題』（長井康雄）
八尾信光著『資本主義経済的基本問題』（小森治夫）
今村俊司著『近代の労働問題』（北川健次）
誌面分析 No89（遠藤信郎）
基礎読よ！（藤原登美）
●第92号（2000年4月） 1300円
TOPICS
東海村臨界状況（福永清二）
国立大学の独立行政法人化（若林晴永）
中国のWTO加入—和平中立が意味を一つ（中村久）
チャレンジビジョンとアジアの世界論（高橋章実）
ゴソガ情勢（南川茂）
特集「市民社会」の真実
高齢者の福祉問題と「市民社会」の真実（石田栄一）
市場の中の弱い個人（佐藤秀利）
社会変化と問題解決の道筋（三浦雅人）
今日における貧困労働者の世話実態と問題点（白井邦彦）
近代化・集団化する若者と日本資本主義の今日（宮内哲）
変革の中の大学校（高橋恕）
ドヌントピア・バイオレンス問題の現状と課題（石飛雄）
中国残留孤児と生活保護（中野孝一）
村から「市民」を問う在日朝鮮民族（曽我弘子）
特別寄稿 『近代の不変の本質とオルタナティヴ』（久留雄）
政治学入門 量的分析の政治学（広野政幸）
現代社会批判 子供、青年の健康（高橋善治）
投稿論文 アジア金融危機の中国への影響とその教訓（趙国英）
書評
鈴木茂・大西宏・井上寛輝編『市民社会とアジア』
（小田巻一郎）
北村昭明著『現代イギリス地方政治改革』（川村亮）
パレルモ・チャラサッリ著『ソ連国家資本主義論』
（大西宏）
宫内智雄著『戦後流通のサイナリズム』（保田浩正）
中村悟著『現代アメリカの通商政策』（田村孝考）
高橋伸志・松尾毎著『アラビータル・マルクシズム』（松尾恵）
誌面分析 No91（青木哲夫）
●第93号（2000年8月） 1300円
TOPICS
2000年総選挙—激動の予兆を感じた選挙結果（岩倉章）
日本の財政赤字と代替戦略（頼田寛）
東京都の「銀行税」—その効果（小倉博文）
有珠山火災と防災問題（植田達朗）
沖縄の防衛（小出直美）
オーストリア情勢（馬場優）
援助という仕事—東ティモールから（泉谷篤）
特集 環境・市民・公共事業
21世紀の環境問題と社会経済システム（植田和弘）
長浜川河川口付近における環境緩和と建設省の責任（柴谷宗志）
徳島・吉野川下流河岸問題の改善
—住民投票から市民投票への道（小・U）
公害被害をより一層の環境保護のため（矢木敏宏）
環境評価の方法（高松高光）
クポ論の進展とISO 14001認証取得の「ドミノ」効果
（佐古井一郎）
遺伝子組み換え作物と地球環境問題（江波彰）
環境の現状における将来社会構想
「経済科学通信」総目次 81
環境論と価値論
—アールティア・セノを手がかりとして— (吉田文和)
アールティア・セノにおける環境と価値 (吉川英治)

環境の倫理について
人間・自然の対立から環境の社会的倫理へ (秋村広義)
地域からみたナチュラリスト社会を創る (藤井秀子)
ポル・カピエルと資金供与メカニズム (大島健一)

投書論文
「近代日本の土地の問題」論の批判のために (宮下好智)

現代社会批判 第13回
企画委員会と企業内圏の近代的日本の特性 (鈴木宏宜)

政治学入門 第15回
「新しい政治」とエコロジスト政党 (細山敏夫)

書評
中村哲編著「『経済学批判要論』における歴史と理論」
(梅原邦雄)
森岡孝二・松浦克己・麗木一郎編『21世紀の経済学を構想する』 (松井続)
松尾政昭『はるかさくのラピート君』 (西村哲雄)
佐々木雅幸著「創造都市への挑戦 産業と文化の息づく街へ」 (金武剛)

Information Asian Business & Management (ABM) ジャーナル
の発行を告げて (十代喜善)
誌面表示 No.96 (十代喜善)

●第98号 (2002年4月) 1300円

TOPICS
WTO ドーネ関連会議宣言と多極化の新たなライン (中村正)
BSE (狂牛病) と日本の畜産業 (髙原正治)
公的資金再注入の是非を考える (山田万三)
デイジーの再建の今後 (落合浩)
青木建設の経営破綻 (野田直彦)
新光大学の収束従事者の選出 (長谷川長昭)
市場仲介法の撤廃と国家財政に与る影響 (川瀬利央)

特集 テロ・報復戦争後の世界
テロ・報復戦争と現代資本主義、社会科学の課題 (環洋一)
アメリカに基づく2001年9月11日 (森岡孝二)
戦争が答えではない (小柳桥)
同時多発テロ以来の英国の政治的動き (小島博裕)
新興、インドネシア、香港、アフリカ、アジアへ
——アメリカ朝鮮韓戦を行って捉える (大西広)

短編論文
社会的費用論と制度について (阪本寛行)
現代社会批判 第14回
少女たちのサバイバル ——少女たちのbetween (浜崎あゆみ)における
かかるのか —— (黒田慶生)
政治学入門 第16回
国際貿易のゲーム論の政治分析 ——東京国際貿易協議のモデル —— (原田賢)

書評
松尾臣著「近代の復権」 (森岡正義)
大谷哲之介著「労働 社会経済学」 (宮田和保)
後藤和子著「文化政策学」 (中村武雄)
渡辺浩著「日本大衆化とネオ・ナショナリズムの形成」
(伊藤章生)

松本朗著「円高・円安とパブル経済の研究」 (伊藤章生)

●第99号 (2002年8月) 1300円

TOPICS
有事関連法案 (永田秀樹)
メディア規制三法案 (青山賢治)
株主提案の新しい動き (野町直彦)

北朝鮮現状者との対話と政府政策への提言 (山田誠明)
2002年フランス大統領選挙 (中田哲雄)
アルゼンチン通貨危機の発生と「解決」の可能性 (竹内健)

特集 「構造改革」とは何であったか
日本型企業社会と資本主義システムの再構成 (十代喜善)
地域経済における不況打開の試み
—工事おこし事例と地域再生の検討— (芳野建博)
戦後日本の金融システムの変革と展望 (西山万三)
現代日本の企業社会の歴史的定位 (長谷川)
構造改革を経済史的にみる (渡辺浩)
今後の不況分析からの問題提起はなにか
—学術研究交流集会での報告を告げて— (松尾政)

現代社会批判 「文化の時代」について (中村武雄)

政治学入門
批判的哲学の可能性は見えたか?
—「政治学入門」16回の軌跡を振り返って (神谷章生)

研究ノート
企業改革の経済学
一森岡孝二『日本経済の選択』を読む (鶴田満彦)

書評
藤岡純一著「スウェーデンの財政 政治的見解と社会政策」
(伊藤正純)
重本直利著『社会経済学論——企業経済学から市民経済学へ』
(鈴木健雄)
小森治夫著『ゼミナール女性学+男性学』 (石田好江)
三豊平太、中西部編『新しい教養のすすめ 経済学』 (西村)
奥田安司著『ドル体制とユーロ、円』 (横田護子)
誌面表示 No.97 (友田哲彦)

●第100号 (2002年12月) 1300円

特集 「経済科学通信」創刊1周紀世

民主主義的共同研究・学習をめざして 第0号～第10号
（重森誠）
基礎夜間通信大学院の発足をめぐって 第11号～第20号
（中村武雄）
学界状況を反映した論争中心の編集 第21号～第30号
（大西広）
共同研究と編集メッセージ 第31号～40号
（赤間道夫）

「構造転換」の分析を通じて新たな理論構築へ 第41号～第50号
（横山健一）

編集局の裏方から 第51号～第60号 (梅村英治)
教員活動研究会と企業社会批判へ
—東京・東部地域を背景に— 第61号～第70号 (森岡正義)
本誌の集団的討論から生まれた 日本型企業社会論 第71号～第80号 (森岡孝二)
資本主義と市場の生命力、東アジアの明治への由来 第81号～第90号 (藤原達)

市民社会論とポルトガル企業社会論の交錯 第91号 ~ 第99号
(神谷章生)

100号記念メッセージ
人間発展を保障する労働と基盤ネットワークング
(池上淳)

お祝い挨拶 (権藤和夫)
3つの課題 (今井義治)
今後の経済学の課題 (小谷村)
新たな発展を期待 (成瀬龍夫)
生活資産 (リビング・ウエイン) 論の展開を (中川弘美)
関係性の経済学の構築を (福田書乙)
一方の人生を有意義に (小野巻)

通信」編集作業を経験して (佐々木浩子)
歴史的視点で迎えた「通信」100号 (井関一)

表紙イラスト作成の思い出 (川本浩)

「経済科学通信」総目次 83
『経済科学通信』第1号－第100号および臨時増刊号執筆者一覧

1. 講演・インタビュー記録および座談会出席者を含む
2. 執筆者の後の番号は号数を指す（「臨」は臨時増刊号）
田井修司 ........................................... 22
大麻南 ........................................... 40
高木政 ........................................... 30, 38
高岸正司 ........................................... 80
高島拓哉 ........................................... 61, 72
高橋昌明 ........................................... 61, 68, 87, 91, 96
高須賀義博 ........................................... 24, 44
高田好章 ........................................... 30, 41, 85, 91, 94, 随
高野雅 ........................................... 96
高野良一 ........................................... 90
高橋信一 ........................................... 66, 93
高橋直樹 ........................................... 64
高橋建築 ........................................... 84
高橋駅舎 ........................................... 85
高浜介 ........................................... 43
高橋隆美 ........................................... 54
高橋一郎 ........................................... 50, 51, 76, 77, 86
高村昌 ........................................... 92, 94
高山新 ........................................... 54, 68
田口富久治 ........................................... 81
田口雅弘 ........................................... 63
竹内貞雄 ........................................... 61
竹内勉 ........................................... 99
竹内真澄 ........................................... 85
竹田昌次 ........................................... 43
武田宏 ........................................... 46, 60
竹田能成 ........................................... 31, 39, 49
武元隆 ........................................... 22, 42, 48, 81
竹本邦彦 ........................................... 41
田尻俊一郎 ........................................... 65
多田憲一郎 ........................................... 92
只友景士 ........................................... 80
橘孝 ........................................... 32
立石芳夫 ........................................... 80, 85
田中三郎 ........................................... 97
田中秀幸 ........................................... 39
田中昌 ........................................... 19, 27, 54, 63, 80
田中正人 ........................................... 73
田中正二 ........................................... 53
田中勇三 ........................................... 19
棚山好 ........................................... 86
田本保敏夫 ........................................... 74
環洋一 ........................................... 98
田村孝司 ........................................... 92
千田忠男 ........................................... 74, 80, 86
趙国慶 ........................................... 92, 93
趙容来 ........................................... 89
陳綱 ........................................... 89
陳福波 ........................................... 84
陳力陽 ........................................... 85
塚谷静司 ........................................... 8, 36
江英太郎 ........................................... 5
津波光文 ........................................... 27, 28
錦田敏之 ........................................... 19, 27, 29, 39, 51, 79, 84,
錦田満彦 ........................................... 29, 36, 69, 78, 99
寺西俊一 ........................................... 31, 39, 48, 55
土居英二 ........................................... 36, 42, 82
連山日出也 ........................................... 88
戸木田嘉久 ........................................... 22, 35, 58, 随
徳田博人 ........................................... 82
徳永盛一 ........................................... 40
戸田昌基 ........................................... 86
十名直喜 ........................................... 55, 62, 63, 65, 67, 76, 79,
戸名直樹 ........................................... 7, 8, 11, 12, 14, 20, 21,
26
富沢賢治 ........................................... 34
富田安治 ........................................... 80, 93
友野慎彦 ........................................... 74, 79, 83, 93, 99
長井伸一 ........................................... 91
中井健一 ........................................... 48, 56, 60, 81
中井博敏 ........................................... 28
中江幸雄 ........................................... 58
中尾茂夫 ........................................... 39, 41, 44
中川勝雄 ........................................... 36
中川スミ ........................................... 76, 77, 86, 88, 91, 100,
臨
長沢高明 ........................................... 59
長島修 ........................................... 23, 25, 80, 94, 99
中島哲郎 ........................................... 2, 3, 20, 36
永田忍 ........................................... 91, 92
永田秀樹 ........................................... 94, 99
中田晋自 ........................................... 84, 85, 87, 99
中谷武雄 ........................................... 18, 25, 33, 34, 38, 50, 51,
55, 62, 69, 78, 88, 98, 99, 100, 随
中谷敏 ........................................... 89
中根低裕 ........................................... 90
仲野（菊地）組子 .................................... 81, 86
仲野組子 ........................................... 62, 70, 79
中橋幸二郎 ........................................... 21
中原俊 ........................................... 23, 24, 27, 28, 31, 39
中原雄一郎 ........................................... 92
永松利文 ........................................... 91
中村靜治 ........................................... 11, 13, 21, 29, 33, 57
中村正 ........................................... 87
中村達 ........................................... 54
中村貴一郎 ........................................... 23
中村誠宏 ........................................... 47, 58
中村福治 ........................................... 89
中村雅秀 ........................................... 29, 37, 41, 56, 64
中村幸子 ........................................... 38
中本悟 ........................................... 49, 92, 98
中山久雄 ........................................... 44, 52
永吉秀幸 ........................................... 32, 40, 42, 44
波江厳 ........................................... 31, 48, 76
奈良真茂治 ........................................... 76
成瀬龍夫 ........................................... 5, 6, 10, 14, 19, 25, 26,
28, 41, 50, 54, 56, 58, 62, 63, 68, 74,
100
<table>
<thead>
<tr>
<th>名前</th>
<th>頁碼</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>新村聰</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>西岡俊哲</td>
<td>82</td>
</tr>
<tr>
<td>西口清勝</td>
<td>53, 87</td>
</tr>
<tr>
<td>西村</td>
<td>97, 99</td>
</tr>
<tr>
<td>西田達昭</td>
<td>13, 21, 70, 臨</td>
</tr>
<tr>
<td>西谷敏</td>
<td>73</td>
</tr>
<tr>
<td>西野勉</td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>西崎喜久夫</td>
<td>67, 80</td>
</tr>
<tr>
<td>西村</td>
<td>44</td>
</tr>
<tr>
<td>二宮厚美</td>
<td>15, 17, 19, 22, 24, 25, 26, 28, 31, 34, 43, 59, 73, 75, 77</td>
</tr>
<tr>
<td>温井賢子</td>
<td>76, 臨</td>
</tr>
<tr>
<td>布村伸一</td>
<td>63</td>
</tr>
<tr>
<td>沼田延夫</td>
<td>臨</td>
</tr>
<tr>
<td>野口宏</td>
<td>64, 82</td>
</tr>
<tr>
<td>野崎由子</td>
<td>41, 49, 50</td>
</tr>
<tr>
<td>野沢正次</td>
<td>22, 55</td>
</tr>
<tr>
<td>野原雅雄</td>
<td>83</td>
</tr>
<tr>
<td>野村直彦</td>
<td>96, 98, 99</td>
</tr>
<tr>
<td>野村拓</td>
<td>23</td>
</tr>
<tr>
<td>野村秀和</td>
<td>22, 25</td>
</tr>
<tr>
<td>塚原 隆</td>
<td>84</td>
</tr>
<tr>
<td>朴赫緒</td>
<td>96</td>
</tr>
<tr>
<td>ハサン アプリキム</td>
<td>84</td>
</tr>
<tr>
<td>橋本直樹</td>
<td>60</td>
</tr>
<tr>
<td>橋本一</td>
<td>50, 69, 85, 90</td>
</tr>
<tr>
<td>長谷川健二</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>長谷川哲夫</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>長谷川長昭</td>
<td>98</td>
</tr>
<tr>
<td>畑山敏夫</td>
<td>97</td>
</tr>
<tr>
<td>服部文男</td>
<td>26</td>
</tr>
<tr>
<td>初村良而</td>
<td>13, 48</td>
</tr>
<tr>
<td>馬頭忠治</td>
<td>29, 31</td>
</tr>
<tr>
<td>花房無限</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>馬場優</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>羽澤三良</td>
<td>81, 84</td>
</tr>
<tr>
<td>津村正夫</td>
<td>71</td>
</tr>
<tr>
<td>早川和男</td>
<td>60, 69</td>
</tr>
<tr>
<td>林崎太郎</td>
<td>6, 11, 15, 49, 51, 61, 64</td>
</tr>
<tr>
<td>林直遮</td>
<td>20</td>
</tr>
<tr>
<td>林久和</td>
<td>45, 62, 臨</td>
</tr>
<tr>
<td>林弘富</td>
<td>21, 25, 79</td>
</tr>
<tr>
<td>日野秀逸</td>
<td>84</td>
</tr>
<tr>
<td>平井規之</td>
<td>30</td>
</tr>
<tr>
<td>平岡和久</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>平野喜一郎</td>
<td>52, 73, 74, 88</td>
</tr>
<tr>
<td>ヒロセ ルイス</td>
<td>76</td>
</tr>
<tr>
<td>廣瀬幹好</td>
<td>52</td>
</tr>
<tr>
<td>広本政幸</td>
<td>92</td>
</tr>
<tr>
<td>布川日佐史</td>
<td>86</td>
</tr>
<tr>
<td>福井雅美</td>
<td>87</td>
</tr>
<tr>
<td>福島利夫</td>
<td>14, 50, 59, 70, 80, 81</td>
</tr>
<tr>
<td>福田相良</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>福田利之</td>
<td>4</td>
</tr>
<tr>
<td>福田善乙</td>
<td>69, 100</td>
</tr>
<tr>
<td>福永清二</td>
<td>90, 91, 92</td>
</tr>
<tr>
<td>藤井純子</td>
<td>97</td>
</tr>
<tr>
<td>藤岡慎一</td>
<td>34, 59, 60, 72, 78, 94</td>
</tr>
<tr>
<td>藤木邦頼</td>
<td>臨</td>
</tr>
<tr>
<td>藤田陸男</td>
<td>87</td>
</tr>
<tr>
<td>藤田実</td>
<td>87</td>
</tr>
<tr>
<td>藤田安一</td>
<td>56</td>
</tr>
<tr>
<td>藤本武</td>
<td>47, 64</td>
</tr>
<tr>
<td>藤本義昭</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>藤山英樹</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>藤原貞雄</td>
<td>53</td>
</tr>
<tr>
<td>二神孝一</td>
<td>68, 69</td>
</tr>
<tr>
<td>北條豊</td>
<td>30, 32, 34, 42, 44, 52</td>
</tr>
<tr>
<td>細居俊明</td>
<td>53, 89</td>
</tr>
<tr>
<td>細川孝</td>
<td>50</td>
</tr>
<tr>
<td>塚地明</td>
<td>80</td>
</tr>
<tr>
<td>塚田木</td>
<td>63</td>
</tr>
<tr>
<td>塚崎晴</td>
<td>56, 87</td>
</tr>
<tr>
<td>本田清春</td>
<td>41</td>
</tr>
<tr>
<td>本多三郎</td>
<td>19</td>
</tr>
<tr>
<td>本多満一</td>
<td>19</td>
</tr>
<tr>
<td>前田定孝</td>
<td>84</td>
</tr>
<tr>
<td>牧野広義</td>
<td>97</td>
</tr>
<tr>
<td>政田裕嗣</td>
<td>59</td>
</tr>
<tr>
<td>益川敏英</td>
<td>85</td>
</tr>
<tr>
<td>増田和夫</td>
<td>58, 62, 60, 83, 89, 91, 96</td>
</tr>
<tr>
<td>増田晃一</td>
<td>59, 90, 94, 臨</td>
</tr>
<tr>
<td>増田智男</td>
<td>55</td>
</tr>
<tr>
<td>町田忠治</td>
<td>43</td>
</tr>
<tr>
<td>松井 晃</td>
<td>84, 97</td>
</tr>
<tr>
<td>松尾国</td>
<td>88, 92, 95</td>
</tr>
<tr>
<td>松尾光喜</td>
<td>25</td>
</tr>
<tr>
<td>松崎直敏</td>
<td>32</td>
</tr>
<tr>
<td>松下英樹</td>
<td>23, 68, 69</td>
</tr>
<tr>
<td>松田和男</td>
<td>19, 22, 26, 93</td>
</tr>
<tr>
<td>松田博</td>
<td>61, 80</td>
</tr>
<tr>
<td>松田亮三</td>
<td>82</td>
</tr>
<tr>
<td>松永佳子</td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>松野周治</td>
<td>23, 47, 55, 84</td>
</tr>
<tr>
<td>松原和彦</td>
<td>45, 63, 81</td>
</tr>
<tr>
<td>松丸正</td>
<td>82</td>
</tr>
<tr>
<td>松村文武</td>
<td>49</td>
</tr>
<tr>
<td>松本朗</td>
<td>75, 78, 86, 87, 97, 99</td>
</tr>
<tr>
<td>松本剛</td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>松本学</td>
<td>72</td>
</tr>
<tr>
<td>的場信樹</td>
<td>33, 43, 56, 59</td>
</tr>
<tr>
<td>真部和義</td>
<td>79</td>
</tr>
<tr>
<td>真鍋能章</td>
<td>44</td>
</tr>
</tbody>
</table>
投稿規程

下記の要項にしたがって、奮ってご投稿ください。

種類と枚数
論文、研究ノート：200字誌50枚以内
研究動向、書評：同20枚以内
いずれも、図表、注などを含む。

原稿
審査の迅速化のため、コピーを1部添えてください。
パソコン、ワープロをご使用の場合には、本文のテキストのみを保存したファイルをお送りください。なお、お送りいただいた書類、フロッピー等は返却いたしませんので、ご了承願います。抜本をご希望の方は実費にて作成可能です。

掲載料
下記の金額をお支払い願います（所員・所友・研究学生を除く）。
論文・研究ノート5000円、研究動向・書評2000円

編集後記
▼まずは『経済科学通信』が第100号公刊を迎えましたこと、編集局を立場ではありますが、これまで編集に携わってこられたすべての方に敬意を表する意味で、心からお喜び申し上げます。▼私が編集局の一員として活動させて頂くようになったのは、通称『政治学入門』が開始された81号からとのことでありまして、『世紀』に従って開かれている100号の歴史からいえますと、ごく最近のことにもすぎません。その点で、この記念号の編集後記を私が執筆担当させていただくことに、やや不適任の感は否めませんが、それは次のような「別の事情」に起因するもののですので、どうかご了承ください。

▼現代フランス政治（とりわけフランス第5共和政下における地方分権改革と都市コミュニーンの自治体改革）を専門としてまいりましたことから、これまで『通信』の書評・トピックス・政治学入門ではフランス政治に関する部分を執筆させて頂いておりました。そうした私にとっては大変幸運なことに、2003年度から愛知県立大学外国語学部にフランス学科の政治学担当者として着任することになりました。出身地・名古屋で、また新たな生活を開始すべく、1990年4月、立命館大学法学部に入学して以来、大学院も含め13年にわたる京都での生活に一つの区切りをつけたことになった訳です。▼名古屋と京都はいまや通勤圏といえるほどの「近さ」にあります。これまでのような編集局員としての活動は望めません。これまで6年間にわたり、『通信』の編集活動を通じて様々な知的刺激をいただきたきながら、十分な恩返しもできていません。「持ち場を離れる」ことに心残りもありますが、私自身の今後の研究に生かしていくことで、何かお役に立つことがあればと存じます。これまでお世話になった研究所（とりわけ編集局）のみなさまに、この場をお借りしまして、お礼申し上げる次第です。ありがとうございました。

（中田 華治）